

**地方自治法第 243 条の 3 第 2 項
の規定に基づき議会に提出する
法人の経営状況説明書**

**令和 2 年 9 月
盛 岡 市**

目 次

公益財団法人盛岡国際交流協会	1
社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	17
一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター	41
一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	49
盛岡まちづくり株式会社	67
盛岡中央市場冷蔵株式会社	77
公益財団法人盛岡市都南自治振興公社	85
一般財団法人盛岡市駐車場公社	117
公益財団法人盛岡市動物公園公社	141
株式会社もりおかパークマネジメント	159
公益財団法人岩手育英会	169
公益財団法人盛岡市スポーツ協会	183
公益財団法人盛岡市文化振興事業団	199
たまやま振興株式会社	211
株式会社盛岡地域交流センター	221
公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター	239
公益財団法人盛岡観光コンベンション協会	247

公益財団法人盛岡国際交流協会

1. 総括事項

- (1) 名称 公益財団法人盛岡国際交流協会
- (2) 設立年月日 平成4年11月17日
(平成26年4月1日公益財団法人に移行)
- (3) 資本金又は基本財産 金 100,000,000円
- (4) 市の出資額 金 100,000,000円

- (5) 役員氏名
- | | |
|------|--------|
| 理事長 | 鎌田英樹 |
| 常務理事 | 伊瀬谷 渉 |
| 理事 | 伊藤 淳之介 |
| 理事 | 川村 宗生 |
| 理事 | 鷹 薺 徹 |
| 理事 | 佐藤 誠司 |
| 理事 | 城北 賀章 |
| 理事 | 龍澤 正美 |
| 理事 | 清水 千香子 |
| 理事 | 山田 佳奈 |
| 監事 | 岸 真英 |
| 監事 | 大倉 慎澄 |

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当協会の設立目的である盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流・協力活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与するため、次の事業を行う。

- (ア) 情報収集提供・啓発普及事業
- (イ) 団体等育成事業
- (ウ) 国際交流・国際協力事業
- (エ) 姉妹都市交流促進事業
- (オ) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

当協会の設立目的である盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進が図られるよう努めた。

また、市内の国際交流団体と連携しながら特色ある事業展開を行うとともに、主要事業である第26回「中学生ビクトリア市研修」を実施した。

その他、協会の目指すべき方向性や取組事項などを示した中期計画を策定した。

(ア) 情報収集提供・啓発普及事業

国際交流に関する情報等を広く市民に提供するためホームページやメーリングリストでのイベント情報等の配信、機関紙「国際交流もりおか」及び3カ国語での「生活情報もりおか」の発信やイベントの開催により、国際理解等に関する意識啓発や協会事業の紹介及び外国籍市民に対する生活情報等の提供を行った。

i 協会ホームページによる情報提供

平成30年度にリニューアルした当協会のホームページを活用し、広く当協会をPRしている。

従来のメーリングリストは利用者の減少に伴い令和元年度内で終了し、フェイスブックやインスタグラム等のSNSを活用し、協会事業の案内や他団体の活動を紹介し、情報発信に努めた。

ii 機関紙「国際交流もりおか」の発行（年2回発行、各600部）

iii 3カ国語（英語、中国語及びルビ付き日本語）「生活情報もりおか」のホームページ上での掲載

iv 中学生による国際交流スピーチコンテストの実施

次代を担う中学生の国際交流に対する関心を高めるために「中学生による国際交流スピーチコンテスト」を開催した。また、スピーチコンテスト参加者にグループワーク形式の選考会を実施し、「第26回中学生ビクトリア市研修」の参加者を選考した。

v 語学入門・文化講座の開催（中国語講座）

vi キッズ・レッツ・プレイの開催（キューバ、ナイジェリア、バングラデシュ）

市内の幼稚園・保育園を訪問し、歌やゲームを通して子どもたちが外国語へ興味を持つきっかけ作りをした。

(イ) 団体等育成事業

i ボランティア登録者の斡旋

民間団体等が行う国際交流活動に通訳及び国際交流推進員の登録者を紹介し、

ボランティア登録者の活動の拡大を図った。

【登録者数】

- ・通訳ボランティアの登録者数 45人
- ・ホームステイの登録者 8 家庭
- ・ホームビジットの登録者数 8 家庭
- ・国際交流推進ボランティア 24人

【活動内容】

- ・ホームステイボランティア 0人(要請なし)
 - ・通訳ボランティア 1 人
 - ・国際交流推進ボランティア 13人
- ii 国際交流事業補助金の交付
- 民間国際交流活動の一層の促進を図るため、補助金交付要綱に基づき2団体に補助金を交付した。
- iii 英語通訳を志す市民のレベルアップを目的に、ネイティブの講師による全編英語の「英語通訳講座」を開催した。(全6回コース ※うち2回中止)
- iv ホストタウン事前キャンプ受入を見据えて、教会のボランティアの育成と資質向上を図るため、ラグビーカナダ女子セブンスの予備キャンプに合わせて研修会を開催した。(全3回)

(ウ) 国際交流事業

i 異文化理解講座

第1回盛岡国際俳句大会にて審査員として来盛した、姉妹都市ビクトリア市在住のテリー・アン・カーター氏を講師に、英語俳句やペーパーアートを題材とした異文化理解講座を開催した。

ii 国際理解講座

もりおか老人大学仙北分校、上田分校、大慈寺分校との共催によりネパールの風土や民族、宗教、食べ物などの文化を紹介する国際理解講座を開催した。

iii 外国籍市民支援講座(生活オリエンテーション等)

盛岡情報ビジネス専門学校の留学生のオリエンテーション開催に合わせて、基本的な生活習慣・ルールなどの情報提供として、ごみの分別について盛岡市の担当の職員から説明した。

iv 日本文化体験講座

日本の文化を外国籍市民に体験していただくと同時に、外国籍市民と市民が同じ体験を通して交流を深めた。剣道の体験講座を開催した。

v 世界の屋台村

岩手大学及び盛岡情報ビジネス専門学校の留学生が自国の料理の提供や民族舞

踊を披露し、市民との交流を深めた。

vi 賛助会員と外国籍市民との交流イベント

協会賛助会員と外国籍市民を対象とし、パラリンピック競技であるボッチャを通じて言語や国籍を超えた国際交流の場を提供したほか、盛岡銘菓や伝統工芸品である南部鉄器で淹れたお茶を提供するなど、盛岡について理解を深める機会を提供した。

vii カナダ国を相手国とするホストタウン事業への支援

盛岡市が行うカナダ国を相手国とした2020東京オリンピック事前キャンプ地誘致に向けた支援のため、盛岡市と共催し、カナダ・ビクトリア市のエージェンツと契約し、現地の協議団体等から情報収集を行ったほか、盛岡市と協力し、4月のラグビーカナダ女子セブンス調印式の支援や、9月に事前キャンプで訪れたカナダ国の選手団に対するおもてなしを行った。

(エ) 姉妹都市交流促進事業

i 中学生ビクトリア市研修

姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市へ中学生15人及び事務局員2名、中学校英語教諭1名を「第26回中学生ビクトリア市研修団」として派遣し、ホームステイによる生活体験及びホスト校での授業を通し、国際理解と姉妹都市交流を図った。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1基本財産運用益			
基本財産有価証券利息	811,800	811,800	0
基本財産定期預金等利息	74	66	8
2受取会費			
賛助会員受取(個人)	154,000	146,000	8,000
賛助会員受取(法人)	170,000	200,000	△ 30,000
3事業収益			
啓発普及事業収益	28,000	90,000	△ 62,000
団体等育成事業収益	68,000	100,000	△ 32,000
国際交流事業収益	5,400	19,700	△ 14,300
姉妹都市交流促進事業収益	1,584,375	1,521,150	63,225
4受取補助金等			
受取補助金	6,299,000	6,299,000	0
市補助金収益	6,299,000	6,299,000	0
5受取寄附金			
受取寄附金	300,000	300,000	0
6雑収益			
受取利息	50	48	2
雑収益	30	0	30
経常収益合計(a)	9,420,729	9,487,764	△ 67,035
(2) 経常費用			
1事業費			
事務費	6,832,940	6,529,987	302,953
旅費交通費	4,560,505	4,075,625	484,880
通信運搬費	268,566	242,940	25,626
手数料	48,114	45,264	2,850
筆耕翻訳料	89,800	90,000	△ 200
消耗品費	241,025	163,597	77,428
食糧費	3,199	914	2,285
印刷製本費	14,080	50,149	△ 36,069
賄賂材料費	0	23,104	△ 23,104
賃借料	125,194	9,720	115,474
保険料	3,080	1,680	1,400
諸謝金	230,700	251,800	△ 21,100
委託費	1,048,677	1,375,194	△ 326,517
負担金支出	0	0	0
助成金支出	200,000	200,000	0
2管理費	2,584,809	2,698,794	△ 113,985
人件費	2,193,125	2,248,761	△ 55,636
役員報酬	33,000	54,000	△ 21,000
臨時職員賃金	1,843,200	1,856,840	△ 13,640
福利厚生費	316,925	337,921	△ 20,996
事務費	391,684	450,033	△ 58,349
会議費	0	0	0
交際費	19,000	10,000	9,000
通信運搬費	30,190	46,396	△ 16,206
手数料	3,536	4,412	△ 876
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	149,982	170,033	△ 20,051
印刷製本費	0	15,984	△ 15,984
賃借料	143,476	157,508	△ 14,032
租税公課	22,000	22,200	△ 200
負担金支出	23,500	23,500	0

科 目	当年度	前年度	増 減
3減価償却費			
什器備品減価償却費			
経常費用合計(b)	9,417,749	9,228,781	188,968
評価損益等調整前当期経常増減額	2,980	258,983	△ 256,003
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,980	258,983	△ 256,003
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基本財産投資有価証券評価額			
基本財産投資有価証券評価額			
過年度減価償却費	0	11,764	△ 11,764
固定資産減価償却費	0	11,764	△ 11,764
経常外費用合計	0	11,764	△ 11,764
当期経常外増減額	0	△ 11,764	11,764
税引前当期一般正味財産増減額	2,980	247,219	△ 244,239
当期一般正味財産増減額	2,980	247,219	△ 244,239
一般正味財産期首残高	102,084,245	101,837,026	247,219
一般正味財産期末残高	102,087,225	102,084,245	2,980
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	102,087,225	102,084,245	2,980

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,914,260	2,412,481	△ 498,221
普通預金	1,914,260	2,412,381	△ 498,121
岩手銀行A	630,198	1,190,310	△ 560,112
岩手銀行B	189,976	878,091	△ 688,115
東北銀行	492,308	119,647	372,661
北日本銀行	322,194	57,159	265,035
盛岡信用金庫	279,584	167,174	112,410
未収金	0	100	△ 100
流動資産合計	1,914,260	2,412,481	△ 498,321
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	99,198,000	99,277,200	△ 79,200
投資有価証券(一般)	99,198,000	99,277,200	△ 79,200
定期預金	802,000	722,800	79,200
定期預金(一般)	802,000	722,800	79,200
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
国際交流事業積立金	36,134	153,332	△ 117,198
姉妹都市交流促進事業積立金	70,651	105,651	△ 35,000
公益資産取得資金	354,140	0	354,140
特定資産合計	460,925	258,983	201,942
(3)その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	100,460,926	100,258,984	201,942
資産の部合計	102,375,186	102,671,465	△ 296,379
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	249,416	508,948	△ 259,532
社会保険料(事業主)	22,905	48,560	△ 25,655
臨時職員賃金	136,251	126,239	10,012
その他	90,260	334,149	△ 243,889
短期預り金	24,545	49,272	△ 24,727
前受金	14,000	29,000	△ 15,000
流動負債合計	287,961	587,220	△ 299,259
2 固定負債			
負債の部合計	287,961	587,220	△ 299,259
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	102,087,225	102,084,245	2,980
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(460,925)	(258,983)	△ 201,942
正味財産の部合計	102,087,225	102,084,245	2,980
負債及び正味財産合計	102,375,186	102,671,465	△ 296,279

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			1,914,260
	普通預金			1,914,260
	岩手銀行 A	岩手銀行 盛岡市役所出張所	運転資金として	630,198
	岩手銀行 B	岩手銀行 盛岡市役所出張所	運転資金として	189,976
	東北銀行	東北銀行 本店営業部	運転資金として	492,308
	北日本銀行	北日本銀行 本店営業所	運転資金として	322,194
	盛岡信用金庫	盛岡信用金庫 本店	運転資金として	279,584
	未収金			0
流動資産合計				1,914,260
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券			100,000,000
	投資有価証券(一般)	岩手銀行 盛岡市役所出張所	運用益を法人会計の財源として使用している	99,198,000
	定期預金			99,198,000
	定期預金(一般)	岩手銀行 盛岡市役所出張所	同 上	802,000
特定資産				
	国際交流事業積立金	岩手銀行 盛岡市役所出張所	公益目的事業の拡大に充当するための資産で、特定費用	460,925
		岩手銀行 盛岡市役所出張所	準備資金として管理	36,134
			公益目的事業に使用する備品の取得に充当するための資産で、特定資産取得資金として管理	70,651
	公益資産取得資金	岩手銀行 盛岡市役所出張所		354,140
その他固定資産				
	什器備品	書架	管理業務に使用する財産	1
固定資産合計				100,460,926
資産合計				102,375,186
(流動負債)				
	未払金			249,416
	社会保険料(事業主)	事業主	健康保険、厚生年金及び子ども・子育て拠出金の事業主負担額	22,905
	臨時職員賃金	職員		136,251
	その他	その他		
	短期預り金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	90,260
			社会保険料及び源泉所得税	24,545
	前受金		来年度賛助会員会費の前受分	14,000
流動負債合計				287,961
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				287,961
正味財産				102,087,225

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

令和2年度公益財団法人盛岡国際交流協会 事業計画

I 基本方針

当協会の設立目的を踏まえ、盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流・協力活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際協力思想の普及を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与することを目指し、国際交流団体と連携しながら各種事業を展開し、外国籍市民への必要な支援や市民の国際交流機会の充実、若者の人材育成等に取り組みます。

II 事業計画

1 情報収集提供・啓発普及事業

(1) 協会ホームページ

平成30年度にリニューアルし、スマートフォンでの表示にも対応したホームページを活用し、協会事業の情報を広く市民に提供し、情報発信の充実を図ると共に、各国際交流団体のイベント情報や活動の様子を発信します。また、近年の多様な通信媒体や情報配信サービスの発達等により、情報の取得方法が多角化していることを踏まえ、既存のフェイスブックを活用しつつ、インスタグラムを新設し、更なる情報発信の充実に努めます。

(2) 機関紙「国際交流もりおか」の発行

①内容：協会で開催するイベント情報や、市内の国際交流団体の活動紹介、各国の文化紹介等、国際交流に気軽に親しめる情報を提供します。

②発行回数：2回（各600部）

③発行時期：9月、3月

(3) 3カ国語生活情報の発信

①内容：外国籍市民を対象に、生活情報のほか、イベント情報等を英語、中国語及び日本語の3カ国語で作成しホームページに掲載します。また、ホームページ上に掲載している情報を整理し、利便性の向上を図ります。

②発信回数：3回

(4) キッズ・レッツ・プレイ

①内容：市内の幼稚園・保育園の園児を対象に、外国籍市民を講師として派遣し、各国の言語による簡単なあいさつやゲームなどを通じて、外国籍市民とふれあいながら異文化に親しむ機会を提供します。

②開催回数：6回

(5) 中学生による国際交流スピーチコンテスト

①内容：中学生を対象に、国際交流への関心を高めてもらうことを目的に、国際交流に関するテーマを課題とする作文募集及びスピーチコンテストを実施します。スピーチコンテストの入賞者は「姉妹都市交流促進事業」の中学生ビクトリア市研修の団員選考会への参加資格を得ます。

②開催時期：7月

(6) 語学入門・文化講座

①内容：英語以外の外国語について、語学入門とその国特有の文化を理解する講座を開催します。

②開催回数：1回（4回コース）

③開催時期：2月

(7) 外国籍市民のニーズ調査

①内容：市内に居住する外国籍市民が協会事業に求める事項などをアンケートやワークショップ等により調査し、調査結果を基に、次年度以降の協会事業の企画の参考とします。

②実施時期：随時

2 団体等育成事業

(1) 国際交流事業補助

①内容：国際交流団体が行う国際交流、国際協力活動を支援するため、補助金交付要綱に基づき、対象経費に対して補助金を交付します。

②補助額：補助対象経費について上限100,000円（3団体）

(2) 英語通訳講座

①内容：通訳としてのレベルアップを希望する方を対象に、ビジネスや観光、行政機関での各種手続き等、具体的な場面を想定した通訳講座を開催します。

②開催回数：1回（6回コース）

③開催時期：1～2月

(3) ボランティア研修会

①内容：各ボランティアの資質向上を図るため、研修会を開催します。

ホストタウン事前キャンプ受入れ時に通訳・翻訳派遣の依頼に対応します。

②開催回数：1回

③開催時期：7～8月

(4) ボランティア登録者の活用

- 通訳・翻訳ボランティア：通訳・翻訳派遣の依頼に対応します。
- ホームステイ：外国人の宿泊を伴う滞在の受け入れを行います。
- ホームビジット：外国人の宿泊を伴わない滞在の受け入れを行います。
- 国際交流推進ボランティア：国際交流イベントなどの運営に協力します。
- 学生国際交流推進ボランティア：海外研修に参加したOB・OGや国際交流に関心を持つ学生が、国際交流イベントなどの運営に協力します。
- 外国籍市民国際交流推進ボランティア：外国籍市民が、協会の講座や国際交流イベントなどの運営に協力します。

3 国際交流・国際協力事業

(1) 異文化理解講座

- ①内容：地域在住の外国籍市民を講師として派遣し、料理講座や文化講座などを開催します。
- ②開催回数：1回
- ③開催時期：2月

(2) 国際理解講座

- ①内容：外国の現状について学び国際理解を深める講座を開催します。もりおか老人大学と共催し実施します。
- ②開催回数：3回
- ③開催時期：6月、9月、10月

(3) 生活オリエンテーション

- ①内容：留学生や外国籍市民が盛岡市で生活する上で必要な情報を提供するため、大学や専門学校等に出向き、説明会を開催します。
- ②開催回数：2回
- ③開催時期：4月、10月

(4) 日本文化体験講座

- ①内容：外国籍を含む市民を対象に、日本文化を体験する機会を提供すると共に市民との交流を深める講座を開催します。
- ②開催回数：1回
- ③開催時期：1月

(5) 世界の屋台村

- ①内容：外国籍市民が、屋台で各国の料理を提供し、民族舞踊や楽器など、自国の文化を紹介する事業を実施します。岩手大学が主催するガーデンパーティと連携して行

います。

②開催時期：7月

③開催場所：岩手大学キャンパス内（予定）

(6) 国際交流イベント

①内容：岩手県国際交流協会主催のワン・ワールド・フェスタinいわてに参加し、当協会の取組を展示するなど、国際交流について理解を深めてもらう機会とします。

②開催時期：12月（予定）

③開催場所：アイーナ

(7) 賛助会員と外国籍市民の交流イベント

①内容：賛助会員，協会ボランティア，外国籍市民を対象に，東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や盛岡市姉妹都市提携35周年記念事業を絡めたイベントを開催することとし，カナダの事前キャンプチームの来盛に合わせて開催します。

②開催時期：7月～9月

(8) カナダ国を相手国とするホストタウン事業への支援

盛岡市の施策と連携し国際交流の推進を図るため，カナダ国を相手国としたオリンピック事前キャンプ地誘致や文化交流等を支援します。

(9) その他

国際リニアコライダー誘致等，盛岡市が取り組む事業との連携を図ります。

4 姉妹都市交流促進事業

(1) 中学生ビクトリア市研修

①内容：姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市に市内中学生を派遣し，ホームステイによる生活体験や現地中学校での学校体験等を通して，子どもたちの豊かな国際感覚を育むとともに国際理解を深め，姉妹都市交流の促進を図る機会とします。今年度より，研修団員の選考方法を見直し，面接等による審査を取り入れています。

②海外派遣：10月下旬～11月上旬

③事前研修及び事後研修

④研修報告会：12月上旬

(2) 姉妹都市提携35周年記念事業実行委員会

盛岡市とカナダ・ビクトリア市が姉妹都市提携を結んでから，令和2年度で35周年を迎えます。本協会は，記念事業を企画検討する「盛岡市・ビクトリア市姉妹都市提携35周年記念事業実行委員会」事務局として携わると共に，実行委員会に対して負担金を支出し事業運営を支援してまいります。

現在予定されている35周年記念事業は下記のとおり。

① 公式訪問団（実施主体：盛岡市）

令和2年5月16日（土）から5月22日（金）までの7日間、盛岡市長率いる公式訪問団が、カナダ・ビクトリア市からの招待を受けて訪問する。現地で35周年記念提携書を交わし、5月18日（月）に行われるビクトリアデーパレードに参加するなど、記念事業を行う。

② 市民訪問団（実施主体：35周年実行委員会）

公式訪問団の訪問に合わせ、市民の参加を募って市民訪問団を結成し、令和2年5月16日（土）から5月21日（木）の6日間、ビクトリアを訪問する。パレードへの参加、現地での歓迎会等を予定している。

③ ビクトリア市長来盛（実施主体：盛岡市）

令和2年7月30日（木）から令和2年8月5日（水）までの7日間、ビクトリア市長を含む4名が来日し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における「7人制ラグビー」のカナダ女子チームの試合観戦及び盛岡さんさ踊りパレードへの参加、歓迎レセプション等を行うもの。

④ 事業公募（実施主体：35周年実行委員会）

盛岡市内の市民および民間団体が主催する、姉妹都市交流事業、35周年記念事業を支援するため、実行委員会が定める対象経費に対して補助金を交付することにより、民間レベルの姉妹都市交流の機会の創出、既存の姉妹都市交流の推進に寄与する事を目的とする。

※対象経費の半額補助、限度額30万円、予算90万円

⑤ アイスホッケー交流（実施主体：35周年実行委員会）

9月中旬の盛岡秋祭りの開催に合わせ、ビクトリアよりシニアアイスホッケーチームが来盛予定。「みちのくコカ・コーラボトリングリンク」を会場に、盛岡チームおよび東京から招聘したチームとの交流試合を行うほか、ビクトリアチームが秋祭りに参加することで文化交流を行う。

⑥ 社会人研修（実施主体：35周年実行委員会）

ビクトリア市に盛岡市内の職場に就職している社会人を派遣し、現地職場での職業体験及びホームステイによる生活体験を通し、豊かな国際感覚を養うとともに相互理解と姉妹都市交流の次代を担う者の育成を図り、将来に向けた新たな姉妹都市交流の機会の創出の契機となることを目的とする。令和2年10月～11月の8日間を予定し、実行委員会による審査を行う。

⑦ 盛岡フラッグアート展への参加（実施主体：35周年実行委員会）

例年、盛岡フラッグアート展実行委員会の主催で、肴町アーケード街で行われる盛岡フラッグアート展に、盛岡市内小中学生とビクトリア市の中学生が作成した作品を展示する。

(2) 収支予算の概要

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位: 千円)

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	892	892	0	
1 基本財産有価証券利息収入	891	891	0	基本財産1億円の運用益
2 基本財産定期預金等利息収入	1	1	0	
(2) 会費収入	360	370	△ 10	
1 賛助会員個人会費収入	190	190	0	個人会員1口 1,000円
2 賛助会員団体会費収入	170	180	△ 10	団体会員1口 10,000円
(3) 事業収入	1,814	1,886	△ 72	
1 啓発普及事業収入	55	110	△ 55	
2 団体等育成事業収入	55	55	0	
3 国際交流事業収入	24	41	△ 17	
4 姉妹都市交流促進事業収入	1,680	1,680	0	ビクトリア市研修の中学生に係る参加者旅費負担(15名)
(4) 補助金等収入	5,649	6,299	△ 650	
1 補助金収入	5,649	6,299	△ 650	盛岡市補助金、ホストタウン交流関係の減
(5) 受取寄附金	300	300	0	
1 受取寄附金	300	300	0	(株)アート不動産
(6) 雑収入	1	1	0	
1 雑収入	1	1	0	
事業活動収入計 (a)	9,016	9,748	△ 732	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	6,921	7,024	△ 103	
6 旅費交通費支出	4,561	4,431	130	中学生ビクトリア市研修旅費
8 通信運搬費支出	246	252	△ 6	ネット回線使用料, 郵便料
9 手数料支出	29	55	△ 26	振込手数料
11 筆耕翻訳料支出	90	90	0	生活情報紙翻訳料等
13 消耗品費支出	147	123	24	
14 食糧費支出	4	1	3	
16 印刷製本費支出	17	74	△ 57	事業周知チラシ
17 賄材料費支出	25	40	△ 15	料理講座
18 賃借料支出	89	84	5	国際交流事業での物品の借用, 複写機使用料
19 保険料支出	4	4	0	
20 諸謝金支出	279	310	△ 31	
21 委託費支出	630	1,260	△ 630	ホストタウン交流事業の委託期間短縮
22 負担金支出	500	0	500	35周年記念事業実行委員会への負担金支出
23 助成金支出	300	300	0	国際交流団体への補助
(2) 管理費支出	3,159	2,834	325	
1 人件費	2,749	2,369	380	
1 役員報酬支出	153	153	0	理事会・評議員会
2 諸手当支出	10	0	10	臨時職員時間外勤務手当
3 賃金支出	2,205	1,874	331	臨時職員1人分
4 福利厚生費支出	381	342	39	臨時職員1人分
2 事務費	410	465	△ 55	
5 会議費支出	0	0	0	
7 交際費支出	30	30	0	
8 通信運搬費支出	40	50	△ 10	
9 手数料支出	5	5	0	
12 消耗什器備品費支出	0	0	0	
13 消耗品費支出	100	130	△ 30	
14 食糧費支出			0	
16 印刷製本費支出	5	20	△ 15	協会封筒印刷
18 賃借料支出	184	184	0	会計ソフトの賃借料, 複写機使用料
20 諸謝金支出	0	0	0	
21 租税公課支出	22	22	0	県民税
22 負担金支出	24	24	0	
事業活動支出計 (b)	10,080	9,858	222	
事業活動収支差額(a-b)=c	△ 1,064	△ 110	△ 954	

科 目	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産定期預金収入	1,643	1,485	158	定期取崩
1 基本財産定期預金収入	1,643	1,485	158	6/20:802,000円 12/20:841,600円
(2) 投資有価証券売却収入	0	0	0	
1 投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計(d)	1,643	1,485	158	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得(定期預金)支出	1,723	1,565	158	定期積立
1 基本財産取得(定期預金)支出	1,723	1,565	158	6/20:841,600円 12/20:881,200円
(2) 投資有価証券取得支出	0	0	0	
1 投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計(e)	1,723	1,565	158	
投資活動収支差額(d-e)=f	△ 80	△ 80	0	
当期収入合計(a+d)=k	10,659	11,233	△ 574	
当期支出合計(b+e+j)=l	11,803	11,423	380	
当期収支差額(k-l)=m	△ 1,144	△ 190	△ 954	
前期繰越収支差額(n)	1,766	1,773	△ 7	
次期繰越収支差額(m)+(n)	622	1,583	△ 961	

社会福祉法人 盛岡市社会福祉事業団

1 総括事項

- (1) 名称 社会福祉法人 盛岡市社会福祉事業団
- (2) 設立年月日 昭和 49 年 3 月 29 日
- (3) 基本財産 3,000,000 円
- (4) 市の出資額 3,000,000 円
- (5) 役員の氏名
- | | | | | |
|------|-----|---|---|----|
| 理事長 | 瀧 | 野 | 常 | 寛 |
| 副理事長 | 平 | 井 | 興 | 太郎 |
| 常務理事 | 中 | 川 | 政 | 則 |
| 理 事 | 村 | 上 | 淳 | |
| 理 事 | 伊 | 達 | 康 | 子 |
| 理 事 | 浅 | 沼 | 秀 | 夫 |
| 理 事 | 齋 | 藤 | 直 | 子 |
| 理 事 | 佐々木 | 聡 | 暢 | |
| 監 事 | 浅 | 沼 | 信 | 一 |
| 監 事 | 八木橋 | 伸 | 泰 | |
- (令和 2 年 4 月 1 日現在)

(6) 事業の概要

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身とも健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の事業を行う。

(ア) 社会福祉事業

(イ) 公益を目的とする事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア 評議員会の開催

3回開催した。

イ 理事会の開催

6回開催した。

ウ 評議員選任・解任委員会の開催

1回開催した（評議員退任に伴う）。

エ 法務局登記

目的の追加及び種別の削除に伴う定款変更登記を平成31年4月11日完了。

ながい保育園増築に伴う建物表題変更登記を令和元年5月7日完了。

法人資産総額1,003,343,763円（平成31年3月31日現在）の登記を令和元年7月3日完了。

理事長の重任登記を令和元年7月10日完了。

オ 監事会の開催

（ア）定款第34条第1項による監査を令和元年5月29日に実施した。

（イ）出納調査を4回実施した。

カ 指定管理者指定申請に係る取組

（ア）公募施設の指定管理者候補者選定に係る聞き取り審査への参加。

盛岡市立みたけ老人福祉センター

盛岡市立愛宕山老人福祉センター

永井地域交流活性化センター

（イ）非公募施設の指定管理候補者選定に係る聞き取り審査への参加。

盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室

盛岡市立飯岡児童センター

キ 第二次中・長期経営計画に係る取組

（ア）ながい保育園の移管条件に係る取組み

ひらがな表記変更 平成31年4月1日より開始

定員変更及び0歳児保育 平成31年4月1日より開始

病児保育（体調不良型対応型）平成31年4月1日より開始

（イ）盛岡市社会福祉事業団経営会議を9回開催した。

（ウ）各担当課との情報交換会を5回開催した。

ク 苦情解決に係る取組

苦情解決委員会を1回開催した。

ケ 経営基盤の強化並びに適正な事業経営に係る取組

税理士による会計指導を12回開催した。（うち3回は施設への実地指導）

- コ 社会福祉法人制度改革・法人経営に係る取組
- (ア)社会福祉法人全体指導会へ参加（盛岡市主催）。
 - (イ)社会福祉法人経営セミナー・地域福祉推進トップセミナー・社会福祉法人管理者セミナー・中長期計画策定セミナーへの参加
（岩手県社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会主催）。
 - (ウ)社会福祉法人経営力強化セミナーへの参加
 - (エ)ひまわり学園・しらたき工房への役員施設視察を開催。
- サ 人材育成に係る取組
- (ア)目標管理制度面談者研修会を1回開催。
 - (イ)目標管理者制度フォローアップ研修会を1回開催
 - (ウ)目標管理制度設計委員会を2回開催。
- シ 法人経営に係る各委員会の取組み
- (ア)業務最適化委員会を9回開催。
 - (イ)相談支援専門員連絡委員会を7回開催。
- ス 盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画に係る対応
愛宕山老人福祉センター，飯岡児童センター
- セ 発達障害児支援専門員の取組
- 発達障害児等への対応や支援，児童厚生員への助言指導等を行うことを目的とし，各児童（館）センターへ，延べ175回の巡回指導を実施した。
- ソ 施設の管理運営
- (ア)令和元年度は，事業団立保育所，民営化移管保育所，児童発達支援事業所2施設，放課後等デイサービス事業所2施設をはじめ，老人福祉センター27施設，児童（館）センター34施設，軽費老人ホーム，障害者支援施設，児童発達支援センター，多機能型事業所，身体障害者福祉センター，地域福祉センター，母子生活支援施設，相談支援事業所，共同生活援助事業所各1施設のほか，公益事業所として地区活動センター14施設，地域交流活性化センター1施設，老人憩いの家4施設，世代交流センター1施設合わせて96施設3付帯事業の管理運営を行ったほか，松園地区公民館児童健全育成事業の業務委託を委託者の指導のもと，地域住民及び施設利用者の理解と協力を得ながら，施設設置目的を達成するため努力してきたところである。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応については，施設利用の自粛や自主事業の中止等の通知を盛岡市から受け，各対応を行った外，各施設においての手洗いの励行や消毒，マスクの着用，施設内環境の徹底を指示し感染拡大防止に努めた。

(イ)施設との連絡調整

けやき荘，かつら荘，津志田つばさ園，いるかデイ仙北，ひまわり学園，しらたき工房，身体障害者福祉センター，地域福祉センター，中央通勤労青少年ホーム，津志田老人福祉センター，もりおか障害者自立支援プラザ，みたけ老人福祉センターについては毎月16日，その他の利用施設については，毎月25日を定例日として施設長会議を開催し，連絡調整にあたっている。

タ 職員研修

職員の資質の向上を図るため，事業団職員研修計画を策定し，計画的な研修を実施するとともに，情報共有，法人全体の教育研修等の推進に努めるべく研修担当者会議を開催した。また，全国社会福祉事業団協議会主催等の研修会へ積極的に派遣した。

チ 職員の福利厚生

職員の健康管理については，健康診断を実施し，健康の保持に努めた。

ツ 災害事故防止対策

(ア)避難訓練の実施

管理施設の利用者の主体は，高齢者，障がい者（児），児童等であり，災害時には機敏に避難できない方が多いため，避難訓練を定期的の実施するとともに，火災等の災害対策として消防法の定めるところにより，施設ごとに防火管理者を専任し，消防計画書を作成して，所轄消防署に届け出た。

(イ)事故補償対策

a 入所者（児）及び利用者の施設における事故補償の対応は，社会福祉施設賠償責任保険（補償金額 身体賠償1人1億円，1事故10億円，財物賠償1事故2千万円）に加入している。

b 児童館等における体育教室等の実施に際しては，保護者負担のスポーツ安全保険に加入するよう奨励してきた。

(ウ)専門業者による維持点検

a 消防法に基づく消防設備等点検は，業者により年2回実施し，その結果については所轄消防署に報告している。

b 施設の夜間警備については，業者委託を行い，万全を期しているほか，入所施設のけやき荘，かつら荘においては，職員等の宿直方式をとっている。

c 児童館においては，専門業者による遊具点検を年1回実施し，利用児童の安全に万全を期している。

テ 施設設備等の整備

各施設設備の整備については，委託者と協議し盛岡市において実施しているが，維持管理上緊急を要する20万円未満の修理等については，事業団各会計予算の緊急修理費の枠内で応急的な処理を実施した。

ト 付帯事業

(ア) リフト付福祉バス運行事業（身体障害者福祉センター付帯事業）

身体障害者福祉センターの付帯事業として、在宅の身体障がい者で一般の交通手段を利用することが困難な方々の社会参加と自立を促進するため、リフト付福祉バスを運行した。

(イ) 母子通園事業（ひまわり学園付帯事業）

ひまわり学園付帯事業の母子通園事業は、ひまわり学園内の「わらしっこ教室」と、盛岡市立地域福祉センター内の「わらしっこ都南教室」の2教室で実施された。玉山総合福祉センター内の「玉山わらしっこ教室」では令和元年度は対象者がいなかった。心身に障がいがあると思われる乳幼児をその初期において、保護者と共に療育指導し、健やかな成長への療育相談を目的とする事業を行った。

(ウ) おもちゃ図書館事業（ひまわり学園付帯事業）

ひまわり学園付帯事業のおもちゃ図書館事業は、心身に障がいのある児童の健やかな成長を助長するため、おもちゃを備え、遊びの場の提供及び貸し出しを行う事業として毎月第1・3土曜日に開館した。

(2) 決算の状況

事業団会計は、経常的な事業活動収入として、盛岡市からの補助金、指定管理料、委託料のほか、給付費及び利用者からの利用料等で運営されている。令和元年度決算における「事業活動による収入」の中の補助金、指定管理料、委託料の割合は、60.8%となっており、給付費及び利用者からの利用料等の割合は、39.2%となっている。

また、「事業活動による支出」の中の人件費支出の割合は、79.0%となっており、事業費、事務費支出等の割合は、21.0%となっている。

事業団は、公立施設を専門的な民間法人で弾力的及び柔軟性をもって運営することを目的として設立された社会福祉法人であり、また、指定管理者として盛岡市と一体となった施設管理も必要であることから、効率的な運営を推進していくものである。更には、事業団中長期計画及び第二次中長期経営計画に基づき、盛岡市の福祉施策の一助となるよう自主事業として、保育所、児童発達支援事業所、相談支援事業所、放課後等デイサービス事業所及び重症心身障害児（者）を対象とした多機能型障害福祉サービス事業所の安定経営を図りながら、市民ニーズに合った特性ある自主事業の展開をより一層進め、安定的・持続的に事業展開できる自立した事業団を目指すものである。

資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

第一号第一様式

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	19,125,000	18,937,359	187,641	
	老人福祉事業収入	24,900,000	23,655,817	1,244,183	利用数減
	保育事業収入	238,487,000	250,307,670	△ 11,820,670	運営事業補助金差額等
	就労支援事業収入	9,278,000	5,925,380	3,352,620	手芸製品等販売機会減
	障害福祉サービス等事業収入	392,226,000	387,796,545	4,429,455	障害児通所利用数減
	補助金等事業収入	1,079,589,000	1,076,633,247	2,955,753	指定管理料精算による戻入
	経常経費寄附金収入	176,000	204,877	△ 28,877	
	受取利息配当金収入	56,000	45,311	10,689	
	その他の収入	6,662,000	6,366,519	295,481	
	事業活動収入計 (1)	1,770,499,000	1,769,872,725	626,275	
	支出				
	人件費支出	1,375,009,000	1,351,080,563	23,928,437	非常勤職員給与, 法定福利費
	事業費支出	225,685,000	203,386,282	22,298,718	給食費, 燃料費等
	事務費支出	154,796,000	145,320,618	9,475,382	修繕費残, 経費節減
	就労支援事業支出	9,278,000	6,106,106	3,171,894	製品売上減による利用者工賃
	その他の支出	4,657,000	4,394,560	262,440	
	事業活動支出計 (2)	1,769,425,000	1,710,288,129	59,136,871	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	1,074,000	59,584,596	△ 58,510,596	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	350,000	0	350,000	
	施設整備等収入計 (4)	350,000	0	350,000	ひまわり学園エアコン寄贈分を固定資産受贈額として事業活動計算書科目に計上
	支出				
	固定資産取得支出	4,345,000	3,992,804	352,196	
	施設整備等支出計 (5)	4,345,000	3,992,804	352,196	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 3,995,000	△ 3,992,804	△ 2,196	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	34,201,000	34,198,341	2,659	
	事業区分間繰入金収入	10,321,000	0	10,321,000	内部取引消去
	拠点区分間繰入金収入	80,390,000	0	80,390,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,471,000	0	1,471,000	
	その他の活動収入計 (7)	126,383,000	34,198,341	92,184,659	
	支出				
	積立資産支出	68,056,000	68,041,950	14,050	
	事業区分間繰入金支出	10,321,000	0	10,321,000	内部取引消去
	拠点区分間繰入金支出	80,390,000	0	80,390,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,471,000	0	1,471,000	
	その他の活動支出計 (8)	160,238,000	68,041,950	92,196,050	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 33,855,000	△ 33,843,609	△ 11,391	
予備費支出 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 36,776,000	21,748,183	△ 58,524,183	
前期末支払資金残高 (12)		196,115,000	196,114,936	64	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		159,339,000	217,863,119	△ 58,524,119	

事業活動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

第二号第一様式

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益			
	介護保険事業収益	18,937,359	22,686,462	△ 3,749,103
	老人福祉事業収益	23,655,817	24,995,441	△ 1,339,624
	保育事業収益	250,307,670	224,308,810	25,998,860
	就労支援事業収益	5,925,380	6,530,848	△ 605,468
	障害福祉サービス等事業収益	387,796,545	385,527,183	2,269,362
	補助金等事業収益	1,076,633,247	1,080,140,602	△ 3,507,355
	経常経費寄附金収益	204,877	91,476	113,401
	サービス活動収益計 (1)	1,763,460,895	1,744,280,822	19,180,073
	費用			
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	1,356,053,394	1,343,414,895	12,638,499
	事業費	203,386,282	204,501,369	△ 1,115,087
	事務費	145,320,618	149,636,762	△ 4,316,144
	就労支援事業費用	5,991,136	7,139,678	△ 1,148,542
	減価償却費	22,971,219	23,805,879	△ 834,660
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,726,358	△ 13,187,921	461,563
	サービス活動費用計 (2)	1,720,996,291	1,715,310,662	5,685,629
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	42,464,604	28,970,160	13,494,444
	収益			
	受取利息配当金収益	45,311	41,512	3,799
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	6,366,519	6,400,234	△ 33,715
	サービス活動外収益計 (4)	6,411,830	6,441,746	△ 29,916
	費用			
	その他のサービス活動外費用	4,394,560	4,095,910	298,650
	サービス活動外費用計 (5)	4,394,560	4,095,910	298,650
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	2,017,270	2,345,836	△ 328,566
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	44,481,874	31,315,996	13,165,878
	収益			
	施設整備等補助金収益	0	74,455,633	△ 74,455,633
	固定資産受贈額	349,650	0	349,650
特 別 増 減 の 部	特別収益計 (8)	349,650	74,455,633	△ 74,105,983
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	74,455,633	△ 74,455,633
	その他の特別損失	0	1,181,208	△ 1,181,208
	特別費用計 (9)	0	75,636,841	△ 75,636,841
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	349,650	△ 1,181,208	1,530,858
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	44,831,524	30,134,788	14,696,736
	前期繰越活動増減差額 (12)	402,838,750	398,668,113	4,170,637
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	447,670,274	428,802,901	18,867,373
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
繰 越 活 動 の 増 減	その他の積立金取崩額 (15)	34,007,812	50,690,385	△ 16,682,573
	その他の積立金積立額 (16)	62,118,486	76,654,536	△ 14,536,050
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	419,559,600	402,838,750	16,720,850

貸借対照表

令和2年3月31日現在

第三号第一様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	279,759,550	300,377,719	△ 20,618,169	流動負債	86,448,313	129,689,739	△ 43,241,426
現金預金	190,162,741	204,886,897	△ 14,724,156	事業未払金	55,434,580	98,062,326	△ 42,627,746
事業未収金	79,351,378	71,066,352	8,285,026	その他の未払金	0	231,142	△ 231,142
未収金	299,398	229,656	69,742	預り金	269,084	298,371	△ 29,287
未収補助金	7,908,623	22,440,070	△ 14,531,447	職員預り金	4,980,047	4,573,194	406,853
商品・製品	1,212,720	1,097,750	114,970	賞与引当金	25,764,602	26,524,706	△ 760,104
立替金	0	43,654	△ 43,654	固定負債	85,373,001	73,927,884	11,445,117
前払費用	824,690	613,340	211,350	退職給付引当金	85,373,001	73,927,884	11,445,117
固定資産	919,182,820	906,583,667	12,599,153	負債の部合計	171,821,314	203,617,623	△ 31,796,309
基本財産	353,845,172	370,564,227	△ 16,719,055	純 資 産 の 部			
土地	129,922,000	129,922,000	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
建物	220,923,172	237,642,227	△ 16,719,055	国庫補助金等特別積立金	150,035,956	162,762,314	△ 12,726,358
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	その他の積立金	454,525,500	434,742,699	19,782,801
その他の固定資産	565,337,648	536,019,440	29,318,208	運営費積立金	111,025,067	116,014,266	△ 4,989,199
構築物	12,660,784	14,952,294	△ 2,291,510	施設・設備整備積立金	231,026,097	221,026,097	10,000,000
車両運搬具	3	3	0	保育所施設・設備整備積立金	112,474,336	97,702,336	14,772,000
器具及び備品	11,049,027	10,328,107	720,920	次期繰越活動増減差額	419,559,600	402,838,750	16,720,850
権利	35,000	35,000	0	(うち当期活動増減差額)	44,831,524	30,134,788	14,696,736
ソフトウェア	918,333	1,257,453	△ 339,120				
退職給付引当資産	85,373,001	73,927,884	11,445,117				
運営費積立資産	111,025,067	116,014,266	△ 4,989,199				
施設・設備整備積立資産	231,026,097	221,026,097	10,000,000				
保育所施設・設備整備積立資産	112,474,336	97,702,336	14,772,000				
差入保証金	776,000	776,000	0				
資産の部合計	1,198,942,370	1,206,961,386	△ 8,019,016	純資産の部合計	1,027,121,056	1,003,343,763	23,777
				負債及び純資産の部合計	1,198,942,370	1,206,961,386	△ 8,019,016

計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法

イ リース資産

該当なし

(2) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

職員に支給する賞与見込額のうち、当期の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

(ア) 事業団退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づいて計算した退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(イ) 県社協退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退会共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。

(ウ) 全事協退職給付引当金

全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし

(5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 製品又は仕掛品

個別法による原価法

イ 製品又は仕掛品以外の棚卸資産

最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

対象職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

対象職員について、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。

(3) 全事協年金共済制度

対象職員について、全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済事業に加入している。

(4) 差額支給

対象職員について、社会福祉施設職員等退職手当共済制度と民間退職共済制度に基づく合計額が、職員の給与に関する規程による算出額より少ない時はその差額を支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 事務局拠点（社会福祉事業）
 - 「事務局」
 - 「事務局（運営補助）」
 - 「相談支援事業」
 - 「相談支援事業（委託事業）」
 - イ けやき荘拠点（社会福祉事業）
 - ウ しらたき工房拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援事業B型」
 - 「生活介護事業」
 - 「地域活動支援センターⅡ型」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
 - エ ひまわり学園拠点（社会福祉事業）
 - 「ひまわり学園」
 - 「母子通園事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
 - オ 身体障害者福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「身体障害者福祉センター」
 - 「リフト付福祉バス運行事業」
 - 「相談支援事業」
 - カ 地域福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「センター事業」
 - 「生活介護事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
 - キ いるかデイ仙北拠点（社会福祉事業）
 - 「放課後等デイサービス事業」
 - 「生活介護事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
 - ク かつら荘拠点（社会福祉事業）
 - ケ 児童発達支援事業拠点（社会福祉事業）
 - 「いるか教室」
 - 「いるか教室 相談支援事業」
 - 「いるか教室つしだ」
 - 「いるか教室つしだ 相談支援事業」
 - コ 放課後等デイサービス事業拠点（社会福祉事業）
 - 「いるかデイ中屋敷」
 - 「いるかデイ中屋敷 相談支援事業」
 - 「いるかデイ中屋敷 地域生活支援事業（日中一時）」
 - 「いるかデイ東見前」
 - 「いるかデイ東見前 相談支援事業」
 - 「いるかデイ東見前 地域生活支援事業（日中一時）」
 - サ 津志田つばさ園拠点（社会福祉事業）
 - シ 老人福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - ス 児童館・児童センター拠点（社会福祉事業）
 - セ 共同生活援助事業拠点（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業（グループホーム）」
 - 「短期入所事業（ショートステイ）」
 - ソ ながい保育園拠点（社会福祉事業）
 - タ 中央通勤労青少年ホーム拠点（公益事業）
 - チ 地区活動・地域交流活性化センター拠点（公益事業）
 - ツ 老人憩いの家拠点（公益事業）
 - テ 世代交流センター拠点（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,922,000	0	0	129,922,000
建物（津志田つばき園）	143,653,115	0	9,408,287	134,244,828
建物（いるか教室つしだ）	23,390,136	0	1,507,496	21,882,640
建物（ながい保育園）	70,598,976	0	5,803,272	64,795,704
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	370,564,227	0	16,719,055	353,845,172

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

0

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	129,922,000	0	129,922,000
基本財産 建物（つばさ）	204,528,013	70,283,185	134,244,828
基本財産 建物（つしだ）	32,771,684	10,889,044	21,882,640
基本財産 建物（ながい保育園）	74,233,988	9,438,284	64,795,704
その他 構築物	30,743,826	18,083,042	12,660,784
その他 車輛運搬具	4,355,000	4,354,997	3
その他 器具及び備品	59,589,149	48,540,122	11,049,027
合 計	536,143,660	161,588,674	374,554,986

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和2年3月31日現在

社会福祉法人福岡市社会福祉事業団

別添4

資産の種類	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	取得価額
1. 固定資産					
現金預金					
小口現金		しらたき工房			2,980
共同生活援助事業		けやき荘			2,430
児童福祉施設		しらたき工房			30,000
児童福祉施設		児童福祉施設			15,000
児童福祉施設		児童福祉施設			30,000
児童福祉施設		児童福祉施設			10,034,127
児童福祉施設		児童福祉施設			961,410
児童福祉施設		児童福祉施設			14,315,734
児童福祉施設		児童福祉施設			15,402,723
児童福祉施設		児童福祉施設			857,920
児童福祉施設		児童福祉施設			11,818,400
児童福祉施設		児童福祉施設			2,443,939
児童福祉施設		児童福祉施設			17,913,516
児童福祉施設		児童福祉施設			9,748,158
児童福祉施設		児童福祉施設			1,280,289
児童福祉施設		児童福祉施設			2,865,007
児童福祉施設		児童福祉施設			21,068,181
児童福祉施設		児童福祉施設			23,701,706
児童福祉施設		児童福祉施設			12,147,207
児童福祉施設		児童福祉施設			23,930,789
児童福祉施設		児童福祉施設			2,214,373
児童福祉施設		児童福祉施設			22,189,210
児童福祉施設		児童福祉施設			8,878,544
児童福祉施設		児童福祉施設			1,706,201
児童福祉施設		児童福祉施設			648
児童福祉施設		児童福祉施設			180,162,741
児童福祉施設		児童福祉施設			983,009
児童福祉施設		児童福祉施設			900,038
児童福祉施設		児童福祉施設			17,145,733
児童福祉施設		児童福祉施設			16,882,077
児童福祉施設		児童福祉施設			864,801
児童福祉施設		児童福祉施設			14,268,267
児童福祉施設		児童福祉施設			4,775,387
児童福祉施設		児童福祉施設			4,034,131
児童福祉施設		児童福祉施設			6,017,811
児童福祉施設		児童福祉施設			497,824
児童福祉施設		児童福祉施設			37,830
児童福祉施設		児童福祉施設			262,254
児童福祉施設		児童福祉施設			2,010,231
児童福祉施設		児童福祉施設			7,426,700
児童福祉施設		児童福祉施設			826,547
児童福祉施設		児童福祉施設			79,351,378
児童福祉施設		児童福祉施設			115,052
児童福祉施設		児童福祉施設			130,250
児童福祉施設		児童福祉施設			53,498
児童福祉施設		児童福祉施設			289,288
児童福祉施設		児童福祉施設			849,913
児童福祉施設		児童福祉施設			7,000
児童福祉施設		児童福祉施設			2,900
児童福祉施設		児童福祉施設			4,790,799
児童福祉施設		児童福祉施設			2,218,911
児童福祉施設		児童福祉施設			7,808,623
児童福祉施設		児童福祉施設			1,212,722
児童福祉施設		児童福祉施設			1,212,720
児童福祉施設		児童福祉施設			122,100
児童福祉施設		児童福祉施設			31,030
児童福祉施設		児童福祉施設			74,830
児童福祉施設		児童福祉施設			10,000
児童福祉施設		児童福祉施設			78,000
児童福祉施設		児童福祉施設			3,000
児童福祉施設		児童福祉施設			10,000
児童福祉施設		児童福祉施設			224,500
児童福祉施設		児童福祉施設			100,500
児童福祉施設		児童福祉施設			824,668
児童福祉施設		児童福祉施設			278,758,550
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地		児童福祉施設			129,022,000
建物		児童福祉施設			129,022,000
建物		児童福祉施設			21,882,640
建物		児童福祉施設			134,244,828
建物		児童福祉施設			64,795,704
建物		児童福祉施設			220,923,172
建物		児童福祉施設			3,000,000
建物		児童福祉施設			3,000,000
建物		児童福祉施設			353,645,772
(2) その他の固定資産					
構築物		児童福祉施設			725,880
構築物		児童福祉施設			791,540
構築物		児童福祉施設			10,376,502
構築物		児童福祉施設			788,589
構築物		児童福祉施設			12,060,784
構築物		児童福祉施設			2,679,958
構築物		児童福祉施設			838,969
構築物		児童福祉施設			838,969
構築物		児童福祉施設			4,354,987
構築物		児童福祉施設			126,786
構築物		児童福祉施設			15
構築物		児童福祉施設			352,504
構築物		児童福祉施設			338,542
構築物		児童福祉施設			1
構築物		児童福祉施設			133,519
構築物		児童福祉施設			670,740
構築物		児童福祉施設			2
構築物		児童福祉施設			1,377,918
構築物		児童福祉施設			2,118,846
構築物		児童福祉施設			39
構築物		児童福祉施設			180,173
構築物		児童福祉施設			5,541,876
構築物		児童福祉施設			2
構築物		児童福祉施設			11,049,027
構築物		児童福祉施設			35,000
構築物		児童福祉施設			345,581
構築物		児童福祉施設			572,742
構築物		児童福祉施設			518,523
構築物		児童福祉施設			20,580,675
構築物		児童福祉施設			12,079,283
構築物		児童福祉施設			5,836,632
構築物		児童福祉施設			11,000,028
構築物		児童福祉施設			13,330,465
構築物		児童福祉施設			8,740,080
構築物		児童福祉施設			1,090,479
構築物		児童福祉施設			3,468,063
構築物		児童福祉施設			1,914,095
構築物		児童福祉施設			3,326,567
構築物		児童福祉施設			1,008,930
構築物		児童福祉施設			3,075,117
構築物		児童福祉施設			69,373,001

運営費独立資産	事務局 定期預金 城北日本銀行 本店営業部 №9104000-025		新築事業、施設移設後の運営費等のため積み立てている定期預金		48,077,800
	事務局 定期預金 城北日本銀行 本店営業部 №9104000-024		新築事業、施設移設後の運営費等のため積み立てている定期預金		61,840,067
	小計				711,029,067
	事務局 定期預金 新築手続行 盛岡市役所出張所 №2019447		新ひまわり学園開校、施設移設後の大規模修繕・修繕等のため積立している定期預金		5,040,000
	事務局 定期預金 新築手続行 盛岡市役所出張所 №2018261		新ひまわり学園開校、施設移設後の大規模修繕・修繕等のため積立している定期預金		2,239,000
施設・設備整備独立資産	事務局 定期預金 城北日本銀行 本店営業部 №9104000-023		新ひまわり学園開校、施設移設後の大規模修繕・修繕等のため積立している定期預金		28,843,281
	事務局 定期預金 新築手続行 盛岡市役所出張所 №2019705		新ひまわり学園開校、施設移設後の大規模修繕・修繕等のため積立している定期預金		194,088,216
	小計				221,020,097
	津志田つばき園 定期預金 東北銀行 本店営業部 №105142-043		児童における津志田つばき園の大規模修繕・修繕等のため積立している定期預金		45,000,000
	津志田つばき園 定期預金 東北銀行 盛岡市役所出張所 №2019723		津志田つばき園の施設整備・修繕等のため積み立てている定期預金		63,074,336
保育所施設・設備独立資産	小計				112,474,336
	施設後等サービス事業		事業所借賃増上敷金		126,000
	津志田つばき園		駐車場増上敷金		809,000
	老人福祉センター		駐車場増上敷金		3,000
	児童館・児童センター		駐車場増上敷金		10,000
小計					778,000
その他の固定資産合計					565,397,648
固定資産合計					910,182,820
負債合計					7,195,842,270
2 負債の部					
1 流動負債					
事業借入金	事務局 物品購入費等				2,248,274
	けやき荘 物品購入費等				3,680,207
小計	しらかし工務 物品購入費等				3,322,888
	ひまわり学園 物品購入費等				4,208,261
小計	身体障害者福祉センター 物品購入費等				741,807
	地域福祉センター 物品購入費等				4,210,951
小計	いるかデイル北 物品購入費等				1,384,074
	かつら荘 物品購入費等				644,419
小計	児童発達支援事業 物品購入費等				914,448
	施設後等サービス事業 物品購入費等				1,477,818
小計	津志田つばき園 物品購入費等				4,609,189
	老人福祉センター 物品購入費等				5,179,818
小計	児童館・児童センター 物品購入費等				13,446,868
	共同生活援助事業 物品購入費等				952,667
小計	ながい保育園 物品購入費等				3,476,600
	地区活動・活性化センター 物品購入費等				2,658,172
小計	老人憩いの家 物品購入費等				740,593
	世代交流センター 物品購入費等				201,082
小計					59,434,380
預り金	事務局 源泉所得税等				223,112
	しらかし工務 販売手数料				1,247
小計	ひまわり学園 1月分給付異動請求取分				10,000
	津志田つばき園 児童所納税				1,200
小計	老人福祉センター 児童所納税				21,875
	児童館・児童センター 児童所納税				9,180
小計	ながい保育園 児童所納税				2,150
	地区活動・活性化センター 児童所納税				510
小計					260,064
職員預り金	事務局 源泉所得税等				2,603,368
	施設後等サービス事業 源泉所得税等				89,254
小計	老人福祉センター 源泉所得税等				861,394
	児童館・児童センター 源泉所得税等				1,114,824
小計	地区活動・活性化センター 源泉所得税等				510,267
	老人憩いの家 源泉所得税等				12,760
小計	世代交流センター 源泉所得税等				8,150
小計					4,980,047
貸付引当金	事務局 6月賞年に係る引当金				4,228,757
	けやき荘 6月賞年に係る引当金				2,102,818
小計	しらかし工務 6月賞年に係る引当金				3,307,832
	ひまわり学園 6月賞年に係る引当金				4,832,577
小計	身体障害者福祉センター 6月賞年に係る引当金				108,646
	地域福祉センター 6月賞年に係る引当金				2,208,821
小計	いるかデイル北 6月賞年に係る引当金				438,144
	かつら荘 6月賞年に係る引当金				983,832
小計	児童発達支援事業 6月賞年に係る引当金				340,426
	施設後等サービス事業 6月賞年に係る引当金				170,906
小計	津志田つばき園 6月賞年に係る引当金				2,358,885
	老人福祉センター 6月賞年に係る引当金				1,335,478
小計	児童館・児童センター 6月賞年に係る引当金				891,255
	共同生活援助事業 6月賞年に係る引当金				308,030
小計	ながい保育園 6月賞年に係る引当金				2,164,822
小計					75,784,802
流動負債合計					85,448,213
2 固定負債					
退職給付引当金	事務局 退職金				20,759,875
	事務局 金庫協賛金共済 8,330,297円 県社協退職共済 3,742,986円				12,072,283
小計	けやき荘 金庫協賛金共済 4,117,200円 県社協退職共済 1,718,832円				5,836,032
	しらかし工務 金庫協賛金共済 8,207,310円 県社協退職共済 2,832,712円				11,040,028
小計	ひまわり学園 金庫協賛金共済 10,128,576円 県社協退職共済 3,401,829円				13,530,405
	地域福祉センター 金庫協賛金共済 5,656,005円 県社協退職共済 2,088,586円				7,744,593
小計	いるかデイル北 金庫協賛金共済 925,036円 県社協退職共済 440,517円				1,365,553
	かつら荘 金庫協賛金共済 2,518,394円 県社協退職共済 949,208円				3,467,602
小計	津志田つばき園 金庫協賛金共済 882,604円 県社協退職共済 452,091円				1,334,695
	老人福祉センター 金庫協賛金共済 2,432,646円 県社協退職共済 892,921円				3,325,567
小計	児童館・児童センター 金庫協賛金共済 627,480円 県社協退職共済 381,450円				1,008,930
	ながい保育園 金庫協賛金共済 2,141,378円 県社協退職共済 832,738円				2,974,116
小計					65,373,001
固定負債合計					80,373,001
負債合計					171,821,214
貸付引当金					1,027,121,059

3 令和2年度事業計画および収支予算の概要

(1) 事業計画

ア 運営方針

盛岡市社会福祉事業団は、昭和49年に盛岡市により社会福祉法人として設立されて以来、45年間にわたり市立福祉施設を中心に管理運営を行い、盛岡市における障がい児（者）、児童、高齢者等市民の福祉の向上に努めてきた。

社会福祉を取り巻く動きは、福祉サービスを供給する在り方が変化する中、地域福祉において、中核的担い手である社会福祉法人は、効率的・効果的な経営を実践し、多様で複雑化した福祉ニーズに対応していくことが求められている。

事業団として担う地域性、公共性の一層の充実を目指し、利用者本位の視点に立った地域福祉への積極的な取り組みを推進するため、人的資源と施設機能を活かしたより質の高いサービスを提供し、地域貢献に努めていかなければならない。

令和2年度の事業（所）運営については、市民への身近な支援事業として放課後等デイサービス事業や生活介護事業、グループホーム、障害児・者相談支援事業のより充実した事業の展開と安定した事業（所）運営を図るものとするほか、保育所においては、地域の保育需要に対応していくとともに、利用者のニーズをより重視した事業内容の充実と安心安全な生活の場の提供にさらに努めていくものとする。

また、指定管理施設の運営については、軽費老人ホーム、児童発達支援センター、障害者支援施設、母子生活支援施設、老人福祉施設、地域センター（児童センター、老人福祉センター、地区活動センター等）等に、令和2年4月から新設される永井地域交流活性化センターを加え、合わせて97施設3付帯事業の管理運営に取り組むものとする。その運営に当たっては、平成31年2月に策定した「盛岡市社会福祉事業団第二次中長期経営計画【改定版】」に基づき着実な推進を図り、現状や情勢を適確に把握し、計画の進行管理を行うとともに、経営会議において、事業展開の具体化に向けた検討を深めるものとする。

自律（自立）的経営を目指し、全施設、全職員が使命感と一体感を持って業務に当たることが事業団の経営と深く結びついていることを強く共有し、目標管理制度の運用を継続し、併せて研修体制の強化を図り、人材の育成と専門性の構築、職場環境の改善に努めるものとする。

盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく施設移譲については、盛岡市との協議を綿密に進め、具体的な方向性を検討するとともに、移譲環境の整備を図るものとする。

地域センターにおいては、各地域の特性を踏まえ、利用者に対するサービスの充実を図るとともに、長年培った運営のノウハウと知識・経験を基に、市民協働のまちづくりや地域福祉活動の拠点として市民から等しく受け入れられるよう、適正かつ効果的な運営を行い、地域共生社会の推進に努めるものとする。

イ 重点項目

- (ア) 利用者の多様なニーズに応じた質の高いサービスの提供
- (イ) 人材の育成、専門性の強化と地域への専門性の貢献
- (ウ) 第二次中長期経営計画【改定版】に基づく事業の計画的推進
- (エ) 経営分析等による現状把握と戦略的な資源の活用と財源の確保
- (オ) 事業団としての知名度の向上と情報発信

ウ 事業計画

(ア) 法人運営

a 評議員会

法人運営に係る法人の重要事項について議決する機関として、理事及び監事の選任・解任や定款変更、事業計画、予算、決算等を審議決定するため、定時評議員会を開催するほか必要に応じ開催する。

b 理事会

法人運営の業務執行決定機関として理事、理事長に対する牽制機能を働かせることから、評議員候補者の推薦に係る事項や評議員会の審議事項、事業計画、予算、決算等その他重要な事項等を審議決定するため、理事会を随時開催する。

c 監事監査

業務の執行状況、会計経理事務等の適正を期するため、監事監査を実施するほか、年4回の出納監査を実施する。

d 登記

定款変更に伴う認可登記、資産総額の変更登記のほか、必要な登記等を行う。

e 委託者側との連携

市立機関としての成果を期するため、盛岡市保健福祉部、子ども未来部及び市民部その他関係機関と相互の意思疎通に努める。

f 施設長会議等の開催

定期的に施設長会議を開催し、有機的な連携を図り、相互理解のもとに事業の推進に努める。また、盛岡市社会福祉施設連絡協議会との連携を図り相互協調に努める。

g 関係団体との連携

全国社会福祉事業団協議会、北海道・東北ブロック社会福祉事業団連絡協議会及び県社会福祉事業団並びに県・市社会福祉協議会その他関係団体等との連携を図る。

h 経営企画室の取組み

第二次中長期経営計画【改定版】の推進のため、自主事業の強化、新事業の企画を行うとともに、計画の進捗状況を把握する。また経営分析による法人、各施設の現状と課題を明確にし、経営基盤の確立等に向けて取り組む。

事業団職員として帰属意識の向上と一体感を醸成すべく、目標管理制度の運用を継続すると共に、人材育成と専門性の構築を図るべく、計画に基づき、研修体制の強化に努める。

i 経営会議の開催

経営分析結果を活用しながら、法人としての事業展開や方向性、重点的に取り組む事業内容等より具体的に、かつ明確にしていく場とする。

j 指定管理の遂行と評価

第4期の指定管理期間の2年目を迎え、事業計画に則った事務事業の遂行に努めるとともに、質の高いサービス、地域への貢献、経費節減等について自己評価を行い、事業計画等の調整を図りながら取り組む。

k 委託事業の実施

学校教育と社会教育が一体となった盛岡市松園地区公民館児童健全育成事業を受託し、市の施策に沿った公益的サービス事業の積極的な展開を行う。

l 盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画に係る対応

関係する各施設の計画や状況について常に情報収集・情報提供すると共に、施設利用者が安全に安心した利用が引き続き行えるよう、盛岡市等関係機関との連携を図っていく。また、計画に伴う施設移譲等については、盛岡市担当課との十分な協議を重ね、課題等への取組みを検討しながら、方向性を定め、準備等に努める。

m 事業団独自の事業展開に向けた取組み

(a) 新ひまわり学園構想の実現に向けた情報収集や検討、関係機関との協議等を行う。

(b) 盛岡市障がい者福祉計画に基づき、盛岡広域8市町に展開するもりおか障害者自立支援プラザが、現在ある各施設の相談支援事業の包括的な役割を担いながら、基幹相談支援事業所の開設を目指し、事業団内における相談事業所の方向性や更なる充実に努める。

(c) 発達障害児支援専門員による各児童センターを利用する発達障害児等の対応や支援、児童厚生員への助言指導等、利用児童の支援の向上に努めながら、外部への研修会の開催や情報発信等を行う。

(d) 津志田つばさ園・ながい保育園においては、0歳児保育の充実やながい保育園での病児保育事業を実施し、地域の保育需要に対応していくと共に、園児や保護者が引き続き安心して安全に利用できる保育園を目指し、保護者の方々からの意見や要望を取り入れ円滑な保育園生活が送れるよう努める。

(e) グループホームしらたきの里を利用される方々のニーズに沿った更なる事業内容の充実に努め、地域生活の中で生き生きと安心した生活が送れるよう努める。

(イ)施設の管理運営

令和2年度は、97施設の管理運営を行う。管理運営にあたっては、次の事項を重点として推進する。

a 施設の効率的な運営

- (a)施設業務の適正かつ効率的な運営を図るため、職員の自主性、独創性の高揚に努める。
- (b)施設の円滑な運営に資するため、職員間の責任及び協力体制を確立し、事務事業の計画的な見直し等を通じ、効率的かつ適正な事務処理及び事業経営に努める。
- (c)施設監査要領に基づく監査を実施し、不正防止に努めるほか、適正な事務処理確保のための指導を行う。
- (d)予算執行にあたっては、経費の節減と効率的な執行に努める。
- (e)施設の運営にあたっては、指定管理者として適切な運営体制を確立しながら、事業展開について盛岡市と密接な連携のもと一体となり社会福祉事業等の目的の実現に努める。

b 職員の資質の向上と健康管理の充実

- (a)研修体系を明確に定め、計画的な研修を実施し、職員の資質の向上に努める。
- (b)健康診断を実施し、健康の保持に努めるとともに、職員の福利増進に努める。

c 災害事故の未然防止並びに災害時の対応

- (a)火災その他の事故防止対策として、各施設において防火管理規程を定め、所轄消防機関との連携を密にし、非常通報、避難訓練及び消火訓練を実施し、利用者の安全確保に万全を期する。
- (b)大規模災害が発生した際など、盛岡市の指示のもと「盛岡市指定管理者災害対応の手引き」に則り、迅速に避難所の開設等連携を強化し、災害弱者の方々をはじめ市民の生活と安全の確保に努める。
- (c)消火設備及び避難設備等は、定期点検のほか随時点検を実施する。また、利用者の施設内での事故防止のため、設備・備品等の巡回点検を行い万全を期する。
- (d)夜間等の施設事故防止のため、夜間警備を業者委託する(入所施設を除く)。
- (e)感染症の予防対策の徹底に努めるよう、各種研修会に出席し対応を習得するとともに各施設への手指消毒用アルコールや嘔吐物の処理セットを配備し感染予防に万全を期す。
- (f)利用者の体調管理や変化に十分留意すると共に、各施設に熱中症指数計を配備し、室温・湿度状況等、室内環境に配慮し、熱中症予防に努める。

d 広報活動の推進

- (a)事業団概要、施設概要等を作成し、関係機関・団体等及び職員に配布すると共に、ホームページにより広く市民に事業団及び施設についての周知を図る。
- (b)事業団広報誌「News Letter Four Hearts」を作成し、内外への情報提供と職員の情報共有並びに広報（PR）、意識の向上を図る。
- (c)盛岡市広報を活用し、事業団関係事業の周知及び理解を深める。

(2) 収支予算の概要

令和2年度 盛岡市社会福祉事業団

資金収支予算書

(単位:千円)

拠点区分		盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
勘定科目		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
事業活動による収支	介護保険事業収入	23,230	22,376	854	23,230	22,376	854	0	0	0
	老人福祉事業収入	31,301	39,674	△ 8,373	31,301	39,674	△ 8,373	0	0	0
	保育事業収入	255,030	247,317	7,713	255,030	247,317	7,713	0	0	0
	就労支援事業収入	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	419,720	408,404	11,316	419,720	408,404	11,316	0	0	0
	補助金等事業収入	1,072,310	1,062,408	9,902	863,214	865,479	△ 2,265	209,096	196,929	12,167
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常税費等附加金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	61	59	2	58	56	2	3	3	0
	その他の収入	6,752	6,486	266	6,145	5,879	266	607	607	0
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動による収入計(1)	1,817,656	1,795,976	21,680	1,607,950	1,598,437	9,513	209,706	197,539	12,167
	人件費支出	1,444,300	1,402,898	41,402	1,295,595	1,262,363	33,232	148,705	140,535	8,170
	事業費支出	222,186	227,429	△ 5,243	196,588	203,323	△ 6,735	25,598	24,106	1,492
	事務費支出	172,711	169,666	3,045	133,890	133,881	9	38,821	35,785	3,036
	就労支援事業費支出	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の支出	5,041	4,972	69	5,041	4,972	69	0	0	0
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による収支	事業活動による支出計(2)	1,853,490	1,814,217	39,273	1,640,366	1,613,791	26,575	213,124	200,426	12,698
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 35,834	△ 18,241	△ 17,593	△ 32,416	△ 15,354	△ 17,062	△ 3,418	△ 2,887	△ 531
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	2,042	300	1,742	2,042	300	1,742	0	0	0
	固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	2,042	300	1,742	2,042	300	1,742	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,042	△ 300	△ 1,742	△ 2,042	△ 300	△ 1,742	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	53,855	36,680	17,175	53,855	36,680	17,175	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	3,418	2,887	531	0	0	0	3,418	2,887	531
	拠点区分間繰入金収入	99,457	86,250	13,207	99,457	86,250	13,207	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	2,647	1,477	1,170	2,647	1,477	1,170	0	0	0
その他の活動による収支	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	159,377	127,294	32,083	155,959	124,407	31,552	3,418	2,887	531
	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	23,458	28,199	△ 4,741	23,458	28,199	△ 4,741	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	3,418	2,887	531	3,418	2,887	531	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	99,457	86,250	13,207	99,457	86,250	13,207	0	0	0
	サービス区分間繰入金支出	2,647	1,477	1,170	2,647	1,477	1,170	0	0	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	128,980	118,813	10,167	128,980	118,813	10,167	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,397	8,481	21,916	26,979	5,594	21,385	3,418	2,887	531
予備費(10)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,479	△ 10,060	2,581	△ 7,479	△ 10,060	2,581	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		159,339	144,470	14,869	159,339	144,470	14,869	0	0	0
当期末支払資金残高(1)=(11)+(12)		151,860	134,410	17,450	151,860	134,410	17,450	0	0	0

令和2年度 盛岡市社会福祉事業団
資金収支予算内訳表

拠点区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
地区区分									
大									
中									
小									
介護保険事業収入	23,230	22,376	854	23,230	22,376	854	0	0	0
居宅介護料収入	18,914	18,072	842	18,914	18,072	842	0	0	0
介護報酬収入	17,096	16,052	1,044	17,096	16,052	1,044	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	1,818	2,020	△ 202	1,818	2,020	△ 202	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,901	2,899	2	2,901	2,899	2	0	0	0
事業費収入	2,651	2,649	2	2,651	2,649	2	0	0	0
事業負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業負担金収入(一般)	250	250	0	250	250	0	0	0	0
利用者等利用料収入	1,415	1,405	10	1,415	1,405	10	0	0	0
施設サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食費収入(一般)	1,415	1,405	10	1,415	1,405	10	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(保険等運営費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	31,301	39,674	△ 8,373	31,301	39,674	△ 8,373	0	0	0
運営事業収入	31,301	39,674	△ 8,373	31,301	39,674	△ 8,373	0	0	0
管理費収入	26,649	33,314	△ 6,665	26,649	33,314	△ 6,665	0	0	0
その他の利用料収入	4,652	6,360	△ 1,708	4,652	6,360	△ 1,708	0	0	0
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育事業収入	255,030	247,317	7,713	255,030	247,317	7,713	0	0	0
委託費収入	225,204	229,788	△ 4,584	225,204	229,788	△ 4,584	0	0	0
利用者等利用料収入	8,184	0	8,184	8,184	0	8,184	0	0	0
利用者等利用料収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入(一般)	8,184	0	8,184	8,184	0	8,184	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私的補助利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	21,642	17,529	4,113	21,642	17,529	4,113	0	0	0
補助金事業収入(公費)	20,279	17,529	2,750	20,279	17,529	2,750	0	0	0
補助金事業収入(一般)	1,363	0	1,363	1,363	0	1,363	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方支援事業収入	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
木工事業収入	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	0	0	0
手芸事業収入	3,100	3,100	0	3,100	3,100	0	0	0	0
園芸事業収入	2,990	2,990	0	2,990	2,990	0	0	0	0
受託事業収入	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	0	0	0
その他の収入	162	162	0	162	162	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	419,720	408,404	11,316	419,720	408,404	11,316	0	0	0
自立支援給付費収入	200,828	188,289	12,539	200,828	188,289	12,539	0	0	0
介護給付費収入	112,587	104,401	8,186	112,587	104,401	8,186	0	0	0
特別介護給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訓練等給付費収入	81,714	77,160	4,554	81,714	77,160	4,554	0	0	0
特別訓練等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域相応支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地域相応支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画相談支援給付費収入	6,527	6,728	△ 201	6,527	6,728	△ 201	0	0	0
特別計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児施設給付費収入	185,722	179,123	6,599	185,722	179,123	6,599	0	0	0
障害児通所給付費収入	180,421	174,112	6,309	180,421	174,112	6,309	0	0	0
特別障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児入所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	5,301	5,011	290	5,301	5,011	290	0	0	0
特別障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	16,142	23,675	△ 7,533	16,142	23,675	△ 7,533	0	0	0
補足給付費収入	1,080	1,080	0	1,080	1,080	0	0	0	0
特定障害者特別給付費収入	1,080	1,080	0	1,080	1,080	0	0	0	0
特別特定障害者特別給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定入所障害者児童事業等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	15,948	16,237	△ 289	15,948	16,237	△ 289	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	15,269	15,476	△ 207	15,269	15,476	△ 207	0	0	0
受託事業収入(一般)	679	761	△ 82	679	761	△ 82	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(保険等運営費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等事業収入	1,072,310	1,062,408	9,902	863,214	865,479	△ 2,265	209,096	196,929	12,167
補助金等事業収入	1,072,310	1,062,408	9,902	863,214	865,479	△ 2,265	209,096	196,929	12,167
補助金収入(公費)	51,815	53,293	△ 1,478	51,815	53,293	△ 1,478	0	0	0
指定管理料収入(公費)	1,003,938	992,558	11,380	794,842	795,629	△ 787	209,096	196,929	12,167
委託料収入(公費)	16,557	16,557	0	16,557	16,557	0	0	0	0
借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常経費等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常経費等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	61	59	2	58	56	2	3	3	0
受取利息配当金収入	61	59	2	58	56	2	3	3	0

令和2年度 盛岡市社会福祉事業団
資金収支予算内訳表

区分	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
経費科目 大 中 小									
その他の収入	6,752	5,486	266	6,145	5,879	266	607	607	0
受入研修費収入	804	627	177	804	627	177	0	0	0
利用者等外給食費収入	5,041	4,972	69	5,041	4,972	69	0	0	0
雑収入	907	887	20	300	280	20	607	607	0
流動資産評価増等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動による収入計(1)	1,817,656	1,795,976	21,680	1,607,950	1,598,437	9,513	209,706	197,539	12,167
人件費支出	1,444,300	1,402,898	41,402	1,295,595	1,262,363	33,232	148,705	140,535	8,170
役員報酬支出	1,320	1,320	0	1,320	1,320	0	0	0	0
職員給料支出	268,114	262,089	6,025	268,114	262,089	6,025	0	0	0
職員賞与支出	90,915	78,154	12,761	90,915	78,154	12,761	0	0	0
非常勤職員給与支出	898,056	883,359	14,697	767,160	759,554	7,606	130,896	123,805	7,091
派遣職員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	10,032	7,291	2,741	10,032	7,291	2,741	0	0	0
退職金	4,778	1,893	2,885	4,778	1,893	2,885	0	0	0
医療保険退職共済	5,254	5,211	43	5,254	5,211	43	0	0	0
全労協退職年金共済	0	11	△ 11	0	11	△ 11	0	0	0
県社協退職共済	0	176	△ 176	0	176	△ 176	0	0	0
法定福利費支出	175,863	170,685	5,178	158,054	153,955	4,099	17,809	16,730	1,079
事業費支出	222,186	227,429	△ 5,243	196,588	203,323	△ 6,735	25,598	24,106	1,492
給食費支出	52,995	61,767	△ 8,772	52,995	61,767	△ 8,772	0	0	0
介護用品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生費支出	3,641	3,538	103	3,641	3,538	103	0	0	0
被服費支出	346	386	△ 40	346	386	△ 40	0	0	0
教養娯楽費支出	2,290	2,256	34	2,290	2,256	34	0	0	0
日用品費支出	3,626	3,547	79	3,626	3,547	79	0	0	0
保育材料費支出	1,628	1,597	31	1,628	1,597	31	0	0	0
水道光熱費支出	67,557	65,343	2,214	47,017	46,754	263	20,540	18,589	1,951
燃料費支出	27,298	29,001	△ 1,703	23,856	25,047	△ 1,191	3,442	3,954	△ 512
消耗品費支出	15,449	14,875	574	14,013	13,482	531	1,436	1,393	43
保険料支出	178	184	△ 6	178	184	△ 6	0	0	0
賃借料支出	5,756	6,000	△ 244	5,756	6,000	△ 244	0	0	0
教育指導費支出	3,090	3,099	△ 9	3,090	3,099	△ 9	0	0	0
車輦費支出	8,169	8,734	△ 565	8,169	8,734	△ 565	0	0	0
管理費繰越支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金支出	30,162	27,101	3,061	29,982	26,931	3,051	180	170	10
雑支出	1	1	0	1	1	0	0	0	0
事務費支出	172,711	169,666	3,045	133,890	133,881	9	38,821	35,785	3,036
福利厚生費支出	12,320	12,128	192	10,724	10,605	119	1,596	1,523	73
職員被服費支出	1,091	866	225	1,091	866	225	0	0	0
旅費交通費支出	4,869	4,787	82	4,183	4,146	37	686	641	45
研修研究費支出	6,438	5,961	477	6,333	5,861	472	105	100	5
事務用消耗品費支出	12,166	11,604	562	10,414	10,061	353	1,752	1,543	209
印刷製本費支出	1,782	889	893	1,552	889	663	230	0	230
水道光熱費支出	12,714	12,098	616	8,114	7,959	155	4,600	4,139	461
燃料費支出	2,917	3,193	△ 276	2,206	2,547	△ 341	711	646	65
修繕費支出	9,123	11,928	△ 2,805	8,471	11,318	△ 2,847	652	610	42
通信運搬費支出	13,962	13,837	125	10,836	10,902	△ 66	3,126	2,935	191
金庫費支出	109	109	0	109	109	0	0	0	0
印刷費支出	203	202	1	203	202	1	0	0	0
業務委託費支出	31,189	30,906	283	22,543	22,733	△ 190	8,646	8,173	473
手数料支出	3,972	3,568	404	3,579	3,215	364	393	353	40
保険料支出	4,429	4,414	15	4,237	4,249	△ 12	192	165	27
賃借料支出	17,667	15,724	1,943	15,772	14,011	1,761	1,895	1,713	182
土地・建物賃借料支出	9,158	9,149	9	9,158	9,149	9	0	0	0
租税公課支出	12,081	11,402	679	1,231	1,047	184	10,850	10,355	495
庫守料支出	12,238	12,379	△ 141	8,853	9,492	△ 639	3,385	2,887	498
渉外費支出	101	101	0	101	101	0	0	0	0
繰入金支出	2,452	2,407	45	2,450	2,405	45	2	2	0
雑支出	1,730	2,014	△ 284	1,730	2,014	△ 284	0	0	0
就労支援事業費支出	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
就労支援事業費原価支出	9,252	9,252	0	9,252	9,252	0	0	0	0
就労支援事業費製造原価材料費支出	1,948	1,948	0	1,948	1,948	0	0	0	0
就労支援事業費製造原価労務費支出	5,839	5,839	0	5,839	5,839	0	0	0	0
就労支援事業費製造原価外注加工費支出	179	179	0	179	179	0	0	0	0
就労支援事業費仕入支出	1,286	1,286	0	1,286	1,286	0	0	0	0
就労支援事業費販管費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	5,041	4,972	69	5,041	4,972	69	0	0	0
利用者等外給食費支出	5,041	4,972	69	5,041	4,972	69	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産評価増等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動による支出計(2)	1,853,490	1,814,217	39,273	1,640,366	1,613,791	26,575	213,124	200,426	12,698
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 35,834	△ 18,241	△ 17,593	△ 32,416	△ 15,354	△ 17,062	△ 3,418	△ 2,887	△ 531

令和2年度 盛岡市社会福祉事業団
資金収支予算内訳表

区分	拠点区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
		当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
収 入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構築物売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械及び装置売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	権利売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出	固定資産取得支出	2,042	300	1,742	2,042	300	1,742	0	0	0
	土地取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物取得支出	900	0	900	900	0	900	0	0	0
	構築物取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械及び装置取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	器具及び備品取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	権利取得支出	1,542	300	1,242	1,542	300	1,242	0	0	0
	その他の固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構築物除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械及び装置除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	器具及び備品除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	権利除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	2,042	300	1,742	2,042	300	1,742	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,042	△ 300	△ 1,742	△ 2,042	△ 300	△ 1,742	0	0	0
収 入	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却収入	53,855	36,680	17,175	53,855	36,680	17,175	0	0	0
	退職給付引当金取崩収入	4,778	2,080	2,698	4,778	2,080	2,698	0	0	0
	運営費積立資産取崩収入	49,077	34,600	14,477	49,077	34,600	14,477	0	0	0
	施設・設備整備等立寄金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育所施設・設備整備等立寄金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育所施設・設備整備等立寄金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市町村つばき園施設・設備整備等立寄金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	なごみ・保育園施設・設備整備等立寄金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	いなか・教養つた施設・設備整備等立寄金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	3,418	2,887	531	0	0	0	3,418	2,887	531
	事務所拠点区分繰入金収入	3,418	2,887	531	0	0	0	3,418	2,887	531
	中央通達労働青年ホーム拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地区活動・地域交流活性化センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人憩いの家拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	世代交流センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	99,457	86,250	13,207	99,457	86,250	13,207	0	0	0
	事務所拠点区分繰入金収入	67,146	55,064	12,082	67,146	55,064	12,082	0	0	0
	けやき荘拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	しらたき工房拠点区分繰入金収入	1,910	3,518	△ 1,608	1,910	3,518	△ 1,608	0	0	0
	ひまわり学園拠点区分繰入金収入	15,428	14,616	812	15,428	14,616	812	0	0	0
	身体障害者福祉センター拠点区分繰入金収入	1,578	2,526	△ 948	1,578	2,526	△ 948	0	0	0
	地域福祉センター拠点区分繰入金収入	7,896	2,346	5,550	7,896	2,346	5,550	0	0	0
	いなか・教養つた施設・設備整備等立寄金取崩収入	539	270	269	539	270	269	0	0	0
	かつら荘拠点区分繰入金収入	0	45	△ 45	0	45	△ 45	0	0	0
	児童発達支援事業拠点区分繰入金収入	557	3,593	△ 3,036	557	3,593	△ 3,036	0	0	0
	いなか・教養つたサービス拠点区分繰入金収入	557	691	△ 134	557	691	△ 134	0	0	0
	いなか・教養つたサービス拠点区分繰入金収入	0	2,902	△ 2,902	0	2,902	△ 2,902	0	0	0
	放課後等デイサービス事業拠点区分繰入金収入	4,403	4,272	131	4,403	4,272	131	0	0	0
	いなか・教養つたサービス拠点区分繰入金収入	2,099	1,709	390	2,099	1,709	390	0	0	0
	いなか・教養つたサービス拠点区分繰入金収入	2,304	2,563	△ 259	2,304	2,563	△ 259	0	0	0
	津田町つばき園拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童館・児童センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	民間生活福祉事業(グループホーム)拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	なごみ・保育園施設・設備整備等立寄金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	サービス区分間繰入金収入	2,647	1,477	1,170	2,647	1,477	1,170	0	0	0
	事務所サービス区分繰入金収入	2,647	1,477	1,170	2,647	1,477	1,170	0	0	0
	相談支援事業サービス区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相談支援事業(委託事業)サービス区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差入保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	159,377	127,294	32,083	155,959	124,407	31,552	3,418	2,887	531

令和2年度 盛岡市社会福祉事業団
資金収支予算内訳表

勘定科目 大 中 小	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券売却支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預立資産支出	23,458	28,199	△ 4,741	23,458	28,199	△ 4,741	0	0	0
退職給付引当資産支出	6,023	5,978	45	6,023	5,978	45	0	0	0
運営費預立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備整備預立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育所施設・設備整備預立資産支出	17,435	22,221	△ 4,786	17,435	22,221	△ 4,786	0	0	0
保育所施設・設備整備預立資産支出	5,356	16,121	△ 10,765	5,356	16,121	△ 10,765	0	0	0
津志田つばき園施設・設備整備預立資産支出	6,100	6,100	0	6,100	6,100	0	0	0	0
なかい保育園施設・設備整備預立資産支出	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	0	0	0
いなか教養つばき園施設・設備整備預立資産支出	979	0	979	979	0	979	0	0	0
事業区分間繰入金支出	3,418	2,887	531	3,418	2,887	531	0	0	0
事務局拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区活動・地域交流活性化センター拠点区分繰入金支出	2,580	2,219	361	2,580	2,219	361	0	0	0
老人憩いの家拠点区分繰入金支出	555	421	134	555	421	134	0	0	0
世代交流センター拠点区分繰入金支出	283	247	36	283	247	36	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	99,457	86,250	13,207	99,457	86,250	13,207	0	0	0
事務局拠点区分繰入金支出	32,311	31,186	1,125	32,311	31,186	1,125	0	0	0
けやき荘拠点区分繰入金支出	5,271	3,051	2,220	5,271	3,051	2,220	0	0	0
しらたき工房拠点区分繰入金支出	6,383	7,129	△ 746	6,383	7,129	△ 746	0	0	0
ひまわり学園拠点区分繰入金支出	778	0	778	778	0	778	0	0	0
身体障害者福祉センター拠点区分繰入金支出	245	0	245	245	0	245	0	0	0
地域福祉センター拠点区分繰入金支出	9,523	11,144	△ 1,621	9,523	11,144	△ 1,621	0	0	0
いなかデイサービスセンター拠点区分繰入金支出	8,922	7,546	1,376	8,922	7,546	1,376	0	0	0
なつらぎ拠点区分繰入金支出	483	0	483	483	0	483	0	0	0
児童発達支援事業拠点区分繰入金支出	550	0	550	550	0	550	0	0	0
いなか教養サービス区分繰入金支出	550	0	550	550	0	550	0	0	0
いなか教養つばき園サービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放課後等デイサービス事業拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いなかデイサービスセンターサービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いなかデイケア見守りサービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津志田つばき園拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉センター拠点区分繰入金支出	7,910	7,828	82	7,910	7,828	82	0	0	0
児童館・児童センター拠点区分繰入金支出	20,194	10,144	10,050	20,194	10,144	10,050	0	0	0
共同生活援助事業(グループホーム)拠点区分繰入金支出	6,887	8,222	△ 1,335	6,887	8,222	△ 1,335	0	0	0
なかい保育園拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	2,647	1,477	1,170	2,647	1,477	1,170	0	0	0
事務局サービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相談支援事業サービス区分繰入金支出	967	900	67	967	900	67	0	0	0
相談支援事業(委託事業)サービス区分繰入金支出	1,680	577	1,103	1,680	577	1,103	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出計(8)	128,980	118,813	10,167	128,980	118,813	10,167	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,397	8,481	21,916	26,979	5,594	21,385	3,418	2,887	531
予備費(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,479	△ 10,060	2,581	△ 7,479	△ 10,060	2,581	0	0	0
前期未支払資金残高(12)	159,339	144,470	14,869	159,339	144,470	14,869	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	151,860	134,410	17,450	151,860	134,410	17,450	0	0	0

一般財団法人 盛岡地区勤労者共同福祉センター

1 総括事項

- (1) 名称 一般財団法人 盛岡地区勤労者共同福祉センター
- (2) 設立年月日 昭和55年8月28日(昭和55年9月2日登記)
- (3) 資本金又は基本財産 金 1,000,000円
- (4) 市の出資額 金 800,000円
- (5) 役員の名
- | | |
|------|---------|
| 理事長 | 谷 藤 裕 明 |
| 副理事長 | 高 橋 昌 造 |
| 理 事 | 小笠原 千 春 |
| 理 事 | 吉 岡 律 司 |
| 理 事 | 藤 村 文 昭 |
| 理 事 | 村 松 孝 夫 |
| 監 事 | 伊 藤 亨 |
| 監 事 | 花 立 孝 美 |
- (令和2年4月1日現在)
- (6) 事業の概要

一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センターは、中小企業に働く従業員とその家族の福祉を増進し、労働力の確保と雇用の安定に資することを目的として設置された施設の管理運営を行う。

(ア) 施設賃貸事業

- ・福祉会館施設
- ・催事場(大ホール)施設
- ・体育館施設

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

令和元年度も岩手流通センター内事業所の研修会・展示会等への利用、及び盛岡・矢巾地区で働く勤労者並びに同地域住民の福利の向上を支援し、延いては地域の産業振興にも寄与すべく、施設の利用促進と健全な管理運営に努めてまいりました。

施設利用の状況は、新型コロナウイルス感染拡大による利用キャンセル等の影響もあり、共同福祉施設と大ホールの利用料が減少し、体育館の利用料が増加しました。全体では前年より約464万円少ない18,818,837円となりました。

施設別に利用状況を見ると、矢巾町から管理委託を受けている共同福祉施設は団地内事業所等の研修会、会議などに利用されており、利用件数は前年比88件減の486件、利用料収入は前年比17.3%減の5,157,480円でありました。

大ホールは、主に事業所の展示会に利用されておりますが、利用件数は24件減の76件、利用料収入は前年比25.9%減の10,872,177円となりました。

体育館では、利用件数は34件増の795件、利用料収入は前年比9.5%増の2,789,180円となりました。

支出につきましては、冬場を通して雪が少なく除雪の費用が減少し、岩手県からの借地料が平成30年度と同額だったことにより、全体としての支出は26,437,743円となり、次年度への繰越額は平成30年度と比較して約295万円減の3,024,506円となりました。

今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、利用増加を図るとともに、費用の節減に努め、共同福祉センターの健全な管理運営に努めてまいります。

(2) 決算の状況

令和元年度収支決算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

I 収入の部			
項 目	予算額	決算額	比較増減
1 利用料収入	21,000,000	18,818,837	△ 2,181,163
2 負担金収入	4,030,000	3,984,317	△ 45,683
3 雑収入	260,000	682,897	422,897
4 当期収入合計 (A)	25,290,000	23,486,051	△ 1,803,949
5 前期繰越収支差額	5,000,000	5,976,198	976,198
6 収入合計 (B)	30,290,000	29,462,249	△ 827,751
II 支出の部			
1 報 酬	30,000	0	△ 30,000
2 事務局職員派遣料	10,470,000	10,464,000	△ 6,000
3 賃 金	770,000	691,870	△ 78,130
4 旅 費	30,000	9,900	△ 20,100
5 需用費	8,960,000	7,420,608	△ 1,539,392
6 委託料	4,870,000	4,022,558	△ 847,442
7 役務費	770,000	647,922	△ 122,078
8 負担金	10,000	0	△ 10,000
9 使用料・賃借料	2,270,000	2,165,149	△ 104,851
10 租税公課	1,000,000	895,100	△ 104,900
11 備品購入費	300,000	120,636	△ 179,364
12 積立金	500,000	0	△ 500,000
13 予備費	310,000	0	△ 310,000
支出合計 (C)	30,290,000	26,437,743	△ 3,852,257
当期収支差額 (A) - (C)	△ 5,000,000	△ 2,951,692	2,048,308
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	3,024,506	3,024,506

正味財産増減表

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額		
I 増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差益	△ 2,951,692		
什器備品	120,636		
出 資 金	0		
積立金増加額	0	△ 2,831,056	
増加額合計			△ 2,831,056
II 減少の部			
1 資産減少額			
建物減価償却額	2,909,576		
構築物減価償却額	0		
什器備品減価償却額	173,154		
積立金減少額	0	3,082,730	
減少額合計			3,082,730
当期正味財産増加額			△ 5,913,786
前期繰越正味財産額			85,493,857
期末正味財産合計額			79,580,071

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	0	
普通預金	3,542,801	
定期預金	0	
未収金	0	
流動資産合計		3,542,801
2 固定資産		
基本財産		
定期預金	1,000,000	
基本財産合計	1,000,000	
有形固定資産		
建物	51,648,838	
構築物	391,837	
什器備品	489,650	
有形固定資産合計	52,530,325	
その他の固定資産		
出資金(岩手県火災共済)	25,240	
積立金(定期預金)	23,000,000	
その他の固定資産合計	23,025,240	
固定資産合計		76,555,565
資産合計		80,098,366
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	518,295	
流動負債合計		518,295
負債合計		518,295
III 正味財産の部		
正味財産		79,580,071

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	0		
普通預金(別紙)	3,542,801		
定期預金	0		
未 収 金	0		
流動資産合計		3,542,801	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金(別紙)	1,000,000		
基本財産合計	1,000,000		
有形固定資産			
建 物(別紙)	51,648,838		
構 築 物	391,837		
什器備品	489,650		
有形固定資産合計	52,530,325		
その他の固定資産			
出 資 金(岩手県火災共済)	25,240		
積 立 金(別紙)	23,000,000		
その他の固定資産合計	23,025,240		
固定資産合計		76,555,565	
資産合計			80,098,366

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

盛岡・矢巾地区に働く勤労者の福利向上と地域中小企業の雇用安定に資する目的をもって設置された「盛岡地区勤労者共同福祉センター大ホール・体育館」の利用促進を図るとともに、施設の効率的な運用に努めます。

また、矢巾町が町民並びに勤労者の総合的な生活向上推進を目的とした「矢巾勤労者共同福祉センター」の指定管理者としても引き続き、鋭意管理運営にあたっております。

これら三施設の管理運営するにあたっては、施設利用者等からの要望・意見等を反映して、サービスの向上に努めるとともに、利用拡大のために当地区住民はもとより、広く一般勤労者等へ周知し、利用の促進を図っております。

また、今年度は、委託料等に関わる人件費の高騰による経費の増大に対応するため、利用料金の適正化を図ってまいります。

(2) 収支予算の概要

令和2年度収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

I. 収入の部 (単位: 円)			
項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減
1. 利 用 料	21,030,000	21,000,000	30,000
2. 負 担 金	4,030,000	4,030,000	0
3. 雑 収 入	260,000	260,000	0
4. 積立金取崩し	2,200,000	0	2,200,000
5. 繰 越 金	2,900,000	5,000,000	△ 2,100,000
合 計	30,420,000	30,290,000	130,000
II. 支出の部			
1. 報 酬	30,000	30,000	0
2. 職員派遣料	10,560,000	10,470,000	90,000
3. 賃 金	790,000	770,000	20,000
4. 旅 費	30,000	30,000	0
5. 需 用 費	9,110,000	8,960,000	150,000
6. 委 託 料	5,470,000	4,870,000	600,000
7. 役 務 費	800,000	770,000	30,000
8. 負 担 金	10,000	10,000	0
9. 使用料・賃借料	2,270,000	2,270,000	0
10. 租税公課	750,000	1,000,000	△ 250,000
11. 備品購入費	300,000	300,000	0
12. 積 立 金	0	500,000	△ 500,000
13. 予 備 費	300,000	310,000	△ 10,000
合 計	30,420,000	30,290,000	130,000

一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

1 総括事項

(1) 名称 一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

(2) 設立年月日 平成5年7月1日

(3) 資本金又は基本財産 金 100,000,000円

(4) 市の出資額 金 100,000,000円

(5) 役員の氏名

理事長	吉 田 弘 躬
副理事長	水戸谷 完 爾
専務理事	高 橋 輝 夫
常務理事	及 川 隆
理 事	小 山 克 也
理 事	細 川 樹 春
理 事	佐 藤 誠 司
理 事	菊 池 正 敏
理 事	小 枝 指 博
理 事	菅 野 健 司
理 事	鷹 薺 徹
理 事	長 澤 寿 八
理 事	中 村 亨
理 事	平 野 佳 則
監 事	加 藤 彰
監 事	千 葉 吉 信

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当法人は、盛岡市内及び近郊市町の中小企業に勤務する勤労者、事業主及びその家族並びに市民に対し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を実施し、中小企業の振興及び地域社会の活性化・発展に寄与する。

(ア) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業

(イ) 中小企業勤労者等の健康の増進に関する事業

(ウ) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業

(エ) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業

(オ) 会員拡大に関する事業

(カ) ニュースの発行等情報提供に関する事業

(キ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

前年度は、平成31年1月に「いざなみ景気」を抜く最長好景気期間に達し、依然として国内景気は「緩やかに回復している」とのスタンスで幕を開けましたが、その1月から実は景気が「下振れ」から「悪化」へと経過したとする景気動向指数の基調判断が示され、民間エコノミストからは景気拡大局面は既に終わっている可能性を指摘されていました。

そして前年後半は、10月に消費税が10%にアップしその後の景気の落ち込みが大いに懸念されていたところ、年の瀬の12月末日に中国武漢市でコロナウイルスによる集団感染の発生が報告され、瞬く間に世界に蔓延し、国内に於いても3月末日時点での感染者は厚労省発表で1,953名、国内死亡者は56名となりました。

1週間後の4月7日に東京都など7都道府県に「緊急事態宣言」が発令され、4月13日には全国都道府県にこの宣言が拡大され、感染者、死亡者が急増する状態が続き、国民生活は逼迫し、国内経済は未だ底が見えない史上最悪の状況に達しています。

一日も早い感染の終息とその後の生活、経済の回復を願うばかりです。

勤労者の福利厚生事業の支援のうち、

○ 在職中の生活安定に関する事業については、「全福ネット慶弔保険」により、会員とその家族等を対象に982件、10,310千円の祝金、見舞金等の給付を行いました。件数、金額ともに前年度を8ポイント程上回り、共済掛金に対する給付率は6.5ポイント増の73.4%となりました。

○ 健康の増進に関する事業については、人間ドックの助成として67事業所、会員246人に1,118,688円の助成をするとともに、制度の周知を図り、自発的な健康管理や負担軽減の支援に努めました。

○ 自己啓発に関する事業については、受講者がありませんでした。

○ 余暇活動に関する事業については、企画・後援事業として、地域まちづくり協賛の「八幡はしご酒祭り」に14事業所50名、「菊の司 酒まつり」11事業所30名に参加利用券の割引提供を行ったほか、「りんご・さくらんぼ販売軒旋」「ベアレン醸造所お歳暮ギフト案内」を行い、会員事業所の活動を支援するとともに、東北地区の勤労者福祉サービスセンターの一員として、東北ブロック協議会ボウリング大会を企画し17事業所93名の会員の参加を得ました。

余暇活動援助事業として、日帰り保養施設や宿泊保養施設、スポーツ施設等の利用、映画・コンサート等鑑賞、動物公園等のチケット割引助成を述べ2,304事業所17,547枚行うなど、勤労者の充実した余暇や元気回復の支援を行いました。

- 会員拡大に関する事業並びに情報提供に関する事業については、上記の勤労者福祉事業を展開しながら、加入促進員等による未加入事業所の訪問、「ご紹介・ご入会キャンペーン」、「路線バス車内放送」等によるセンター事業概要の情報提供及び加入促進活動を積極的に行いました。

センター会員への情報提供として、ガイドブックやセンターニュース(年6回)の発行や、HP等により追加・新規の事業について情報の提供・周知を行いました。

- その他この法人の目的を達成するために必要な事業については、より公益性を高めるため、一般市民も対象にした観劇・鑑賞チケット販売等をセンターニュースやHPで周知を図りながら実施するとともに、勤労者団体主催の講演会、研修等を共催・後援するなど、サービスセンターの総合的な福祉事業支援の情報が広い範囲に及ぶように取組みを推進しました。

- 以上の事業を推進した結果、令和元年度末現在の会員数は、599事業所、3,844人で、平成30年度末の634事業所3,904人に比べ、35事業所の減少、60人の減少となり、平成26年度から6年連続して4,000人を下回る結果となりました。

なお、会員数3,844人の内訳は、一般会員3,814人、個人会員30人(特別会員24人、賛助会員6人)で、平成30年度末より一般会員は53人の減、個人会員は7人の減(特別会員6人減、賛助会員1人減)となっております。

- 収支関係につきましては、経常収益は平成30年度より1,374千円増の76,564千円に、また、経常費用は14,640千円増の75,196千円となり、経常増減額(次年度繰越額損益勘定ベース)は89千円減の1,369千円となり、平成30年度に引続き黒字となりました。

これは、会員数の減少による会費収入(受取会費)の減額(320千円減)にも関わらず、会員によるチケット購入等が伸び事業収益のうち企画・助成事業負担金収入が増額(978千円)となったことにより経常収益が平成30年度を上回り、また一方でこれと連動してチケット等興業先からの仕入れも伸び、対応する企画事業費・助成事業費支出も平成30年度より1,021千円の増額となったことにより、経常経費が平成30年度を上回ったものです。

- 公益目的支出計画の実施状況については、公益目的支出額が40,240,344円、公益目的の収入額が35,557,974円となり、この収支差額△4,682,370円を平成30年度末の公益目的財産残額101,499,734円に加え、令和元年度末の公益目的財産残額は96,817,364円となっています。

(2)決算の状況

収 支 計 算 書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	実績額	予算残高
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	14,000	14,000	0
基本財産運用益計	14,000	14,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,000	7,617	383
特定資産運用益計	8,000	7,617	383
③ 受取入金			
受取入金	80,000	61,400	18,600
受取入金計	80,000	61,400	18,600
④ 受取会費			
正会員受取会費	32,830,000	32,815,300	14,700
特別会員受取会費	245,000	255,500	△ 10,500
賛助会員受取会費	48,000	47,500	500
受取会費計	33,123,000	33,118,300	4,700
⑤ 事業収益			
共済精算掛金収益	1,928,000	1,927,034	966
給付金収益	10,000,000	10,310,000	△ 310,000
企画・事業負担金収益	1,186,000	1,186,000	0
助成事業負担金収益	20,568,000	19,457,790	1,110,210
事業収益計	33,682,000	32,880,824	801,176
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦ 雑収益			
受取利息	1,000	170	830
手数料収益	255,000	254,238	762
広告料収益	528,000	528,000	0
雑収益計	784,000	782,408	1,592
経常収益計	77,391,000	76,564,549	826,451
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	5,373,000	5,373,120	△ 120
諸手当	760,000	846,627	△ 86,627
賃金	1,870,000	1,855,156	14,844
賞与	1,703,000	1,702,949	51
報酬	1,546,000	1,349,200	196,800
福利厚生費	1,672,000	1,682,831	△ 10,831
旅費交通費	12,000	11,529	471
通信運搬費	800,000	747,964	52,036
減価償却費	112,000	72,599	39,401
備品費	103,000	0	103,000
消耗品費	24,000	23,349	651
物品修繕費	111,000	110,083	917

科 目	予算額	実績額	予算残高
印刷製本費	2,146,000	1,925,012	220,988
燃料費	141,000	118,489	22,511
光熱水料費	192,000	186,496	5,504
賃借料	1,028,000	1,029,862	△ 1,862
保険料	61,000	60,240	760
租税公課	24,000	5,343	18,657
雑役務費	681,000	672,510	8,490
共済掛金	14,074,000	14,045,932	28,068
共済給付金	10,000,000	10,310,000	△ 310,000
企画事業費	1,416,000	1,445,108	△ 29,108
助成事業費	24,681,000	23,584,591	1,096,409
渉外費	20,000	7,370	12,630
支払手数料	277,000	262,388	14,612
広告費	678,000	715,100	△ 37,100
事業費計	69,505,000	68,143,848	1,361,152
②管理費			
給料	2,658,000	2,657,280	720
諸手当	312,000	211,657	100,343
賞与	777,000	776,137	863
福利厚生費	825,000	828,857	△ 3,857
会議費	190,000	187,967	2,033
報償費	10,000	0	10,000
渉外費	10,000	3,630	6,370
旅費交通費	235,000	219,051	15,949
通信運搬費	226,000	210,965	15,035
減価償却費	12,000	8,067	3,933
消耗品費	326,000	310,206	15,794
備品費	52,000	0	52,000
印刷製本費	440,000	394,279	45,721
光熱水料費	96,000	91,856	4,144
賃借料	463,000	462,691	309
租税公課	81,000	17,887	63,113
支払負担金	160,000	123,500	36,500
雑役務費	227,000	224,170	2,830
支払手数料	313,000	295,885	17,115
食糧費	30,000	28,225	1,775
管理費計	7,443,000	7,052,310	390,690
経常費用計	76,948,000	75,196,158	1,751,842
当期経常増減額	443,000	1,368,391	△ 925,391
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	443,000	1,368,391	△ 925,391
法人税、住民税及び事業税	0	72,000	△ 72,000
当期一般正味財産増減額	443,000	1,296,391	△ 853,391

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	14,000	14,461	△ 461
基本財産運用益計	14,000	14,461	△ 461
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	7,617	7,619	△ 2
特定資産運用益計	7,617	7,619	△ 2
③ 受取入会金			
受取入会金	61,400	73,800	△ 12,400
受取入会金計	61,400	73,800	△ 12,400
④ 受取会費			
正会員受取会費	32,815,300	33,191,900	△ 376,600
特別会員受取会費	255,500	207,200	48,300
賛助会員受取会費	47,500	39,500	8,000
受取会費計	33,118,300	33,438,600	△ 320,300
⑤ 事業収益			
共済精算掛金収益	1,927,034	1,918,129	8,905
給付金収益	10,310,000	9,525,000	785,000
企画・事業負担金収益	1,186,000	948,000	238,000
助成事業負担金収益	19,457,790	18,717,360	740,430
事業収益計	32,880,824	31,108,489	1,772,335
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦ 雑収益			
受取利息	170	150	20
手数料収益	254,238	279,189	△ 24,951
広告料収益	528,000	568,000	△ 40,000
雑収益	0	0	0
雑収益計	782,408	847,339	△ 64,931
経常収益計	76,564,549	75,190,308	1,374,241
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	5,373,120	5,302,080	71,040
諸手当	846,627	745,280	101,347
賃金	1,855,156	1,970,702	△ 115,546
賞与	1,702,949	1,579,368	123,581
報償費	0	0	0
報酬	1,349,200	1,501,000	△ 151,800
福利厚生費	1,682,831	1,677,219	5,612
旅費交通費	11,529	10,640	889
通信運搬費	747,964	739,896	8,068
減価償却費	72,599	704,187	△ 631,588
消耗品費	23,349	23,011	338
物品修繕費	110,083	101,746	8,337
印刷製本費	1,925,012	1,553,013	371,999
燃料費	118,489	129,769	△ 11,280
光熱水料費	186,496	191,684	△ 5,188
賃借料	1,029,862	1,092,214	△ 62,352
保険料	60,240	80,550	△ 20,310

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	5,343	6,692	△ 1,349
雑役務費	672,510	675,540	△ 3,030
共済掛金	14,045,932	14,230,692	△ 184,760
共済給付金	10,310,000	9,525,000	785,000
企画事業費	1,445,108	1,136,341	308,767
助成事業費	23,584,591	22,872,462	712,129
渉外費	7,370	4,020	3,350
支払手数料	262,388	264,194	△ 1,806
広告費	715,100	631,800	83,300
食糧費	0	0	0
事業費計	68,143,848	66,749,100	1,394,748
②管理費			
給料	2,657,280	2,639,520	17,760
諸手当	211,657	186,320	25,337
賞与	776,137	745,242	30,895
報償費	0	0	0
福利厚生費	828,857	826,092	2,765
会議費	187,967	116,542	71,425
渉外費	3,630	1,980	1,650
旅費交通費	219,051	202,160	16,891
通信運搬費	210,965	208,689	2,276
減価償却費	8,067	78,243	△ 70,176
備品費	0	48,652	△ 48,652
消耗品費	310,206	305,716	4,490
印刷製本費	394,279	318,087	76,192
光熱水料費	91,856	94,412	△ 2,556
賃借料	462,691	490,705	△ 28,014
租税公課	17,887	22,403	△ 4,516
支払負担金	123,500	154,810	△ 31,310
雑役務費	224,170	225,180	△ 1,010
支払手数料	295,885	297,919	△ 2,034
食糧費	28,225	20,803	7,422
管理費計	7,052,310	6,983,475	68,835
経常費用計	75,196,158	73,732,575	1,463,583
当期経常増減額	1,368,391	1,457,733	△ 89,342
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,368,391	1,457,733	△ 89,342
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	1,296,391	1,385,733	△ 89,342
一般正味財産期首残高	54,118,100	52,732,367	1,385,733
一般正味財産期末残高	55,414,491	54,118,100	1,296,391
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	14,000	14,461	△ 461
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	14,000	14,461	△ 461
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	155,414,491	154,118,100	1,296,391

貸借対照表

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	17,452,887	16,710,730	742,157
前払金	3,500	0	3,500
未収金	2,457	102,050	△ 99,593
立替金	1,575,231	1,552,277	22,954
流動資産合計	19,034,075	18,365,057	669,018
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
特定資産			
事業準備積立金	36,942,000	36,942,000	0
特定資産合計	36,942,000	36,942,000	0
その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	29,701	59,401	△ 29,700
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金	7,420	7,420	0
その他の固定資産	101,934	0	101,934
その他固定資産合計	364,008	291,774	72,234
固定資産合計	137,306,008	137,233,774	72,234
資産合計	156,340,083	155,598,831	741,252
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	688,247	430,590	257,657
前受金	90,800	650,900	△ 560,100
預り金	146,545	399,241	△ 252,696
流動負債合計	925,592	1,480,731	△ 555,139
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	925,592	1,480,731	△ 555,139
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	100,000,000	100,000,000	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	55,414,491	54,118,100	1,296,391
	36,942,000	36,942,000	0
正味財産合計	155,414,491	154,118,100	1,296,391
負債及び正味財産合計	156,340,083	155,598,831	741,252

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業準備積立金	36,942,000	0	0	36,942,000
小 計	36,942,000	0	0	36,942,000
合 計	136,942,000	0	0	136,942,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	—
小 計	100,000,000	100,000,000	0	—
特定資産				
事業準備積立金	36,942,000	0	36,942,000	0
小 計	36,942,000	0	36,942,000	0
合 計	136,942,000	100,000,000	36,942,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,031,960	1,031,959	1
什器備品	266,100	236,399	29,701
その他の固定資産	152,900	50,966	101,934
合 計	1,450,960	1,319,324	131,636

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
運営補助金	盛岡市	0	9,700,000	9,700,000	0	一般正味財産
合 計		0	9,700,000	9,700,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	14,000

財産目録

令和2年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 岩手銀行0008657	運転資金として	14,562,042
	普通預金 岩手銀行0069694	運転資金として	2,744,300
	普通預金 岩手銀行1002723	運転資金として	43,600
	普通預金 岩手銀行1007731	運転資金として	102,945
		現金預金 計	17,452,887
前払金	サービスセンター掛金		3,500
未収金	伊藤ハム販売手数料		2,457
立替金	日帰り温泉チケット等立替金		1,575,231
流動資産合計			19,034,075
(固定資産)			
基本財産	定期預金 岩手銀行 2014558	基本財産 計	20,000,000
	定期預金 東北労働金庫 8053056		20,000,000
	定期預金 盛岡信用金庫 0639861		20,000,000
	定期預金 東北銀行 1130731		20,000,000
	定期預金 北日本銀行 3734350		20,000,000
			100,000,000
特定資産	事業準備積立金	特定資産 計	
	普通預金 岩手銀行 1047246		942,000
	定期預金 東北労働金庫 8047380		10,000,000
	定期預金 東北労働金庫 8056808		10,000,000
	定期預金 盛岡信用金庫 0596063		10,000,000
	定期預金 東北銀行 1130731		6,000,000
			36,942,000
その他固定資産		その他固定資産 計	
車両運搬具			1
什器備品			29,701
その他の固定資産			101,934
電話加入権	653-1910他2本		224,952
保証金	リサイクル預託金		7,420
		その他固定資産 計	364,008
固定資産合計			137,306,008
資産合計			156,340,083
(流動負債)			
未払金	盛岡年金事務所他	社会保険料他	688,247
前受金	チケット販売代金	チケット代金	90,800
預り金	センター職員	源泉所得税預かり他	146,545
流動負債合計			925,592
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			925,592
正味財産			155,414,491

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 事業計画

I 事業活動方針

マスコミ報道によると、政府は本年1月の月例経済報告で、2018年1月以来継続となる、「景気は緩やかに回復している」とし、景気判断を据え置いた一方で、内閣府の景気動向指数で機械的に導かれる基調判断は、昨年11月まで4か月連続で景気後退の可能性の高いことを示す「悪化」となっているとし、「月例経済報告」と「基調判断」の方向性が食い違う状態が続いている。事実、「月例経済報告」の設備投資項目では、「緩やかな増加傾向にある」から「一部に弱さが見られる」と、8か月ぶりに下方修正しており、民間エコノミストからは景気拡大局面は既に終わっている可能性を指摘する声が聞かれる、としています。

加えて想定外のこととして、新型コロナウイルスによる肺炎感染が中国武漢を発生源として既に死者も500人を超え、今後世界中で蔓延する可能性もあり、各国の入国制限、検疫防疫強化措置等がこれまでの米中経済摩擦と相まって更なる経済発展の阻害要因となることが懸念されています。

新型コロナウイルスによる感染拡大が早期に収束し、岩手県内においては、昨年の台風で不通となった三陸鉄道リアス線の本年3月中での復旧開通を確実に実現し、全通となった東北横断自動車道釜石花巻線及び釜石以南の三陸沿岸道路も加えた県内幹線道路網整備により、人的物的交流が促進され、沿岸地域を含む全県の観光、産業の活性化が図られ、特に、当サービスセンター会員事業所の業績上向きに寄与することを期待するものです。

このような状況の中で、当サービスセンターは、愛称「アスピーク」及びイメージキャラクター「アスピーくん」の活用を継続しながら、サービスセンターの知名度を高め、必要に応じて新聞折込みチラシやダイレクトメールの送付など、広報活動に取り組んでまいります。

また、会員が退会後も会員として留まり、安心して当サービスセンター事業を利用できる特別会員及び賛助会員の個人会員制度や、会員資格年齢を80歳までに上げたことなどを、センターニュースなどにより引続き会員事業所に周知し、サービスメニューの質的向上と併せ、会員数の維持にも寄与するよう努めてまいります。

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要さを増しているものと認識しており、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めてまいります。

Ⅱ 事業内容

事業対象者は、会員の種別（一般会員、特別会員、賛助会員）により内容が異なります。

会員とは全ての会員を指し、以下、一般会員及び特別会員を併せて一般会員等と表記します。

会 員		
一般会員	特別会員	賛助会員
一般会員等		

1 在職中等の生活安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業等を行います。

(1) 共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給します。

(2) 団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介します。

(3) 生活資金融資制度の紹介

東北労働金庫及び盛岡市の行う生活資金、教育資金等の融資制度について、年1回発行のガイドブックに掲載して紹介します。

2 健康の増進に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のPRを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行います。

(1) 人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、1人年1回を限度に受診料の2分の1（5,000円を限度）の経費助成を行います。

(2) 遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、1人1回を限度に、1人5,000円の定額助成を行います。

3 老後生活の安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度となる「小規模企業共済制度」について、センターニュースに掲載し制度の紹介を行うとともに、事務所に資料を備え提供します。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図ります。

また、他団体が行う、広く勤労者等を対象とした退職準備に関する研修会の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行います。

4 自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供します。

(1) 自己啓発事業

一般会員等を対象に、生涯学習など自己啓発の取組みを助長のため、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置など、各種情報の提供を行うとともに、会員が受講する場合には、受講料の助成を行います。

ア) パソコン研修受講助成

岩手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助します。

イ) NHK 学園通信講座受講助成

NHK 学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として1講座につき6,000円を補助します。

ウ) 放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し視聴学習する場合、入学料の一部を履修区分(コース)に応じて補助します。

エ) 学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助します。

(2) 余暇活動援助事業

余暇活動の助長のため、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や観覧・鑑賞事業等を行い、余暇時間の充実や多様な活動を支援します。

会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行います。

また、センターニュースやHPの掲載、各種パンフレットの窓口設置等により、広く情報を提供します。

ア) 企画事業

当センターの自主事業として会員及び会員以外の勤労者も対象にした講演会や盛岡市及び盛岡市関係団体等が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行います。

イ) 助成事業

<宿泊保養施設利用助成>

一般会員等を対象に、年3回を限度に1回につき2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付します。

<日帰り保養施設利用助成>

会員を対象に、日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行います。

<観覧・鑑賞助成>

会員を対象に、映画、演劇など各種観覧・鑑賞チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対しても観劇・コンサートチケットを提供します。

<レクリエーション施設利用助成>

会員を対象に、動物園やプール、スキー・スケート場などのレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行います。

<バスカード等購入助成>

会員を対象に、岩手県交通及び岩手県北バスのバスカードの5,000円カードを割引販売します。

<余暇活動援助事業（割引指定店事業）>

会員を対象に、冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰り入浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行います。

5 会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とスケールメリットにより、1人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、加入促進員による未加入事業所訪問、既存会員への紹介依頼、並びに必要なに応じて市内及び周辺町への新聞折込チラシ・ダイレクトメールの送付、盛岡市HP掲載、ラジオCMによる加入促進活動を行います。

6 情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の参加促進並びに会員以外の勤労者等への事業内容や加入方法等の情報提供により、1人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスが受けられるように、サービスセンターニュースやガイドブック、HP、モバイル等により、最新の情報を提供します。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付する

とともに、サービスセンター事務所窓口での配布、さらには未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図ります。

7 その他この法人の目的を達成するに必要な事業

(1) 公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力、関係団体の講演会・イベントなど勤労者事業のPR等の支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与するよう努めます。

(2) 共同購入事業の拡大

全福センターとの連携により日常生活用品や特産品の割引価格による提供や「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図ります。

(2) 収支予算の概要

令和2年度一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①経常収益				
基本財産運用収益	(14,000)	(14,000)	(0)	
基本財産利息収益	14,000	14,000	0	基本財産運用収入
特定資産運用収益	(8,000)	(8,000)	(0)	
特定資産運用収益	8,000	8,000	0	事業準備積立金運用収入
受取入会金	(80,000)	(80,000)	(0)	
受取入会金	80,000	80,000	0	400人×200円
受取会費	(33,498,000)	(33,438,000)	(60,000)	
正会員会費	33,180,000	33,180,000	0	3,950人×700円×12ヶ月
特別会員会費	252,000	210,000	42,000	30人×8,400円
賛助会員会費	66,000	48,000	18,000	11人×6,000円
共済金収益	(12,000,000)	(11,900,000)	(100,000)	
共済金収益	10,000,000	10,000,000	0	共済給付金収入
精算金収益	2,000,000	1,900,000	100,000	共済掛金割戻精算金
事業収益	(21,350,000)	(21,350,000)	(0)	
企画・事業負担金収益	1,150,000	1,150,000	0	企画事業参加負担金
助成事業負担金収益	20,200,000	20,200,000	0	助成事業参加負担金
受取補助金等	(9,700,000)	(9,700,000)	(0)	
地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0	盛岡市補助金
雑収益	(851,000)	(901,000)	(△ 50,000)	
受取利息収益	1,000	1,000	0	預金利息等
手数料収益	250,000	300,000	△ 50,000	常備薬等回転手数料
広告料収益	600,000	600,000	0	ニュース等掲載広告料
経常収益計	77,501,000	77,391,000	110,000	
②経常費用				
事業費	(69,788,000)	(70,949,000)	(△ 1,161,000)	
給与	5,374,000	6,350,000	△ 976,000	職員給与
報酬	1,546,000	1,546,000	0	加入促進員報酬・歩合給
諸手当	744,000	733,000	11,000	時間外手当等
賞与	1,703,000	1,859,000	△ 156,000	期末・勤勉手当等
賞金	1,877,000	1,826,000	51,000	臨時補助員賞金
福利厚生費	1,732,000	1,665,000	67,000	社会保険料等
旅費交通費	13,000	12,000	1,000	事業打合せ・従事旅費
通信運搬費	721,000	1,245,000	△ 524,000	電話代、ニュース送料等
消耗品費	23,000	23,000	0	事務消耗品
修繕費	200,000	100,000	100,000	軽自動車等修理費
印刷製本費	1,906,000	2,146,000	△ 240,000	センターニュース等諸用紙印刷
燃料費	141,000	141,000	0	ガソリン代
光熱水費	193,000	193,000	0	光熱水費
賃借料	992,000	992,000	0	事務所及びコピー機賃借料
租税公課	26,000	24,000	2,000	印紙代等
雑役務費	891,000	668,000	223,000	会計委託料、パソコン保守料
保険料	91,000	55,000	36,000	軽自動車等保険料
共済掛金	14,126,000	14,304,000	△ 178,000	共済掛金
共済給付金	10,000,000	10,000,000	0	共済給付金
企画事業費	1,396,000	1,396,000	0	自主事業、会員サポート事業
助成事業費	23,911,000	24,411,000	△ 500,000	日帰り浴券等チケットへの助成
渉外費	20,000	20,000	0	慶弔費
備品費	94,000	47,000	47,000	備品購入費
手数料	270,000	310,000	△ 40,000	振込手数料等
広告料	700,000	818,000	△ 118,000	メディア広告料
減価償却費	1,098,000	65,000	1,033,000	減価償却費

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
管理費	(7,572,000)	(5,999,000)	(1,573,000)	
給与	2,657,000	1,589,000	1,068,000	職員給与
諸手当	308,000	183,000	125,000	時間外手当等
賞与	777,000	465,000	312,000	期末、勤勉手当等
福利厚生費	853,000	821,000	32,000	社会保険料等
会議費	150,000	150,000	0	役員会会議費
報償費	30,000	10,000	20,000	紹介・入会キャンペーン粗品代
旅費交通費	245,000	234,000	11,000	全福センター諸会議、研修旅費
消耗品費	302,000	302,000	0	事務消耗品
印刷製本費	391,000	440,000	△ 49,000	ガイドブック、折込みチラシ等印刷
光熱水費	95,000	95,000	0	光熱水費
通信運搬費	204,000	351,000	△ 147,000	ニュース等送料・電話代
賃借料	445,000	445,000	0	事務所及びコピー機賃借料
雑役務費	297,000	222,000	75,000	会計委託料、パソコン保守料等
租税公課	85,000	81,000	4,000	印紙代等
負担金	160,000	160,000	0	全福センター会費等負担金
食糧費	30,000	30,000	0	諸会議等お茶代
渉外費	10,000	10,000	0	慶弔費
備品費	106,000	53,000	53,000	備品購入費
手数料	305,000	350,000	△ 45,000	振込手数料等
減価償却費	122,000	8,000	114,000	減価償却費
経常費用計	77,360,000	76,948,000	412,000	
当期経常増減額	141,000	443,000	△ 302,000	
2 経常外増減の部				
①経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
②経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	141,000	443,000	△ 302,000	
一般正味財産期首残高	54,118,100	54,021,367	96,733	
一般正味財産期末残高	54,259,100	54,464,367	△ 205,267	
II 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
III 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0	
IV 正味財産期末残高	153,259,100	153,464,367	△ 205,267	

盛岡まちづくり株式会社

1 総括事項

- | | | | |
|---------------|--------------|-------------|--|
| (1) 名称 | 盛岡まちづくり株式会社 | | |
| (2) 設立年月日 | 平成13年 5 月24日 | | |
| (3) 資本金又は基本財産 | 金 | 20,000,000円 | |
| (4) 市の出資額 | 金 | 10,000,000円 | |
| (5) 役員の氏名 | 代表取締役社長 | 齋藤雅博 | |
| | 代表取締役副社長 | 吉田莞爾 | |
| | 専務取締役 | 廣田淳 | |
| | 取締役 | 川村宗生 | |
| | 取締役 | 豊岡卓司 | |
| | 取締役 | 宮沼孝輔 | |
| | 取締役 | 石田和徳 | |
| | 取締役 | 松本静毅 | |
| | 監査役 | 穀田有一 | |
| | 監査役 | 小笠原千春 | |

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

- ①タウンマネジメント構想に基づくアーケード、駐車場等の整備、賃貸事業
- ②街づくり事業に関する調査研究事業
- ③商店街の街づくりに係る経営コンサルタント業務
- ④商店街、特定非営利活動法人等の財務管理・労務管理・運営計画に係る事務代行業務
- ⑤空店舗仲介斡旋業務
- ⑥商店街等のイベントの計画立案並びに運営業務
- ⑦不動産賃貸業務
- ⑧漆器、陶磁器、ガラス器、鉄器、木・竹・籐工品、家具、各種染織物、装身具、美術工品、民芸品、出版物の卸売及び小売、菓子類、酒類、農・林・畜・水産物加工飲食料品の卸売及び小売
- ⑨前各号に付帯する一切の業務

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

令和元年度事業実績

①商談会・産地訪問見学会事業（旧まちなかマッチング事業）

盛岡広域振興局ならびに盛岡市からの受託事業として、「マチナカ商談会」を2回、「産地訪問見学会」を2回、推進員1名を配置して開催しました。委託者が盛岡市商工観光部から農林部へ変更になったことに伴い、名称を旧来の「まちなかマッチング事業」から「商談会・産地訪問見学会事業」へと変更しました。

②河南地域整備・開発推進事業

「盛岡バスセンター再整備事業」については、盛岡バスセンターの廃止・解体後、盛岡市で跡地を取得し、市において「新盛岡バスセンター整備事業」が進められており、当社の関わり方について情報収集を行いました。

「(仮称)河南地区駐車場活用事業」については、盛岡市において、「新盛岡バスセンター整備事業」が進められていることから、この動向を注視しながら当社としての関わり方について模索しました。

③タウンマネジメント事業

ア 中心市街地活性化協議会、まちづくり委員会ほか、各商店街で開催されるイベント等について各実行委員会に出席し、意見を述べました。

イ 岩手医科大学附属病院の移転跡地の活用について、四者協議の進展をみながら、事業対応を検討しました。

ウ 「MORIO-Jカード」とポータルサイトを運営する、盛岡Value City㈱と協働し、カードの普及と利用促進に協力しました。

④商店街イベント集客推進事業

商店街イベントへの協力支援として「第18回盛岡フラッグアート展in肴町」などに、盛岡市、盛岡商工会議所と連携しながら企画・実施をサポートしました。

⑤令和元年度盛岡市内通行量調査事業

令和2年3月22日(日)・23日(月)に実施しました。

⑥当社の今後の在り方検討等

当社の今後の在り方について、「盛岡まちづくり㈱の今後の方向性に関する検討委員会」を設置し、3回の委員会を開催し、今後の方向性について取りまとめました。

(2) 決算の状況

盛岡まちづくり 株式会社

損 益 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	2,160	
受 託 料	1,217,000	1,219,160
売 上 総 利 益		(1,219,160)
【販売費及び一般管理費】		
賃 借 料	180,642	
消 耗 品 費	235,346	
旅 費 交 通 費	93,528	
手 数 料	228,400	
租 税 公 課	12,223	
交 際 接 待 費	60,000	
通 信 費	113,955	
諸 会 費	37,000	
リ ー ス 料	55,944	
通行量調査実施事業費	1,134,184	
会 議 費	7,478	
商 談 会 開 催 費	465,456	
産地見学会開催費	331,342	
雑 費	53,953	3,009,451
営 業 損 失		(1,790,291)
【営業外収益】		
受 取 利 息	173	
運 営 補 助 金	800,000	
事 業 補 助 金	950,000	1,750,173
経 常 損 失		(40,118)
税 引 前 当 期 純 損 失		(40,118)
法 人 税 等		185,000
当 期 純 損 失		(225,118)

盛岡まちづくり 株式会社

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 17,745,661 】	【流 動 負 債】	【 185,000 】
現金及び預金	17,734,861	未払法人税等	185,000
売 掛 金	10,800		
【繰 延 資 産】	【 36,200 】	負債の部合計	185,000
差入保証金	36,200		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 17,596,861 】
		(資 本 金)	(20,000,000)
		資 本 金	20,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(▲2,403,139)
		繰越利益剰余金	▲2,403,139
		純資産の部合計	17,596,861
資産の部合計	17,781,861	負債及び純資産の部合計	17,781,861

盛岡まちづくり 株式会社

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	20,000,000	▲2,178,021	▲2,178,021	17,821,979	17,821,979
当期変動額					
当期純損益金		▲225,118	▲225,118	▲225,118	▲225,118
当期変動額合計		▲225,118	▲225,118	▲225,118	▲225,118
当期末残高	20,000,000	▲2,403,139	▲2,403,139	17,596,861	17,596,861

盛岡まちづくり 株式会社

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定による定率法、及び定額法を採用しています。

②無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. その他の注記

なし。

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 事業計画

方針

盛岡まちづくり株式会社の第20期(令和2年度)事業は、生産者と販売者の商品と情報の交流をまちなかの活性化に結び付ける「商談会・産地訪問見学会事業」に取り組みます。

平成30年度からスタートした盛岡市の中心市街地活性化基本計画「つながるまちづくりプラン」に沿い、新盛岡バスセンター整備事業について、当社の関わり方を検討しながら取り組みます。

「タウンマネジメント事業」として、盛岡市中心市街地活性化協議会、盛岡商工会議所まちづくり委員会等に積極的に参画するとともに、岩手医科大学付属病院の跡地問題についても関係機関と連携しながら取り組みます。

まちの賑わいやまちづくりに取り組んでいる商店街やNPOなどの事業情報を広く収集し連携を図ることをめざす「商店街イベント集客推進事業」を実施します。

また、新型コロナウイルス感染流行の影響が懸念される商店街等の経済対策として、盛岡広域振興局や盛岡市、盛岡商工会議所と連携しながら小規模事業者らの営業支援を行う「新型コロナウイルス対応のための経済対策事業」を実施します。

以下、主な取組事項は次の通りです。

① 商談会・産地訪問見学会事業

(予算額 796,000円)

今後の産業振興を進めていくために、農商工連携を一層推進していく必要がある。

このため、盛岡市と盛岡広域振興局の受託事業として、商談会・産地訪問見学会事業を実施し、市内の小売店、食品加工業者、飲食店と農畜産物・水産物の県内生産者が、商談会や産地訪問見学会を通じて情報交換を行う機会を提供し、小売店や飲食店の盛岡広域圏への新たな商品展開や取引を通じて来街の機会を創出し、まちなかの活性化につなげていきます。

【令和2年度の取組】

ア もりおかマチナカ商談会を事業の柱と位置付け、特に商談会参加事業者のためになる仕組み(産地見学会や6次化支援事業者の商談会への参画)と連動した商談会を実施し、商談会の成約件数の増加を図り、商談会自体の質の向上を行います。

商談会成約件数は、15件を目標に、実力のある納品事業者の開拓のため、昨年同様金融機関が実施している販路拡大支援事業者や金融機関へのアプローチを強化し、納品側事業者の開拓に努めるとともに、商談会前の納品側、発注側とのコミュニケーションや繋がりを密にし、発注側が望む納品側事業者の開発

に重点を置き参加者増加に努めます。

イ 産地訪問見学会は、年1回開催として、盛岡市内の事業者の参考になる食材のある地域を対象として、盛岡市内の生産現場の見学もコースに取り入れ、地産地消の推進に努めます。

② 河南地域整備・開発推進事業

(予算額 0円)

平成30年度からスタートした盛岡市の中心市街地活性化基本計画の「新盛岡バスセンター整備事業」の実現に向けて、盛岡市と連携しながら、当社の関わり方について検討に取り組みます。

【令和2年度の取組】

「新盛岡バスセンター整備事業」については、盛岡市、盛岡商工会議所と連携し、検討に取り組みます。また、従来から検討してきた「(仮称)河南地区駐車場整備事業」については、令和元年6月2日に閉店となった「ななつく」ならびに「新盛岡バスセンター整備事業」と一体性を持つことから、引き続き調査・検討に取り組みます。

③ タウンマネジメント事業

(予算額 0円)

盛岡市中心市街地活性化基本計画の実現に向け、盛岡市中心市街地活性化協議会、盛岡商工会議所まちづくり委員会、まちなか懇談会、盛岡市商店街連合会の会議や事業に参画し、商店街等が行う中心市街地活性化に取り組みます。また、中心市街地活性化に取り組む商店街やNPO、各種のサークルや団体等と連携していきます。

また、岩手医科大学付属病院跡地問題の検討に協力します。

盛岡Value City株式会社と連携し、イベントでのポイント付与や新規事業の開拓に取り組みます。

【令和2年度の取組】

ア 盛岡市中心市街地活性化協議会において、協議会幹事として意見を述べます。また、盛岡商工会議所まちづくり委員会に出席するとともに、まちなか懇談会にて検討される事業に積極的に関与し、関係する機関と連携した活動を行います。

イ 岩手医科大学付属病院の矢巾町への移転と跡地の活用は、盛岡市の将来を大きく左右するものであり、四者協議(岩手医大・岩手県・盛岡市・盛岡商工会議所)が行う調査・研究活動に対し積極的に協力します。

ウ 市民生活を支えるカードシステムの構築を目指しているMORIO-Jカードとポータルサイトを運営する盛岡Value City株式会社の事業に協力します。

商店街の総会などあらゆる機会を通じて、加盟店の勧誘加入に向け協力支援するとともに、主催イベントでのポイント付与など、カードの普及と利用促進

に協力します。

④ 商店街イベント集客推進事業

(予算額 0円)

市民が商店街を訪れるきっかけ作りや商店街の賑わい作りを促進するため、各商店街のイベント等を支援し、来街者の増加に努めます。

【令和2年度の取組】

商店街へのイベント協力（実行委員会への参画、当日支援）

⑤ 通行量調査事業

(予算額 950,000円)

中心市街地の集客力の変化並びに消費者の購買動向の変化等を把握するため、盛岡市の補助事業として市内31地点の通行量調査を実施します。

【令和2年度の取組】

盛岡市、各商店街と協議し、調査地点や実施日について見直しを行い、年度中に実施します。

⑥ 新型コロナウイルス対応のための経済対策事業 (予算額 未定)

第19期において『盛岡まちづくりの今後の在り方に関する検討委員会』の検討結果を踏まえ、第20期の新規事業としてまずは、新型コロナウイルス感染流行の影響が懸念される商店街等の経済対策として、商工会議所・商工会議所青年部などと連携し、小規模事業者らの営業支援となるキャンペーンや販促物によるPRに協力します。また、引き続き当社の中期的な事業として取り組むものについても検討を続けていきます。

【令和2年度の取組】

盛岡広域振興局、盛岡市、盛岡商工会議所などと連携を取り、新型コロナウイルス感染拡大防止に注意を払いながら、飲食店、小売店、ホテル・旅館などのテイクアウトメニュー情報の発信や、先払い形式のお食事券・商品券・宿泊券などのスキーム構築のプロジェクトに積極的に参加し、域内の消費を喚起します。

(2) 収支予算の概要

第20期(令和2年度) 収支予算書

自: 令和2年4月1日 至: 令和3年3月31日

1. 収入の部

(消費税込/単位:円)

科目	令和2年度予算額	令和元年度決算額	令和元年度予算額	予算額増減(△)	摘要
1.受託費	1,217,000	1,217,000	1,217,000	0	【受託料】岩手県盛岡広域振興局、盛岡市
2.盛岡市補助金	950,000	950,000	950,000	0	【補助金】通行量調査事業補助金
3.盛岡商工会議所補助金	800,000	800,000	800,000	0	【補助金】運営補助金
4.その他補助金	0	0	0	0	
5.雑収入	1,000	2,333	5,000	△ 4,000	預金利息等
合計	2,968,000	2,969,333	2,972,000	△ 4,000	

2. 支出の部

(税込/単位:円)

科目		令和2年度予算額	令和元年度決算額	令和元年度予算額	予算額増減(△)	摘要
事業費	商談会・産地訪問見学会事業	796,000	796,798	1,217,000	△ 421,000	旧まちなかマッチング事業
	通行量調査事業	950,000	1,134,184	950,000	0	計測員人件費、機材借上料など
	その他事業			0	0	
	事業費計	1,746,000	1,930,982	2,167,000	△ 421,000	
管理費	会議費	7,000	7,478	10,000	△ 3,000	株主総会、取締役会など
	旅費交通費	20,000	93,528	20,000	0	出張旅費
	通信費	114,000	113,955	50,000	64,000	通話料・プロバイダ使用料
	事務所借り上げ料	240,000	180,642	0	240,000	トランクルームレンタル料
	リース料	20,000	55,944	100,000	△ 80,000	コピー機リース料(再リース・年間分を積算)
	事務費	539,000	512,969	327,000	212,000	消耗品 諸会費 支払手数料 租税公課等
	交際費	60,000	60,000	20,000	40,000	総会等祝い金
	法人税等	185,000	185,000	185,000	0	
	減価償却費	0	0	0	0	
	雑費	37,000	53,953	93,000	△ 56,000	
	管理費計	1,222,000	1,263,469	805,000	417,000	
合 計		2,968,000	3,194,451	2,972,000	△ 4,000	

盛岡中央市場冷蔵株式会社

1 総括事項

(1) 名 称 盛岡中央市場冷蔵株式会社

(2) 設立年月日 昭和43年7月13日

(3) 資本金又は基本財産 金 60,000,000 円

(4) 市の出資額 金 30,000,000 円

(5) 役員の氏名

代表取締役社長	菊 池 一 裕
取 締 役	柴 田 道 明
取 締 役	星 川 修一郎
取 締 役	白 澤 徹
取締役工場長	飯 森 正
監 査 役	内 田 亨
監 査 役	櫻 正 伸

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

盛岡中央市場冷蔵株式会社は、昭和43年に水産物部関係者の出資（資本金1,500万円）により設立されました。昭和45年7月に盛岡市中央卸売市場水産物部が開業し、同年9月に盛岡市が資本参加して、その後は第三セクターの株式会社として運営されています。

当社は、業務開始以来、中央卸売市場における卸売業務の機能を補完することで市民への生鮮食料品の安定供給に資するため、冷蔵倉庫（冷凍冷蔵保管）事業と凍氷販売事業を行っています。

平成13年の現市場への移転時に各事業の円滑化と食の安全安心へのニーズに対応するため、新たに冷蔵倉庫施設と製氷施設を整備しました。マグロやカツオの冷凍冷蔵に対応できるマイナス50度帯の超低温冷蔵庫設備や入出庫と在庫管理のためにコンピュータシステムを導入するなど、高度な機能を備えたことで水産物の品質保持の徹底及び供給の安定と迅速化に努めています。

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

近年の市場取扱量の減少、顧客によるコスト削減のための在庫量の抑制、保冷技術の進展や簡易製氷機の普及などにより、冷蔵倉庫業及び凍氷販売業ともに市場規模が縮小する傾向にあります。また、近年の大衆魚の不漁により、サンマ、イカ等の加工原料としての取扱いほぼ皆無となっております。

前年8月に保管料を値上げいたしました。市場取扱数量の減少に歯止めがかからず、保管料収入は微増にとどまりました。

凍氷販売は、4月の値上げにより金額で前年を上回ったものの、イベント向けの周知等で外部への浸透を図ったにもかかわらず、数量（トン数）が夏の天候不順や台風襲来の影響で前年を割込みました。

全体では収入増とはなりましたが、冷凍機や周辺機器の度重なる修理費用に経費の圧縮が図られず、前年比では営業利益段階で7,500千円の改善を達成したものの赤字傾向は変わらず、補助金途絶の影響もあり、累積損失も拡大に至りました。

(1) 事業実績

市場取扱数量は減少の一途を辿っておりますが、前年の保管料値上げのおかげもあり、保管料収入は2,633千円の増加、凍氷収入も4月からの値上げでトン数は減少しましたが、1,187千円の増加となりました。

(単位：円)					
冷蔵 倉庫 収入	顧客	元年度	30年度	増減	前年度比
	卸売業者	62,146,076	58,813,851	3,332,225	105.7%
	仲卸業者	15,774,507	16,419,463	△ 644,956	96.1%
	その他	4,726,507	4,780,319	△ 53,812	98.9%
	小計	82,647,090	80,013,633	2,633,457	103.3%
凍氷販売収入		10,896,309	9,708,743	1,187,566	112.2%
合計		93,543,399	89,722,376	3,821,023	104.3%

(2) 決算の状況

冷蔵倉庫業は、多額の設備投資が必要であり、現市場移転時にその資金の大部分を金融機関からの長期借入金で賄ったことから、元利金償還額がキャッシュフロー（現金収支）の大きな負担となっています。令和元年度は、営業収入の増加と経費の圧縮により前年10,000千円強であった営業損失を7,500千円改善しましたが、補助金収入の途絶もあり、累積損失が11,670千円まで拡大しました。

営業損失2,403千円、経常損失2,703千円、当期純損失2,847千円を計上しています。

貸借対照表

令和元年12月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	14,694,858	【流動負債】	17,573,705
現金	305,027	未払金	4,621,226
普通預金	11,214,375	1年以内返済長期借入金	9,475,000
未収入金	2,757,531	未払法人税等	185,000
製品	136,300	未払消費税等	2,488,500
立替金	197,217	預り金	803,979
仮払金	100,953	【固定負債】	1,539,363
貸倒引当金	△ 16,545	退職給付引当金	1,539,363
【固定資産】	52,742,975		
(有形固定資産)	52,599,219		
建物	42,623,904	負債合計	19,113,068
建物付属設備	2,015,173	純資産の部	
構築物	673,977	【株主資本】	48,324,765
機械装置	7,279,721	資本金	60,000,000
什器備品	6,444	利益剰余金	△ 11,675,235
(無形固定資産)	142,756	(その他利益剰余金)	△ 11,675,235
電話加入権	109,636	繰越利益剰余金	△ 11,675,235
給水開発負担金	33,120		
(投資その他の資産)	1,000		
出資金	1,000	純資産合計	48,324,765
資産合計	67,437,833	負債・純資産合計	67,437,833

損 益 計 算 書

平成31年 1 月 1 日～令和元年12月31日

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
冷蔵倉庫収入	82,647,090	
凍氷収入	10,896,309	93,543,399
【売上原価】		
期首在庫	76,850	
凍氷仕入	1,096,200	
期末在庫	136,300	1,036,750
売上総利益		92,506,649
【販売費及び一般管理費】		
給料手当	29,469,667	
法定福利費	4,685,723	
福利厚生費	1,015,900	
退職給付引当金繰入	7,930	
旅費交通費	13,890	
通信費	224,228	
水道光熱費	623,032	
租税公課	3,355,300	
営業消耗品費	988,320	
支払地代	2,630,443	
修繕費	61,139	
保険料	849,720	
減価償却費	11,595,717	
リース料	4,072,440	
電力費	22,740,184	
機械保守料	7,262,620	
会議費	1,645	
業務委託費	2,866,192	
雑費	2,445,767	94,909,857
営業損失		2,403,208
【営業外収益】		
受取利息	85	
雑収入	23,237	23,322
【営業外費用】		
支払利息	323,240	323,240
経常損失		2,703,126
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	48,711	48,711
【特別損失】		
固定資産除却損	7,593	7,593
税引前当期純損失		2,662,008
法人税・住民税及び事業税		185,000
当期純損失		2,847,008

株主資本等変動計算書

平成31年1月1日～令和元年12月31日

(単位:円)

株主資本			
資本金	前期末残高		60,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		60,000,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
その他資本剰余金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
資本剰余金合計	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
その他利益剰余金			
任意積立金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
繰越利益剰余金	前期末残高		△ 8,828,227
	当期変動額	当期純利益	△ 2,847,008
	当期末残高		△ 11,675,235
利益剰余金合計	前期末残高		△ 8,828,227
	当期変動額	当期純利益	△ 2,847,008
	当期末残高		△ 11,675,235
自己株式	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
株主資本合計	前期末残高		51,171,773
	当期変動額	当期純利益	△ 2,847,008
	当期末残高		48,324,765
純資産合計	前期末残高		51,171,773
	当期変動額	当期純利益	△ 2,847,008
	当期末残高		48,324,765

個別注記表

平成31年1月1日～令和元年12月31日

1 計算書類の作成方法

中小企業の会計に関する指針による。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法、ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法

なお、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備、構築物については減価償却方法を定率法から定額法に変更

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上

退職給付引当金・・・従業員の退職金の支給に備えるため、会社都合期末要支給額の全額を計上

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

リース料総額が300万円以上・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

リース料総額が300万円未満・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 348,426,057 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式) 60,000 株

当期増加株式数(発行済普通株式) 0 株

当期減少株式数(発行済普通株式) 0 株

当期末株式数(発行済普通株式) 60,000 株

摘要(発行済普通株式)

5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 805円41銭

(2) 1株当たりの当期純損失金額 47円45銭

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

令和2年度は、より一層の事業の効率化を図り、市民の市場に対するニーズ、期待感に寄り添い、安全かつ安心な食の提供に努めます。しかしながら、コロナ禍の影響により、事業の拡大はおろか、前年並規模の確保も困難な状況です。機器の修理や保守の費用も増大傾向にあることから、県の制度融資である、新型コロナウイルス感染症対応資金から3千万円の融資を受けることとなりました。今後は、市との連絡調整を密にしながら、当面の間、会社の存続に全力を注いでまいります。

《 令和2年度重点事項 》

ア 冷蔵倉庫収入の確保

卸会社による新規商材の取り扱いや加工場稼働による原料入庫等の見込みもありましたが、コロナ禍で不透明となっており、市場取扱数量も減少しているため、非常に厳しい見通しですが、可能な限りの収入確保に努めます。

イ 凍氷販売収入の確保

需要期である夏のイベントがほぼ中止となり、見込みが全く立たない状況ですが、前年の半分程度の売上げの確保を目標に努めます。

(2) 収支予算の概要

収支予算書

令和2年1月1日～令和2年12月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額 (a)	前年度予算額 (a)	増減 (a-b)	摘 要
I 収入の部				
1 冷蔵倉庫収入	79,303,742	92,030,055	△ 12,726,313	
2 凍氷(碎氷・角氷)販売収入	5,998,133	7,969,166	△ 1,971,033	
3 市補助金	0	0	0	
4 雑収入	49,610	28,350	21,260	
当期収入合計(A)	85,351,485	100,027,571	△ 14,676,086	
前期繰越収支差額(B)	△ 11,675,235	△ 8,828,227	△ 2,847,008	
収入合計(C=A+B)	73,676,250	91,199,344	△ 17,523,094	
II 支出の部				
1 凍氷(角氷)仕入	1,105,000	1,096,200	8,800	
2 販売費及び一般管理費				
人件費	92,374,257	98,133,948	△ 5,759,691	
租税公課	34,551,759	36,471,567	△ 1,919,808	
減価償却費	3,317,750	3,670,290	△ 352,540	
電力費	11,575,200	11,394,000	181,200	
その他	21,918,538	23,565,039	△ 1,646,501	
	21,011,010	23,033,052	△ 2,022,042	
3 支払利息	84,822	263,123	△ 178,301	
4 法人税	200,000	200,000	0	
当期支出合計(D)	93,764,079	99,693,271	△ 5,929,192	
当期収支差額(A-D)	△ 8,412,594	334,300	△ 8,746,894	
次期繰越収支差額(C-D)	△ 20,087,829	△ 8,493,927	△ 11,593,902	

公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社

1 総括事項

(1) 名 称 公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社

(2) 設 立 年 月 日 昭和62年3月25日

(3) 資本金又は基本金 5,000,000円

(4) 市 の 出 資 額 5,000,000円

(5) 役 員 の 氏 名	代 表 理 事	長 澤 秀 則
	業 務 執 行 理 事	丸 山 久 春
	理 事	伊 藤 一 治
	理 事	川 村 博
	理 事	川 村 冬 子
	理 事	昆 邦 昭
	理 事	小笠原 千 春
	監 事	川 口 節 雄
	監 事	狐 崎 一 彦 (令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

盛岡市都南つどいの森を護り育むとともに、安全で豊かな自然環境の中で、スポーツ、講習、体験及び老人福祉等に関する事業を行うことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全育成並びに地域福祉の増進に寄与するため設立したもので、定款第4条により、次の事業を行っている。

(ア) 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業

(イ) 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業

(ウ) 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業

(エ) 施設の管理運営に関する事業

(オ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業

盛岡市都南つどいの森の豊かで安全な自然環境の中で、森林浴とともに楽しむことができるスポーツや散策等の事業を行うことにより市民の健康増進を図るとともに、森林公園が持つ大きな恵みを学び体験する事業を行うことにより青少年の健全な育成を図るため、次の事業を行った。

(ア) 森林から得られる大きな恵みを学ぶ事業として、あかばやし探検隊等を開催し、開催回数は43回、参加者は351人であった。

(イ) 森林から得られる大きな恵みを楽しむ事業として、木工工作体験等を開催し、利用回数は80回、利用者数は2,776人であった。

(ウ) 健康増進事業として、グラウンドゴルフ大会を開催し、開催数は5回、参加者は219人であった。

(エ) 市民の健康の増進及び青少年の健全育成のための施設貸与事業を行い、利用者数は次のとおりとなった。

- ・ 盛岡市都南つどいの森の公益利用者数は10,256人であった。
- ・ 盛岡市都南サイクリングターミナルの公益利用者数は517人であった。

イ 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業

盛岡市立都南老人福祉センターを利用する老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図るため、次の事業を行った。

(ア) 老人の健康の増進に寄与する事業として、盛岡市長杯グラウンドゴルフ大会を開催し、参加者は41人であった。

(イ) 老人の生活に役立つ事業として、陶芸教室等を開催し、開催回数は64回、参加者は497人であった。

(ウ) 老人の健康の増進及び憩いのための施設貸与事業を行い、公益利用者数は、11,786人であった。

ウ 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業

盛岡市都南つどいの森を訪れる利用者の便宜を図るため、森林公園や公園内にある施設を訪れる利用者が終日楽しむことが出来るように、盛岡市都南つどいの森の総合案内施設やバーベキューハウス及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおいて飲食の提供を行った。

また、施設利用者の様々な需要に応じることが出来るように、つどいの森管

理棟にある売店で食料品や土産品の販売を行ったほか、清涼飲料水等の自動販売機を設置した。

エ 施設の管理運営に関する事業

公益目的以外の会議、研修や宿泊等の目的で利用する一般利用者に対し、盛岡市立都南老人福祉センターの集会室等、盛岡市都南つどいの森のキャビン及びバンガローの宿泊施設や盛岡市都南サイクリングターミナルの宿泊棟及び会議室の施設や囲碁、将棋等の娯楽のための物品を貸与した。

オ 指定管理受託施設の管理運営事業

(ア) 盛岡市立都南老人福祉センター

老人に対して各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図るため、利用者の要望を常に把握し、各種イベントを企画し開催するとともに、盛岡市広報等を活用し利用者の促進に努めた。

また、老人クラブの利用に際しては送迎バスを運行し、利用者の利便を図るとともに、血圧測定器、エアロバイク、コンデショニングローラによる健康管理と機能回復訓練に努めた。

利用者数は前年比2.3%減の12,324人であった。

(イ) 盛岡市都南つどいの森

森林浴、レクリエーション等の野外活動を通じて、利用者の保健及び休養に資するように努めるとともに、施設の宣伝活動として雑誌、ラジオ、テレビ等への情報提供及び取材協力を行った。また、森林の恵みや林業と生活の関わりを身近に感じることを目的とした事業を森林創作実習館において行い、森林の持つ多目的機能の一層の活用にも努めた。

利用者数は、前年比1.3%増の68,091人で、利用料金収入は、前年比10.3%増の6,643,000円であった。

(ウ) 盛岡市都南サイクリングターミナル

市民の体力の増進及び青少年の健全育成を図り、もってスポーツの振興に寄与することを目的とし、サイクリングターミナルの利用者増を図るため、合宿プランを行なうほか、宿泊予約の窓口を広げるため、インターネットでの予約が出来るようにネッパン、楽天トラベル及びJTBと契約し、新規の利用者確保に努めた。

また、自治会、その他市の公共施設等へのパンフレットの配布、つどいの森友の会会員へ施設の宣伝及び各種イベントへの協力依頼を行うなど、施設の宣伝活動に努めたほか、利用者からの要望把握とその改善に努めた。

利用者数は、前年比2.4%増の6,746人で、利用料金収入は、前年比23.4%減の7,320,060円であった。

カ その他

(ア)人材育成の重要性の認識のもと、全職員対象の研修を2回開催するとともに、各種研修に参加し、公社職員としての必要な知識の向上に努めた。

今年度の盛岡市の計画について	27名
かんたんコロコロつどりん教室	23名
施設見学（ふれあいランド岩手・外山森林公園）	14名
刈払機作業安全衛生教育講習会	2名
消費税改正対応研修会	1名
整備管理者講習会	1名
源泉所得税事務研修会	2名
卸売・小売部会研修会	2名
安全運転管理者講習会	1名
算定基礎届事務説明会	1名
運動指導講習会	1名
官製談合防止研修会	1名
同一労働同一賃金の対応と実践講座	2名
グリーンツーリズム情報交換会研修会	1名
女性人材育成セミナー	1名
基礎的ITセミナー	2名
炭焼き講習会	3名
盛岡市農政フォーラム2020	1名

(イ) 職員の健康管理については、次のとおり健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

胃部検診	28名のうち19名受診（前年度26名中16名） 受診しない9名は個人で受診
循環器系検診	28名のうち27名受診（前年度27名中25名） 受診しない1名は個人で受診
乳がん検診	7名のうち6名受診（前年度7名中6名） 受診しない1名は個人で受診
特定業務検診	2名のうち2名受診（前年度2名中2名）
赤痢菌検査	18名受診（前年度18名受診）

(ウ) 火災その他の事故防止として、消防計画書に基づき避難訓練及び消火訓練を実施し、利用客の安全確保に努めた。

・避難訓練実施日

令和元年 7月8日	10時00分
令和元年12月2日	10時00分

(エ) 消防法に基づき、消防設備等点検を、資格を有する業者に委託し、その結果を盛岡南消防署に報告した。

・ 消防設備等点検実施日

令和元年9月25日

(オ) 盛岡市広報や公社のホームページを活用したほか、施設のパンフレットを配布するとともに、公式キャラクターの「つどりん」を活用し、積極的に広報・営業活動を行った。

また、つどいの森キャラクター「つどりん」、レストハウスメニューについて、6月24日(月)IBCテレビじゃじゃじゃTV、8月6日(火)テレビ岩手ごきげんTVの取材を受けテレビ放映になり、PRの追い風になった。

【主な営業活動】

- ・ 盛岡市スポーツ協会及び中学校、高校への合宿プランのPR活動
- ・ 施設利用者(リピーター)、小学校、中学校、高校、子供会、町内会等(都南地域)へのダイレクトメールの送付
- ・ イベントのポスターの掲示(近隣の公共施設)
- ・ イベントの新聞募集掲載(岩手日報、盛岡タイムス)
- ・ 情報誌への情報提供
- ・ 盛岡市広報誌への情報提供
- ・ つどいの森キャラクター「つどりん」市長表敬訪問

(平成31年4月26日)

- ・ つどいの森キャラクター「つどりん」東京都文京区へ派遣

(令和2年2月19日)

(2) 決算の状況

収支(損益) 予算実績報告書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1,000	501	499	
基本財産受取利息振替額	1,000	501	499	
②特定資産運用益	2,000	1,944	56	
退職給付引当資産受取利息	1,000	1,684	△ 684	
減価償却引当資産受取利息	1,000	260	740	
③事業収益	117,742,000	118,395,394	△ 653,394	
施設指定管理受託収入	87,294,000	87,684,337	△ 390,337	
サイクリングターミナル利用料金	7,175,000	7,320,060	△ 145,060	
つどいの森利用料金収入	6,642,000	6,643,000	△ 1,000	
売上収入	15,316,000	15,431,440	△ 115,440	
施設利用料収益	856,000	856,000	0	
貸出使用料収益	270,000	270,900	△ 900	
販売手数料収益	189,000	189,657	△ 657	
④受取地方公共団体助成金	0	431,000	△ 431,000	
⑤雑収益	299,000	299,757	△ 757	
受取利息	0	31	△ 31	
雑収益	299,000	299,726	△ 726	
経常収益計	118,044,000	119,128,596	△ 1,084,596	
(2) 経常費用				
①事業費	119,209,000	118,928,546	280,454	
期首棚卸高	626,000	625,487	513	
原材料仕入高	7,975,000	7,937,371	37,629	
期末棚卸高	△ 626,000	△ 681,623	55,623	
給料手当	31,735,000	31,682,628	52,372	
臨時雇賃金	24,478,000	24,463,472	14,528	
退職給付費用	1,330,000	1,328,100	1,900	
福利厚生費	8,537,000	8,531,571	5,429	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	459,000	440,042	18,958	
減価償却費	285,000	284,616	384	
消耗品費	2,374,000	2,373,195	805	
修繕費	1,290,000	1,288,944	1,056	
印刷製本費	182,000	181,392	608	
燃料費	12,073,000	12,071,922	1,078	
光熱水費	9,950,000	9,932,329	17,671	
賃借料	3,395,000	3,394,621	379	
保険料	194,000	191,661	2,339	
報償費(諸謝金)	381,000	380,137	863	
租税公課	4,152,000	4,151,005	995	
支払負担金	422,000	421,416	584	
委託費	8,152,000	8,095,944	56,056	
手数料	399,000	394,120	4,880	
交際費	51,000	51,000	0	
自動車関係費	663,000	660,261	2,739	
被服費	168,000	167,292	708	
医薬材料費	0	0	0	
広告宣伝費	352,000	350,868	1,132	
原材料費	21,000	20,436	564	
備品購入費	75,000	74,520	480	
雑費	116,000	115,819	181	

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
②管理費	5,502,000	5,369,906	132,094	
役員報酬	2,938,000	2,868,800	69,200	
給料手当	858,000	855,925	2,075	
福利厚生費	283,000	282,399	601	
会議費	20,000	19,500	500	
旅費交通費	4,000	1,040	2,960	
通信運搬費	0	0	0	
消耗品費	4,000	1,944	2,056	
賃借料	540,000	539,722	278	
保険料	0	0	0	
租税公課	180,000	157,495	22,505	
支払負担金	64,000	60,751	3,249	
委託費	489,000	465,623	23,377	
手数料	44,000	42,002	1,998	
自動車関係費	40,000	39,705	295	
被服費	0	0	0	
支払寄付金	31,000	30,000	1,000	
雑費	0	0	0	
報償費	7,000	5,000	2,000	
経常費用計	124,711,000	124,298,452	412,548	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,667,000	△ 5,169,856	△ 1,497,144	
当期経常増減額	△ 6,667,000	△ 5,169,856	△ 1,497,144	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
固定資産除却損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 6,667,000	△ 5,169,857	△ 1,497,143	
他会計振替	0		0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,667,000	△ 5,169,857	△ 1,497,143	
法人税、住民税及び事業税	202,000	72,000	130,000	
当期一般正味財産増減額	△ 6,869,000	△ 5,241,857	△ 1,627,143	
一般正味財産期首残高	30,555,000	30,555,286	△ 286	
一般正味財産期末残高	23,686,000	25,313,429	△ 1,627,429	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	0	501	△ 501	
一般正味財産への振替額	0	501	△ 501	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0	
III 正味財産期末残高	28,686,000	30,313,429	△ 1,627,429	

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	501	499	2
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1,684	1,562	122
減価償却引当資産受取利息	260	429	△ 169
③事業収益			
施設指定管理受託収入	87,684,337	88,115,524	△ 431,187
サイクリングターミナル利用料金収入	7,320,060	9,554,265	△ 2,234,205
つどいの森利用料金収入	6,643,000	6,024,300	618,700
売上収入	15,431,440	18,433,950	△ 3,002,510
施設利用料収益	856,000	813,000	43,000
貸出使用料収益	270,900	273,400	△ 2,500
販売手数料収益	189,657	158,106	31,551
④受取地方公共団体助成金	431,000	0	431,000
⑤雑収益			
受取利息	31	29	2
雑収益	299,726	995,875	△ 696,149
経常収益計	119,128,596	124,370,939	△ 5,242,343
(2) 経常費用			
①事業費	118,928,546	117,015,647	1,912,899
期首棚卸高	625,487	342,730	282,757
原材料仕入高	7,937,371	8,131,324	△ 193,953
期末棚卸高	681,623	625,487	56,136
事業原価	7,881,235	7,848,567	32,668
給料手当	31,682,628	31,176,975	505,653
臨時雇賃金	24,463,472	23,446,200	1,017,272
退職給付費用	1,328,100	1,190,760	137,340
福利厚生費	8,531,571	8,418,166	113,405
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	440,042	401,635	38,407
減価償却費	284,616	52,168	232,448
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,373,195	2,145,460	227,735
修繕費	1,288,944	1,607,800	△ 318,856
印刷製本費	181,392	74,304	107,088
燃料費	12,071,922	11,521,622	550,300
光熱水費	9,932,329	9,791,130	141,199
賃借料	3,394,621	3,584,677	△ 190,056
保険料	191,661	178,413	13,248
報償費(諸謝金)	380,137	283,705	96,432
租税公課	4,151,005	4,212,251	△ 61,246
支払負担金	421,416	495,336	△ 73,920
委託費	8,095,944	8,178,320	△ 82,376
手数料	394,120	358,555	35,565
交際費	51,000	59,000	△ 8,000
自動車関係費	660,261	545,213	115,048
被服費	167,292	187,439	△ 20,147
医薬材料費	0	0	0
広告宣伝費	350,868	488,306	△ 137,438
原材料費	20,436	128,155	△ 107,719
備品購入費	74,520	451,758	△ 377,238
雑費	115,819	189,732	△ 73,913

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	5,369,906	5,376,022	△ 6,116
役員報酬	2,868,800	2,863,200	5,600
給料手当	855,925	723,662	132,263
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	282,399	262,559	19,840
会議費	19,500	28,000	△ 8,500
旅費交通費	1,040	600	440
通信運搬費	0	31,240	△ 31,240
減価償却費	0	0	0
修繕費	0	0	0
消耗品費	1,944	14,040	△ 12,096
賃借料	539,722	623,217	△ 83,495
保険料	0	0	0
租税公課	157,495	145,349	12,146
支払負担金	60,751	82,588	△ 21,837
委託費	465,623	450,825	14,798
手数料	42,002	48,930	△ 6,928
自動車関係費	39,705	70,737	△ 31,032
被服費	0	1,075	△ 1,075
支払寄付金	30,000		
雑費	0	0	0
報償費（諸謝金）	5,000	30,000	△ 25,000
経常費用計	124,298,452	122,391,669	1,906,783
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,169,856	1,979,270	△ 7,149,126
当期経常増減額	△ 5,169,856	1,979,270	△ 7,149,126
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	2	△ 1
経常外費用計	1	2	△ 1
当期経常外増減額	△ 1	△ 2	1
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 5,169,857	1,979,268	△ 7,149,125
他会計振替	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,169,857	1,979,268	△ 7,149,125
法人税、住民税及び事業税	72,000	475,200	△ 403,200
当期一般正味財産増減額	△ 5,241,857	1,504,068	△ 6,745,925
一般正味財産期首残高	30,555,286	29,051,218	1,504,068
一般正味財産期末残高	25,313,429	30,555,286	△ 5,241,857
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	501	499	2
一般正味財産への振替額	501	499	2
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	30,313,429	35,555,286	△ 5,241,857

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

元年度-1 (単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	501	0	501
基本財産受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	501		501
特定資産運用益	245	702	0	947	52	278	0	330	667	0	1,944
退職給付引当資産受取利息	212	608		820	45	241		286	578		1,684
減価償却引当資産受取利息	33	94		127	7	37		44	89		260
事業収益	43,759,899	27,297,882	0	71,057,781	9,505,157	34,459,209	0	43,964,366	3,373,247	0	118,395,394
施設指定管理受託収益	33,950,839	25,846,802		59,797,641	0	24,513,449		24,513,449	3,373,247		87,684,337
サリリツタ-ツル利用料収益	1,093,700	0		1,093,700	0	6,226,360		6,226,360	0		7,320,060
つどの森利用料収益	3,969,400	0		3,969,400	0	2,673,600		2,673,600	0		6,643,000
売上収益	4,664,860	1,451,080		6,115,940	9,315,500	0		9,315,500	0		15,431,440
施設使用料収益	0	0		0	0	856,000		856,000	0		856,000
貸出使用料収益	81,100	0		81,100	0	189,800		189,800	0		270,900
販売手数料収益	0	0		0	189,657	0		189,657	0		189,657
受取地方公共団体補助金	0	0		0	431,000			431,000			431,000
受取地方公共団体補助金	0	0		0	431,000			431,000			431,000
雑収益	0	0	0	0	65,377	234,349	0	299,726	31		299,757
受取利息	0	0		0	0	0		0	31		31
雑収益	0	0		0	65,377	234,349		299,726	0		299,726
経常収益計	43,760,144	27,298,584	0	71,058,728	10,001,586	34,693,836	0	44,695,422	3,374,446	0	119,128,596

元年度-2 (単位: 円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引等消 去	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
(2) 経常費用										
事業費	45,806,818	27,435,093		73,241,911	15,320,884	30,365,751		45,686,635		118,928,546
期首棚卸高	0	0		0	625,487	0		625,487		625,487
原材料仕入高	1,950,872	360,951		2,311,823	5,625,548	0		5,625,548		7,937,371
期末棚卸高	0	0		0	681,623	0		681,623		681,623
給料手当	11,653,630	10,043,711		21,697,341	4,770,777	5,214,510		9,985,287		31,682,628
臨時雇賃金	11,814,480	3,914,809		15,729,289	1,522,987	7,211,196		8,734,183		24,463,472
退職給付費用	587,319	454,800		1,042,119	0	285,981		285,981		1,328,100
福利厚生費	3,446,306	2,403,659		5,849,965	828,683	1,852,923		2,681,606		8,531,571
旅費交通費	0	0		0	0	0		0		0
通信運搬費	133,281	58,994		192,275	21,091	226,676		247,767		440,042
減価償却費	167,097	9,181		176,278	64,895	43,443		108,338		284,616
消耗品費	992,611	384,693		1,377,304	436,587	559,304		995,891		2,373,195
修繕費	484,510	113,000		597,510	0	691,434		691,434		1,288,944
印刷製本費	134,844	0		134,844	0	46,548		46,548		181,392
燃料費	2,005,013	4,146,948		6,151,961	613,401	5,306,560		5,919,961		12,071,922
光熱水費	2,853,562	3,051,599		5,905,161	293,955	3,733,213		4,027,168		9,932,329
賃借料	1,159,399	659,941		1,819,340	130,351	1,444,930		1,575,281		3,394,621
保険料	88,679	13,596		102,275	37,667	51,719		89,386		191,661
報償費 (諸謝金)	60,000	289,000		349,000	31,137	0		31,137		380,137
租税公課	2,004,353	110,071		2,114,424	447,551	1,589,030		2,036,581		4,151,005
支払負担金	217,742	95,863		313,605	43,038	64,773		107,811		421,416
委託費	5,442,392	942,348		6,384,740	160,753	1,550,451		1,711,204		8,095,944
支払手数料	178,040	39,142		217,182	124,253	52,685		176,938		394,120
交際費	0	0		0	51,000	0		51,000		51,000
自動車関係費	183,623	289,742		473,365	3,045	183,851		186,896		660,261
被服費	91,319	24,919		116,238	21,347	29,707		51,054		167,292
医薬材料費	0	0		0	0	0		0		0
広告宣伝費	66,913	11,001		77,914	66,425	206,529		272,954		350,868
備品購入費	63,938	0		63,938	0	10,582		10,582		74,520
原材料費	17,534	0		17,534	0	2,902		2,902		20,436
雑費	9,361	17,125		26,486	82,529	6,804		89,333		115,819

元年度-3 (単位: 円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消 去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
管理費									5,369,906		5,369,906
役員報酬									2,868,800		2,868,800
給料手当									855,925		855,925
福利厚生費									282,399		282,399
会議費									19,500		19,500
旅費交通費									1,040		1,040
通信運搬費									0		0
消耗品費									1,944		1,944
賃借料									539,722		539,722
保険料									0		0
租税公課									157,495		157,495
支払負担金									60,751		60,751
委託費									465,623		465,623
支払手数料									42,002		42,002
自動車関係費									39,705		39,705
被服費									0		0
支払寄付金									30,000		30,000
報償費									5,000		5,000
経常費用計	45,806,818	27,435,093	0	73,241,911	15,320,884	30,365,751	0	45,686,635	5,369,906	0	124,298,452

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,046,674	△ 136,509	0	△ 2,183,183	△ 5,319,298	4,328,085	0	△ 991,213	△ 1,995,460	△ 5,169,856
当期経常増減額	△ 2,046,674	△ 136,509	0	△ 2,183,183	△ 5,319,298	4,328,085	0	△ 991,213	△ 1,995,460	△ 5,169,856
2. 経常外増減の部				0				0		0
(1) 経常外収益				0				0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								0		
固定資産除却損	1			1				0		1
経常外費用計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	△ 1
他会計振替額	△ 2,046,675	△ 136,509	0	△ 2,183,184	△ 5,319,298	4,328,085	0	△ 991,213	△ 1,995,460	△ 5,169,857
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,046,675	△ 136,509	0	△ 2,183,184	△ 5,319,298	4,328,085	0	△ 991,213	△ 1,995,460	△ 5,169,857
法人税、住民税及び事業税				0		0		0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,046,675	△ 136,509	0	△ 2,183,184	△ 5,319,298	4,328,085	0	△ 991,213	△ 2,067,460	△ 5,241,857
一般正味財産期首残高			13,522,654	13,522,654			12,335,632	12,335,632	4,697,000	30,555,286
一般正味財産期末残高	△ 2,046,675	△ 136,509	13,522,654	11,339,470	△ 5,319,298	4,328,085	12,335,632	11,344,419	2,629,540	25,313,429
II 指定正味財産増減の部								0		
基本財産受取利息				0				0	501	501
一般正味財産への振替額				0				0	501	501
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
III 正味財産期末残高	△ 2,046,675	△ 136,509	13,522,654	11,339,470	△ 5,319,298	4,328,085	12,335,632	11,344,419	7,629,540	30,313,429

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	302,189	527,707	△ 225,518
預金	28,921,874	36,730,443	△ 7,808,569
売掛金	600	124,700	△ 124,100
棚卸原材料	681,623	625,487	56,136
未収金	883,446	393,812	489,634
流動資産合計	30,789,732	38,402,149	△ 7,612,417
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,167,940	16,839,840	1,328,100
減価償却引当資産	2,660,573	2,667,856	△ 7,283
特定資産合計	20,828,513	19,507,696	1,320,817
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	734,403	4	734,399
機械及び装置	816,942	643,358	173,584
リサイクル預託金	27,780	27,780	0
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	1,579,126	671,143	907,983
固定資産合計	27,407,639	25,178,839	2,228,800
資産合計	58,197,371	63,580,988	△ 5,383,617
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	81,711	556,354	△ 474,643
未払金	6,060,429	6,077,699	△ 17,270
未払消費税等	2,123,900	2,276,700	△ 152,800
前受金	10,000	10,000	0
預り金	570,621	1,022,075	△ 451,454
未払法人税等	72,000	475,200	△ 403,200
賞与引当金	797,341	767,834	29,507
流動負債合計	9,716,002	11,185,862	△ 1,469,860
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,167,940	16,839,840	1,328,100
固定負債合計	18,167,940	16,839,840	1,328,100
負債合計	27,883,942	28,025,702	△ 141,760
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	25,313,429	30,555,286	△ 5,241,857
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,660,573)	(2,667,856)	△ 7,283
正味財産合計	30,313,429	35,555,286	△ 5,241,857
負債及び正味財産合計	58,197,371	63,580,988	△ 5,383,617

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	50,612	251,577			302,189
預金	15,915,820	13,006,054	0		28,921,874
売掛金		600			600
棚卸原材料		681,623			681,623
未収金	113,099	770,347			883,446
流動資産合計	16,079,531	14,710,201	0	0	30,789,732
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産定期預金			5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	10,488,299	2,987,318	4,692,323		18,167,940
減価償却引当資産	1,107,028	1,200,067	353,478		2,660,573
特定資産合計	11,595,327	4,187,385	5,045,801		20,828,513
(3) その他固定資産					
車輛運搬具	1				1
什器備品	553,740	180,663			734,403
機械及び装置	304,955	511,987			816,942
リサイクル預託金	11,693	12,743	3,344		27,780
ソフトウェア					0
他会計貸付金			2,946,943	△ 2,946,943	0
その他固定資産合計	870,389	705,393	2,950,287	△ 2,946,943	1,579,126
固定資産合計	12,465,716	4,892,778	12,996,088	△ 2,946,943	27,407,639
資産合計	28,545,247	19,602,979	12,996,088	△ 2,946,943	58,197,371
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	81,711	0		81,711
未払金	3,103,818	2,704,604	252,007		6,060,429
未払消費税等	396,724	1,572,681	154,495		2,123,900
前受金	0	10,000	0		10,000
預り金	278,221	96,677	195,723		570,621
未払法人税等	0	0	72,000		72,000
賞与引当金	591,265	206,076	0		797,341
流動負債合計	4,370,028	4,671,749	674,225	0	9,716,002
2. 固定負債					
退職給付引当金	10,488,299	2,987,318	4,692,323		18,167,940
他会計借入金	2,347,450	599,493	0	△ 2,946,943	0
固定負債合計	12,835,749	3,586,811	4,692,323	△ 2,946,943	18,167,940
負債合計	17,205,777	8,258,560	5,366,548	△ 2,946,943	27,883,942
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
定期預金	0	0	5,000,000		5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000		5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	11,339,470	11,344,419	2,629,540		25,313,429
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,107,028)	(1,200,067)	(353,478)		(2,660,573)
正味財産合計	11,339,470	11,344,419	7,629,540		30,313,429
負債及び正味財産合計	28,545,247	19,602,979	12,996,088	△ 2,946,943	58,197,371

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

償却方法は、定額法による直接法を実施している。

什器備品、機械及び装置、車両運搬具、その他固定資産

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・期末退職給付金の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・従業員への賞与支給に備えるため、支払見込額の当期負担額の当期負担分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,839,840	1,328,100		18,167,940
減価償却引当資産	2,667,856	284,616	291,899	2,660,573
小 計	19,507,696	1,612,716	291,899	20,828,513
合 計	24,507,696	1,612,716	291,899	25,828,513

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
小 計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	18,167,940	(0)	(0)	(18,167,940)
減価償却引当資産	2,660,573	(0)	(2,660,573)	-
小 計	20,828,513	(0)	(2,660,573)	(18,167,940)
合 計	25,828,513	(5,000,000)	(2,660,573)	(18,167,940)

5. 担保に供している資産

担保に供してゐる資産はない

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,812,250	1,077,847	734,403
機械及び装置	1,369,120	552,178	816,942
車両運搬具	1,030,549	1,030,548	1
ソフトウェア			0
その他固定資産			0
合 計	4,211,919	2,660,573	1,551,346

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
基本財産受取利息	501
経常外収益への振替額	
目標達成による指定解除額	0
合 計	501

附属明細書

1 基本財産及び特定資産明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,839,840	1,328,100			18,167,940
賞与引当金	767,834	797,341	767,834		797,341

財産目録

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額	
(流動資産)					
現金預金	現金預金	手元現金	つり銭用現金及び当日売上金	302,189	
		普通預金			
	岩手中央農協飯岡支所	運転資金として	27,441,855		
	岩手銀行流通センター支店	運転資金として	1,480,019		
	棚卸原材料	食事材料他	宿泊者、食堂利用者の材料として	681,623	
売掛金	宿泊者	3月分宿泊代、食事代として	600		
未収金	盛岡市	指定管理料増額分	883,446		
流動資産合計				30,789,732	
(固定資産)					
基本財産					
預金	定期預金	岩手中央農協飯岡支所	運用益を法人全体の管理費に充てるために保有している財産である	5,000,000	
		〈基本財産合計〉			5,000,000
	退職給付引当資産	定期預金	岩手銀行流通センター支店	職員に対する退職金の支払いに備えた引当資産である	18,167,940
	減価償却引当資産	定期預金	岩手銀行流通センター支店	備品等の購入に備えた積立資産であり、引当資産として管理されている預金である	2,660,573
		〈特定資産合計〉			20,828,513
特定資産					
車両運搬具	軽自動車	金融機関へ売り上げの入金、事務連絡用に使用している		1	
什器備品	つどりん着ぐるみ 他	つどいの森キャラクター「つどりん」広報・営業活動うをしている。		734,403	
その他固定資産	機械及び装置	洗浄機 他	食器等の洗浄用として使用している	816,942	
	ソフトウェア	パソコンソフト	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用している	0	
	リサイクル預託金	(公財) 日本自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル	27,780	
	〈その他固定資産合計〉			1,579,126	
固定資産合計				27,407,639	
資産合計				58,197,371	
(流動負債)					
買掛金	買掛金	藤駒商店他	食材等仕入代	81,711	
	未払金	三和メンテナンス外	浄化槽管理維持費等の未払額	6,060,429	
	未払消費税等	盛岡税務署	消費税額等の未払額	2,123,900	
	前受金	盛岡・矢巾・紫波広域観光推進	湯遊街道スタンプラリー商品券	10,000	
	預り金	職員に対するもの	源泉所得税、住民税、社会保険料等	570,621	
	未払法人税等	国税庁等に対する未払い額	決算において確定した未払法人税等	72,000	
	賞与引当金	職員	次年度6月支払賞与の内、当年度積算	797,341	
流動負債合計				9,716,002	
(固定負債)					
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	18,167,940		
固定負債合計				18,167,940	
負債合計				27,883,942	
正味財産				30,313,429	

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

I 事業方針

盛岡市都南つどいの森を護り育むとともに、安全で豊かな自然環境の中で、スポーツ、講習、体験及び老人福祉等に関する事業を行うことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全育成並びに地域福祉の増進に寄与します。

今年度も、つどいの森のキャラクター「つどりん」を活用しつつ、広報活動に力を入れるとともに、ゆるキャラグランプリ 2020 に出場し、つどいの森を広く宣伝するほか、イベントや各種教室の充実に努め施設利用者の増員を目指します。

また、石川啄木を介した盛岡市と東京都文京区との友好都市協定の締結に係る交流の場として、つどいの森において、自然体験教室を行う予定としております。

II 事業計画

1 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業（公益目的事業1）

（趣旨）

本事業は、盛岡市都南つどいの森の豊かで安全な自然環境の中で、森林浴とともに楽しむことができるスポーツや散策等の事業を行うことにより市民の健康増進を図ることと、森林公園が持つ大きな恵みを学び体験する事業を行うことにより青少年の健全な育成を図ることを目的として行う。

(1) 森林から得られる大きな恵みを学ぶ事業

- ア あかばやし探検隊
- イ 木工教室
- ウ 小鳥巣箱作り教室
- エ 森林ビデオ学習

(2) 森林から得られる大きな恵みを楽しむ事業

- ア 岩魚のつかみ取り体験
- イ 岩魚のつり体験
- ウ レンタルサイクル事業
- エ つどいの森写真展
- オ つどいの森さくら祭り
- カ マイツリー事業
- キ 山の日イベント
- ク つどいの森感謝祭
- ケ 木工体験学習

(3) 健康増進事業

ア グラウンドゴルフ大会

(4) 市民の健康の増進及び青少年の健全育成のための施設貸与事業

森林公園の中で行う散策や遊びを通して自然との共生の大切さを学ぶとともに、野外での宿泊や炊事を通して規律を学び自立心を養うことができるように、林間キャンプ場やキャビン等の施設を貸与する。

また、高中小学生のクラブ活動や子供会活動等の合宿又は会議への便宜を図るため、盛岡市サイクリングターミナルの宿泊棟や会議室を貸与する。

2 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業（公益目的事業2）

（趣旨）

本事業は、盛岡市立都南老人福祉センターを利用する老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図ることを目的として行う。

(1) 老人の健康の増進に寄与する事業

ア 健康講座

イ 盛岡市長杯つどいの森グラウンドゴルフ大会

(2) 老人の生活に役立つ事業

ア 初心者陶芸教室

イ そば打ち体験

ウ 職の匠による講座

(3) 老人の健康の増進及び憩いのための施設貸与事業

老人福祉センターの機能訓練用具を用いて健康増進と体力維持に寄与するため、また、老人クラブ、趣味の会等で当センターを訪れる高齢者が憩い、寛ぐことができるように施設の貸与を行う。

3 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業（収益事業1）

(1) 総合案内施設における飲食提供事業

(2) バーベキューハウスにおける飲食提供事業

(3) 盛岡市都南サイクリングターミナル利用者への飲食提供事業

(4) 自動販売機及び売店営業事業

4 施設の管理運営に関する事業（収益事業2）

公益目的以外の目的で利用する一般利用者に対し、諸施設及び物品を貸与する。

5 法人運営に関する事業

(1) 事務局

事務局は、法令、定款及び諸規程等を遵守し総合的な事務を行うほか、各施設の効率的な運営が図られるよう連絡調整にあたる。

(2) 法人の運営

ア 理事会

定例理事会を3月及び5月に開催するほか、必要があると認めたときは臨時理事会を開催する。

イ 評議員会

定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

ウ 監査

理事が作成した計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査を行う。

エ 登記

常時正確な変更登記等を実施する。

オ 盛岡市及び関係団体との連携

指定管理者としての成果をあげるため、関係各課との相互の意志疎通に努める。

カ 関係団体との連携

盛岡市及び岩手県社会福祉協議会等の関係団体等との緊密な連携を図っていく。

(3) 施設の管理

ア 指定管理業務

盛岡市都南サイクリングターミナル、盛岡市立都南老人福祉センター及び盛岡市都南つどいの森の各施設について、設置目的を理解し、基本協定及び各施設の仕様書に基づき適正に指定管理者の責務を果たす。

イ 利用者に対する待遇・サービスの向上

各施設が市民の皆様に有効かつ平等に使用されるために、行事等を盛岡市広報に掲載するほか、ホームページによる宣伝を行う。

また、利用者のニーズの把握のためのアンケートを実施し、サービスの向上につなげる。

ウ 施設の効率的な運営

盛岡市都南サイクリングターミナル、盛岡市立都南老人福祉センター及び盛岡市都南つどいの森の各施設の事業については、利用者の多様性に対応できるよう、柔軟に職員の融通を行いながら対応する。

(4) 職員の資質向上と健康管理の充実

ア 職員の資質向上

公社職員としての必要な知識の向上を図るため、事務職員毎に職場内研修を実施するとともに、関係団体が開催する研修に参加し、資質の向上に努める。

イ 福利厚生

職員の定期健康診断（胸部・循環器検診）、胃部検診（令和2年度中に満35歳以上になる職員対象）については、市が実施する際にこれに委託して行う。

(5) 災害事故の未然防止

ア 火災その他の事故防止対策として、所轄消防機関との連携を密にするとともに、消防計画に基づく非常通報、避難訓練及び消火訓練を実施し、利用者の安全確保に万全を期する。

イ 消火設備及び避難設備等は、定期点検のほか随時点検を実施する。また利用者の施設内での事故防止のため、設備、備品等の巡回点検を行い万全を期する。

ウ 夜間等の施設事故防止のため、公社職員が直接警備を行うほか、必要に応じて夜間警備を業者委託する。

エ 「職員の安全と健康の確保は、お客様の安全安心の礎である。」を経営の基盤とし、職員全員参加による安全衛生活動を積極的に行い、業務を行うにあたっては、安全作業マニュアルを遵守し、労働災害や事故の発生防止に努めて参ります。

(6) 広報・営業活動の推進

盛岡市広報、岩手日報無料掲載欄及び盛岡タイムス無料掲載欄を活用する。また、当公社のキャラクターつどりんを活用して宣伝活動を行うほか、公社のホームページの充実を図り、施設のパフレットを作成し、関係機関に配布するとともに、積極的に広報・営業活動を行う。

(2) 収支予算の概要

令和2年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	1	1	0
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1	1	0
減価償却引当資産受取利息	1	1	0
③事業収益			
施設指定管理受託収入	83,375	86,464	△ 3,089
サイクリングターミナル利用料金収入	9,653	9,351	302
つどいの森利用料金収入	6,462	6,034	428
売上収入	20,877	21,409	△ 532
施設利用料収益	856	813	43
貸出使用料収益	270	273	△ 3
販売手数料収益	176	157	19
④雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	244	242	2
経常収益計	121,916	124,746	△ 2,830
(2) 経常費用			
①事業費	115,419	118,260	△ 2,841
期首棚卸高	626	343	283
原材料仕入高	7,857	8,072	△ 215
期末棚卸高	626	343	283
給料手当	31,179	31,792	△ 613
臨時雇賃金	24,205	23,303	902
退職給付費用	1,396	1,330	66
福利厚生費	8,787	8,776	11
旅費交通費	2	2	0
通信運搬費	446	402	44
減価償却費	288	254	34
消耗品費	2,428	2,160	268
修繕費	1,339	1,316	23
印刷製本費	80	103	△ 23
燃料費	10,185	12,088	△ 1,903
光熱水費	8,706	9,668	△ 962
賃借料	3,642	3,859	△ 217
保険料	192	202	△ 10
報償費（諸謝金）	389	302	87
租税公課	4,752	4,055	697
支払負担金	410	405	5
委託費	7,438	8,409	△ 971
支払手数料	397	361	36
交際費	59	59	0
自動車関係費	467	427	40
被服費	187	237	△ 50
医薬材料費	13	13	0
広告宣伝費	391	386	5
備品購入費	0	0	0
原材料費	60	103	△ 43
雑費	124	176	△ 52

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	6,072	6,104	△ 32
役員報酬	3,544	3,630	△ 86
給料手当	756	832	△ 76
福利厚生費	316	324	△ 8
会議費	30	30	0
旅費交通費	6	6	0
通信運搬費	11	8	3
消耗品費	20	33	△ 13
賃借料	545	571	△ 26
保険料	10	0	10
租税公課	180	5	175
支払負担金	36	76	△ 40
委託費	460	451	9
支払手数料	53	45	8
自動車関係費	58	51	7
被服費	0	9	△ 9
支払寄付金	31	0	31
報償費	16	33	△ 17
経常費用計	121,491	124,364	△ 2,873
評価損益等調整前当期経常増減額	425	382	43
当期経常増減額	425	382	43
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	425	382	43
法人税、住民税及び事業税	425	382	43
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,555	29,051	1,504
一般正味財産期末残高	30,555	29,051	1,504
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III 正味財産期末残高	35,555	34,051	1,504

令和2年度収支予算書内訳表（正味財産増減計算書内訳表）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
基本財産受取利息振替額	0	0		0	0	0	0	0	1		1
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
退職給付引当資産受取利息	0	0		0	0	0	0	0	1		1
減価償却引当資産受取利息	0	0		0	0	0	0	0	1		1
事業収益	45,182	21,418	0	66,600	15,466	36,312	0	51,778	3,291	0	121,669
施設指定管理受託収益	34,249	21,288		55,537	0	24,547		24,547	3,291		83,375
貸付金等利用料収益	1,530	0		1,530	0	8,123		8,123	0		9,653
つどいの森利用料収益	3,865	0		3,865	0	2,597		2,597	0		6,462
売上収益	5,457	130		5,587	15,290	0		15,290	0		20,877
施設使用料収益	0	0		0	0	856		856	0		856
貸出使用料収益	81	0		81	0	189		189	0		270
販売手数料収益	0	0		0	176	0		176	0		176
雑収益	0	0	0	0	10	234	0	244	0		244
受取利息	0	0		0	0	0		0	0		0
雑収益	0	0		0	10	234		244	0		244
経常収益計	45,182	21,418	0	66,600	15,476	36,546	0	52,022	3,294	0	121,916

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消 去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
(2) 経常費用											
事業費	45,551	22,980		68,531	15,233	31,655		46,888			115,419
期首棚卸高	0	0		0	626	0		626			626
原材料仕入高	2,221	560		2,781	5,076	0		5,076			7,857
期末棚卸高	0	0		0	626	0		626			626
給料手当	11,438	9,931		21,369	4,641	5,169		9,810			31,179
臨時雇賃金	11,850	3,372		15,222	1,648	7,335		8,983			24,205
退職給付費用	567	536		1,103	0	293		293			1,396
福利厚生費	3,630	2,241		5,871	879	2,037		2,916			8,787
旅費交通費	0	0		0	2	0		2			2
通信運搬費	136	65		201	0	245		245			446
減価償却費	18	33		51	237	0		237			288
消耗品費	1,087	259		1,346	420	662		1,082			2,428
修繕費	496	117		613	25	701		726			1,339
印刷製本費	42	0		42	0	38		38			80
燃料費	2,103	1,744		3,847	692	5,646		6,338			10,185
光熱水費	2,801	1,469		4,270	298	4,138		4,436			8,706
賃借料	1,213	667		1,880	149	1,613		1,762			3,642
保険料	81	26		107	35	50		85			192
報償費(諸謝金)	45	344		389	0	0		0			389
租税公課	2,428	76		2,504	541	1,707		2,248			4,752
支払負担金	219	94		313	31	66		97			410
委託費	4,648	1,096		5,744	166	1,528		1,694			7,438
支払手数料	177	29		206	136	55		191			397
交際費	0	0		0	59	0		59			59
自動車関係費	110	256		366	5	96		101			467
被服費	103	28		131	22	34		56			187
医薬材料費	5	3		8	0	5		5			13
広告宣伝費	73	12		85	87	219		306			391
備品購入費	0	0		0	0	0		0			0
原材料費	51	0		51	0	9		9			60
雑費	9	22		31	84	9		93			124

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等消 去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計	
管理費									
役員報酬							6,072		6,072
給料手当							3,544		3,544
福利厚生費							756		756
会議費							316		316
旅費交通費							30		30
通信運搬費							6		6
消耗品費							11		11
賃借料							20		20
保険料							545		545
租税公課							10		10
支払負担金							180		180
委託費							36		36
支払手数料							460		460
自動車関係費							53		53
被服費							58		58
支払寄付金							0		0
報償費							31		31
							16		16
経常費用計	45,551	22,980	0	68,531	15,233	31,655	0	46,888	121,491

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 369	△ 1,562	0	△ 1,931	243	4,891	0	5,134	△ 2,778	0	425
当期経常増減額	△ 369	△ 1,562	0	△ 1,931	243	4,891	0	5,134	△ 2,778	0	425
2. 経常外増減の部				0				0			0
(1) 経常外収益				0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損					0			0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 369	△ 1,562	0	△ 1,931	243	4,891	0	5,134	△ 2,778	0	425
他会計振替額			2,567	2,567			△ 2,567	△ 2,567	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 369	△ 1,562	2,567	636	243	4,891	△ 2,567	2,567	△ 2,778	0	425
法人税、住民税及び事業税						353		353	72		425
当期一般正味財産増減額	△ 369	△ 1,562	2,567	636	243	4,538	△ 2,567	2,214	△ 2,850	0	0
一般正味財産期首残高			13,523	13,523			12,335	12,335	4,697	0	30,555
一般正味財産期末残高	△ 369	△ 1,562	16,090	14,159	243	4,538	9,768	14,549	1,847	0	30,555
II 指定正味財産増減の部											
基本財産受取利息				0				0		0	0
一般正味財産への振替額				0				0		0	0
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高								0	5,000		5,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
III 正味財産期末残高	△ 369	△ 1,562	16,090	14,159	243	4,538	9,768	14,549	6,847	0	35,555

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

令和2年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和2年度中に設備投資予定はありません。

令和２年度 収支予算に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	10043	0	10,043
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	10,043	0	10,043
投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1,395	1,330	65
減価償却引当資産取得支出	288	254	34
固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	918	△ 918
機械及び装置取得支出	0	0	0
車両運搬具取得支出	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0
その他固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	1,683	2,502	△ 819
投資活動収支差額	8,360	△ 2,502	10,862
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
投資活動支出			
財務支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0

2. 債務負担額 該当なし

一般財団法人 盛岡市駐車場公社

1 総括事項

(1) 名称 一般財団法人 盛岡市駐車場公社

(2) 設立年月日 昭和46年12月11日

(3) 資本金又は基本財産 金 3,000,000円

(4) 市の出資額 金 3,000,000円

(5) 役員の氏名

評議員	千葉	正
評議員	工藤	健一
評議員	佐藤	誠司
理事長	高濱	康亘
常務理事	千田	敏
理事	千葉	伸行
理事	中村	正樹
理事	村上	秀樹
監事	田山	俊悦
監事	大倉	慎澄

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

公社は、盛岡市が設置する駐車場の管理運営に関する事業を行うことにより、駐車需要の緩和と道路交通の円滑化を図り、もって住民の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、次の事業を行っている。

(ア) 駐車場の業務運営

(イ) 駐車場の施設及び設備の維持管理業務

(ウ) 駐車場の使用料の収納に関する業務

(エ) その他目的を達成するために必要な事業

1 令和元年度 一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 事業の概況

1 運営管理の概況

盛岡市駐車場の第4期指定管理者として、駐車場3施設の管理運営業務及び駐車場使用料の収納事務を行った。事業運営に当たっては、駐車場の安全管理を徹底するとともに、利用者が安心して利用できるようサービスの向上に努めながら事業を推進した。管理運営の指定を受けた3施設の令和元年度の指定管理料は99,

453,853円、経常的運営費は99,748,995円となっており、前年度の経常的運営費と比較し、5,378,835円の減額となっている。主な増減内容としては、修繕費で大幅な減額となり給料、手当及び租税公課等で増額となっている。

2 駐車場の利用状況

利用台数は411,854台で、前年度より6,802台、1.6%の利用減となった。また、利用料金収入は210,459,360円で、前年度より6,117,990円、2.8%の減収となった。

盛岡城跡公園地下駐車場(岩手公園地下駐車場)は利用台数及び利用料金ともやや減となり、マリオス立体駐車場も共に減となった。また西口地区駐車場は、利用台数は微増も利用料金は減となったが、減収の要因としては、今年2月からの新型コロナウイルスによる影響があげられる。なお、マリオス立体駐車場は減少傾向がみられるが、そのほか2施設とも数値変動としては大きなものではなく、概ね安定している状況と考えられる。

(1) 駐車場の利用状況(総括表)

ア 利用台数

(単位: 台)

区 分	利用台数		前年度比	
	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
盛岡城跡公園地下駐車場 (岩手公園地下駐車場)	59,543	63,590	△4,047	△6.4%
マリオス立体駐車場	28,038	31,706	△3,668	△11.6%
盛岡駅西口地区駐車場	324,273	323,360	913	0.3%
合 計	411,854	418,656	△6,802	△1.6%

イ 利用料金

(単位: 円)

区 分	利用料金		前年度比	
	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
盛岡城跡公園地下駐車 場(岩手公園地下駐車 場)	28,232,680	30,148,540	△1,915,860	△6.4%
マリオス立体駐車場	33,623,680	35,207,950	△1,584,270	△4.5%
盛岡駅西口地区駐車場	148,603,000	151,220,860	△2,617,860	△1.7%
合 計	210,459,360	216,577,350	△6,117,990	△2.8%

(2) 盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場 昭和46年12月10日開業）の利用状況

ア 利用台数

(単位：台)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	比較増減	
普通駐車	52,517	88.2%	56,502	△3,985	△7.1%
定期券駐車	7,026	11.8%	7,088	△62	△0.9%
合 計	59,543	100.0%	63,590	△4,047	△6.4%

イ 利用料金

(単位：円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	比較増減	
現 金	22,852,180	80.9%	24,661,540	△1,809,360	△7.3%
回数券	538,500	1.9%	570,000	△31,500	△5.5%
定期券	4,842,000	17.2%	4,917,000	△75,000	△1.5%
合 計	28,232,680	100.0%	30,148,540	△1,915,860	△6.4%

利用台数は59,543台で、前年度と比較し4,047台、6.4%の減となり、利用料金は28,232,680円で、前年度と比較し1,915,860円、6.4%の減収となった。各年度によって若干の増減はあるが、市役所用務の利用者、盛岡城跡公園及びその周辺の観光客、県民会館の利用者等が主であり、イベント等において例年に比べ減少したこと、また新型コロナウイルスの影響も考えられるが、概ね安定した利用をされているところである。

(3) マリオス立体駐車場（平成9年10月1日開業）の利用状況

ア 利用台数

(単位：台)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	比較増減	
普通駐車	11,547	41.2%	13,258	△1,711	△12.9%
定期券駐車	16,491	58.8%	18,448	△1,957	△10.6%
合 計	28,038	100.0%	31,706	△3,668	△11.6%

イ 利用料金

(単位：円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	比較増減	
現 金	4,912,680	14.6%	5,957,950	△1,045,270	△17.5%
回数券	7,273,000	21.6%	6,966,000	307,000	4.4%
定期券	21,438,000	63.8%	22,284,000	△846,000	△3.8%
合 計	33,623,680	100.0%	35,207,950	△1,584,270	△4.5%

利用台数は28,038台で、前年度と比較し3,668台、11.6%の減となり、利用料金収入は、33,623,680円で、前年度と比較し1,584,270円、4.5%の減収となった。ここ数年、利用台数は減少傾向にあるものの、利用料金においては各年度において増減を繰り返しており、元年度も減収とはなかったが、概ね平均的数値に留まっているところである。なお、回数券

の売上については増加傾向が続いている。

(4) 盛岡駅西口地区駐車場（平成9年12月27日開業）の利用状況

ア 利用台数

(単位：台)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	比較増減	
普通駐車	303,714	93.7%	302,165	1,549	0.5%
定期券駐車	20,559	6.3%	21,195	△636	△3.0%
合 計	324,273	100.0%	323,360	913	0.3%

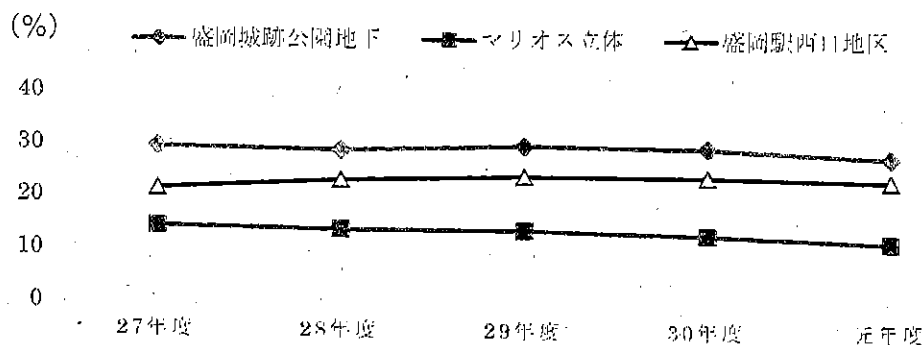
イ 利用料金

(単位：円)

区分	令和元年度	構成比	平成30年度	比較増減	
現 金	135,611,000	91.3%	138,746,860	△3,135,860	△2.3%
定期券	12,992,000	8.7%	12,474,000	518,000	4.2%
合 計	148,603,000	100.0%	151,220,860	△2,617,860	△1.7%

利用台数は324,273台で前年度に比較し913台、0.3%の増となったが、利用料金収入は148,603,000円で前年度と比較し2,617,860円、1.7%の減収となった。過去10年間は上昇傾向を示してきたが伸び率は近年鈍化してきており、元年度は2月からの新型コロナウイルスが影響したことと、1台当たりの利用時間がやや減少したことにより利用台数と利用料金が相反する状態になったところである。

(5) 駐車場の施設利用率の推移（過去5年間）



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
盛岡城跡公園 (岩手公園)	29.4	28.8	29.7	29.3	27.6
マリオス立体	14.2	13.7	13.6	12.8	11.5
盛岡駅西口地区	21.4	23.1	23.9	23.8	23.2

施設利用率：総駐車時間／（収容台数×日数×営業時間）

(6) 考察及び今後の対応

盛岡城跡公園地下駐車場(岩手公園地下駐車場)については、市役所用務が主となっており、用務状況に応じて各年度により多少の増減はあるものの大きな変動はなく、施設利用率については、平成26年度に駐車料金の上限枠を設定して以降、ほぼ同程度で安定した数値を示している。利用者からの意見及び評価は概ね良好と思われるが、より一層利用されやすい駐車場を目指していきたい。

マリオス立体駐車場については、マリオスに入居されている企業関係者が定期券駐車として利用いただいていることが中心であり、基本的には長期間利用される傾向にあるが、利用状況はわずかながら減少傾向となっている。今後も企業関係者に働きかけなどしながら、少しでも利用台数を増やしていきたい。

盛岡駅西口地区駐車場については、これまで増加傾向が続いていたもののやや落ち着いてきたようにも思われるところはあるが、利用台数を増やすことは可能な施設であることから、周辺駐車場の動向等を常に注視しながら、利用促進に努めてまいりたい。

利用状況に関しては、総体では影響が最も大きい西口地区駐車場に連動した動向を示している。各駐車場ともそれぞれの特徴を活かしながら、今後とも効率的で適正な管理運営に努めることとしたい。

II 管理事務の概況

1 評議員、役員及び職員の構成

(平成31年4月1日現在)

(1) 評議員、役員

役員名	氏名	摘要(公職)
評議員	千葉 正	元盛岡交通安全協会会長
評議員	田山 俊悦	盛岡市議会議員
評議員	佐藤 誠司	盛岡商工会議所常務理事事務局長
理事長	高濱 康亘	盛岡市都市整備部長
常務理事	千田 敏	盛岡市都市整備部次長
理事	千葉 伸行	盛岡市議会議員
理事	中村 正樹	盛岡大通商店街協同組合事務局長
理事	村上 秀樹	盛岡市財政部長
監事	中村 一	盛岡市議会議員
監事	浅沼 均	盛岡市会計管理者

(令和元年10月23日現在)

評議員、役員

役員名	氏名	摘要（公職）
評議員	千葉 正	元盛岡交通安全協会長
評議員	工藤 健一	盛岡市議会議員
評議員	佐藤 誠司	盛岡商工会議所常務理事事務局長
理事長	高濱 康亘	盛岡市都市整備部長
常務理事	千田 敏	盛岡市都市整備部次長
理事	千葉 伸行	盛岡市議会議員
理事	中村 正樹	盛岡大通商店街協同組合事務局長
理事	村上 秀樹	盛岡市財政部長
監事	田山 俊悦	盛岡市議会議員
監事	浅沼 均	盛岡市会計管理者

(2) 評議員、役員及び職員の構成

評議員、役員の構成		職員の構成	
区分	員数	区分	員数
評議員	3名	所長	1名
理事長	1名	場長	1名
常務理事	1名	管理主任	1名
理事	3名	管理主事	1名
監事	2名	管理技術員	4名
		管理員	14名
計	10名	計	22名

2 庶務の概況

(1) 会 議

ア 平成30年度収支決算に係る監査の開催

- ・ 日時 令和元年5月15日（水）午前10時
- ・ 場所 盛岡市庁舎別館 404会議室

・ 監事による監査事項

- 1 平成30年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告並びに財務諸表について
- 2 平成30年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支決算明細書について
- 3 平成30年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書等の提出について

イ 第15回 理事会の開催

- ・ 日 時 令和元年5月31日（金）午前10時
- ・ 場 所 プラザおでって特別会議室
- ・ 議 事

議案第1号 平成30年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告及び決算について

議案第2号 平成30年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書等の提出について

議案第3号 一般財団法人盛岡市駐車場公社の理事の候補者の決定について

議案第4号 一般財団法人盛岡市駐車場公社令和元年度定時評議員会の開催について

報告事項 令和元年度第1回職務執行状況報告について

ウ 定時評議員会

- ・ 日 時 令和元年6月27日（木）午前10時
- ・ 場 所 プラザおでって 特別会議室
- ・ 議 事

議案第1号 平成30年度一般財団法人盛岡市駐車場公社決算について

議案第2号 一般財団法人盛岡市駐車場公社理事の選任について

報告事項 ・ 平成30年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告について

・ 平成30年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書等の提出について

・ 令和元年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業計画及び収支予算について

エ 第16回 理事会の開催

- ・ 日 時 令和2年3月27日（金）午前10時
- ・ 場 所 盛岡市庁舎別館 403会議室
- ・ 議 事

議案第1号 令和2年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業計画について

議案第2号 令和2年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算について

報告事項 ・ 令和元年度第2回職務執行状況について

・ 市営駐車場管理運営事業に係る令和元年度実績及び令和2年度予定について

(2) 事 務

- ア 公益目的支出計画における盛岡市への寄附の支出に係る事務処理
- イ 駐車場利用実績及び経理状況の月例報告
- ウ 指定管理者に係る事務処理
- エ その他必要とされる事務処理

Ⅲ 駐車場施設の管理状況

駐車場3施設に設置された諸設備の機能を確保するため、適切な維持管理及び保守点検等を実施した。

1 盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場）

施設の改修については、照明器具・案内看板灯交換、汚水ポンプ交換、消火器交換、側溝修繕などを実施した。

2 マリオス立体駐車場

施設の改修については、1～5号機ラック用ファンバッテリー交換、2・4号機昇降用モーター冷却ファン交換、照明器具交換などを実施した。

3 盛岡駅西口地区駐車場

施設の改修については、フェンス交換等修繕、照明器具交換、区画線修繕などを実施した。

正味財産増減計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	255	255	0
指定管理料収益	99,453,853	96,980,537	2,473,316
雑収益	296,095	381,413	△ 85,318
雑収益	295,825	381,098	△ 85,273
預金利息	270	315	△ 45
経常収益計	99,750,203	97,362,205	2,387,998
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	10,800,343	10,351,391	448,952
法定福利費	4,861,901	4,720,182	141,719
賃金	20,428,223	19,587,300	840,923
消耗品費	1,300,398	1,173,961	126,437
燃料費	205,811	235,575	△ 29,764
食糧費	0	0	0
印刷製本費	1,882,352	1,822,824	59,528
光熱水費	5,570,660	5,783,512	△ 212,852
修繕費	4,799,097	14,399,208	△ 9,600,111
被服費	162,844	208,440	△ 45,596
通信搬費	198,856	198,737	119
損害保険料	235,040	235,040	0
手数料料	435,035	604,182	△ 169,147
広告費	68,040	68,040	0
委託託費	25,796,875	25,283,011	513,864
使負担料	851,944	889,143	△ 37,199
負担金	10,000	10,000	0
租税公課	3,432,982	2,512,240	920,742
寄附金	290,000	270,000	20,000
雑費	0	0	0
管理費			
役員報酬	130,000	160,000	△ 30,000
給料手当	13,028,063	11,986,526	1,041,537
法定福利費	2,093,165	2,004,085	89,080
退職金共済費	616,080	504,000	112,080
旅交通費	25,160	24,920	240
消耗品費	97,879	88,362	9,517
備品購入費	104,390	0	104,390
食糧費	2,565	3,553	△ 988
光熱水費	702,607	729,453	△ 26,846
通信運搬費	105,673	105,607	66
手数料料	55,977	77,738	△ 21,761
使負担料	62,157	64,872	△ 2,715
負担金	173,460	141,268	32,192
租税公課	1,221,418	884,660	336,758
雑費	0	0	0
経常費用計	99,748,995	105,127,830	△ 5,378,835
当期経常増減額	1,208	△ 7,765,625	7,766,833

正味財産増減計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
2. 経常外増減の部			
当期一般正味財産増減額	1,208	△ 7,765,625	7,766,833
一般正味財産期首残高	7,586,262	15,351,887	△ 7,765,625
一般正味財産期末残高	7,587,470	7,586,262	1,208
II 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,587,470	10,586,262	1,208

正味財産増減計算書内訳表
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等 会計	その他 会計	法人 会計	内部取消 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			255		255
指定管理料収益		80,543,853	18,910,000		99,453,853
雑 収 益		296,095			296,095
雑収益		295,825			295,825
預金利息		270			270
経常収益計	0	80,839,948	18,910,255		99,750,203
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当		10,800,343			10,800,343
法定福利費		4,861,901			4,861,901
賃金		20,428,223			20,428,223
消耗品費		1,300,398			1,300,398
燃料費		205,811			205,811
食糧費		0			0
印刷製本費		1,882,352			1,882,352
光熱水費		5,570,660			5,570,660
修繕費		4,799,097			4,799,097
被服費		162,844			162,844
通信搬送費		198,856			198,856
損害保険料		235,040			235,040
手数料		435,035			435,035
広告費		68,040			68,040
委託費用		25,796,875			25,796,875
使担金		851,944			851,944
負担金		10,000			10,000
租税公課		3,432,982			3,432,982
寄附金	290,000				290,000
雑費		0			0
管理費					
役員報酬			130,000		130,000
給料手当			13,028,063		13,028,063
法定福利費			2,093,165		2,093,165
退職金			616,080		616,080
旅費			25,160		25,160
交通費			97,879		97,879
消耗品費			104,390		104,390
備品購入費			2,565		2,565
食糧費			702,607		702,607
光熱水費			105,673		105,673
通信搬送費			55,977		55,977
手数料			62,157		62,157
使担金			173,460		173,460
負担金			1,221,418		1,221,418
租税公課			0		0
雑費					
経常費用計	290,000	81,040,401	18,418,594		99,748,995
当期経常増減額	△ 290,000	△ 200,453	491,661		1,208
他会計振替額	290,000	201,000	△ 491,000		0

正味財産増減計算書内訳表
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等 会計	その他 会計	法人 会計	内部取消 消去	合計
2. 経常外増減の部					
当期一般正味財産増減額	0	547	661		1,208
一般正味財産期首残高	0	7,038,019	548,243		7,586,262
一般正味財産期末残高	0	7,038,566	548,904		7,587,470
II 指定正味財産増減の部					
受取地方公共団体補助金			0		0
当期指定正味財産増減額			0		0
指定正味財産期首残高			3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000		3,000,000
III 正味財産期末残高	0	7,038,566	3,548,904		10,587,470

貸借対照表
令和2年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,530,647	18,717,720	△ 187,073
流動資産合計	18,530,647	18,717,720	△ 187,073
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	21,530,647	21,717,720	△ 187,073
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,210,557	6,969,368	241,189
立替金	0	2,700	△ 2,700
預り金	3,732,620	4,159,390	△ 426,770
流動負債合計	10,943,177	11,131,458	△ 188,281
負債合計	10,943,177	11,131,458	△ 188,281
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
盛岡市出資金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	7,587,470	7,586,262	1,208
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	10,587,470	10,586,262	1,208
負債及び正味財産合計	21,530,647	21,717,720	△ 187,073

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・退職給付制度については、平成18年度から中小企業退職金共済制度を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
市出捐金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
市出捐金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	-
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	-
合 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)

4. その他

財務諸表の貸借対照表について

貸借対照表について、資産の部及び負債の部に係る明細は、次のとおりである。

4-1 貸借対照表明細書(資産の部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳	備 考
(資産) 現金	903,971	510,000 72,301 321,670	その他会計 法人会計 盛岡市駐車場使用料未納付残高
(資産) 預 金	17,626,676	13,872,618 692,239 2,986,000 75,819	普通預金 岩手銀行本店 普通預金 岩手銀行本店 普通預金 岩手銀行本店 普通預金 東北銀行本店
	3,000,000	2,000,000 1,000,000	定期預金 岩手銀行本店(基本財産) 定期預金 東北銀行本店(基本財産)
資産合計	21,530,647		

4-2 貸借対照表明細(負債・正味財産の部)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳	備 考
(負債) 未払金	7,210,557	1,515,106 12,393 253,187 2,893,500 2,536,371	3月分賃金・諸手当 3月分電話料金 社会保険料 消費税及び地方消費税(後期納付額) 保守点検委託料ほか
(負債) 預り金	3,732,620	289,200 19,450 116,300 3,307,670	職員負担分社会保険料 " 源泉所得税 " 住民税 盛岡市駐車場使用料未納付残高
負債合計	10,943,177		
指定正味財産 期末残高	3,000,000	3,000,000	盛岡市出捐金(基本財産)
一般正味財産 期末残高	7,587,470	7,587,470	
正味財産合計	10,587,470		
合計	21,530,647		

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

令和2年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業計画

令和2年度における事業運営は、指定管理者として岩手公園地下駐車場、マリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場の管理運営を行うものとし、実施にあたっては、指定管理者として協定書に定められた事項を遵守し、盛岡市の所掌部署と緊密な連携を図りながら、次のことを重点に事業を推進する。

記

- 1 駐車需要の向上を図るために円滑、安全かつ快適な駐車場運営を目標に、利用者に対するサービスに努める。
- 2 駐車場施設の適正な管理を図り、場内における事故防止に万全を期する。
- 3 指定管理者として、駐車場施設の効率的な運営を図り、運営管理費の適正な執行に資 するため、体質改善や経費削減に努める。
- 4 一般財団法人として、盛岡市に対する特定寄附により、公益目的支出計画を実行する。

(2) 収支予算の概要

令和2年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息			1,000	1,000
事業収益	0	81,227,000	19,120,000	100,347,000
指定管理料収益		81,227,000	19,120,000	100,347,000
雑収益	0	271,000	0	271,000
預金利息		1,000	0	1,000
雑収益		270,000	0	270,000
経常収益計	0	81,498,000	19,121,000	100,619,000
(2) 経常費用				
事業費	270,000	81,228,000		81,498,000
給料手当		10,821,000		10,821,000
法定福利費		5,105,000		5,105,000
賃金		20,528,000		20,528,000
消耗品費		1,121,000		1,121,000
燃料費		390,000		390,000
食糧費		0		0
印刷製本費		1,784,000		1,784,000
光熱水費		5,616,000		5,616,000
修繕費		3,954,000		3,954,000
被服費		253,000		253,000
通信運搬費		233,000		233,000
損害保険料		326,000		326,000
手数料料		445,000		445,000
広告費		70,000		70,000
委託費		26,276,000		26,276,000
使用料		580,000		580,000
負担金		10,000		10,000
租税公課		3,715,000		3,715,000
寄付金	270,000	0		270,000
雑費		1,000		1,000
管理費			19,121,000	19,121,000
役員報酬			130,000	130,000
給料手当			13,477,000	13,477,000
法定福利費			2,199,000	2,199,000
退職金共済費			672,000	672,000
旅費交通費			46,000	46,000
消耗品費			68,000	68,000
食糧費			5,000	5,000
光熱水費			604,000	604,000
通信運搬費			115,000	115,000
手数料料			71,000	71,000
使用料			212,000	212,000
負担金			156,000	156,000
租税公課			1,365,000	1,365,000
雑費			1,000	1,000
経常費用計	270,000	81,228,000	19,121,000	100,619,000

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 270,000	270,000	0	0
基本財産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 270,000	270,000	0	0
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	270,000	△ 270,000	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		7,038,000	548,000	7,586,000
一般正味財産期末残高	0	7,038,000	548,000	7,586,000
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産受取利息			1,000	1,000
一般正味財産への振替額			△ 1,000	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	3,000,000
III 正味財産期末残高	0	7,038,000	3,548,000	10,586,000

令和2年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算書事業別明細書
実施事業等会計

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
指定管理料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常費用				
事業費	270,000	270,000	0	
給料手当	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	
賃金	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
食糧費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
被服費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
損害保険料	0	0	0	
手数料料	0	0	0	
広告費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
使用料	0	0	0	
負担金	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
寄付金	270,000	270,000	0	・盛岡市への寄附
雑費	0	0	0	
管理費				
役員報酬				
給料手当				
法定福利費				
退職金共済費				
旅費交通費				
消耗品費				
食糧費				
光熱水費				
通信運搬費				
手数料料				
使用料				
負担金				
租税公課				
雑費				
経常費用計	270,000	270,000	0	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 270,000	△ 270,000	0	
基本財産評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 270,000	△ 270,000	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	270,000	270,000	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	

令和2年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算書事業別明細書
 その他会計

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
事業収益	81,227,000	79,767,000	1,460,000	
指定管理料収益	81,227,000	79,767,000	1,460,000	
雑収益	271,000	271,000	0	
預金利息	1,000	1,000	0	
雑収益	270,000	270,000	0	自動販売機売上手数料
経常収益計	81,498,000	80,038,000	1,460,000	
(2) 経常費用				
事業費	81,228,000	79,768,000	1,460,000	
給料手当	10,821,000	10,821,000	0	嘱託職員報酬等
法定福利費	5,105,000	5,105,000	0	社会保険料等
賃金	20,528,000	20,528,000	0	臨時職員賃金
消耗品費	1,121,000	1,083,000	38,000	事務用品等
燃料費	390,000	348,000	42,000	灯油代
食糧費	0	1,000	△ 1,000	来客用茶代
印刷製本費	1,784,000	1,704,000	80,000	磁気駐車券等
光熱水費	5,616,000	5,505,000	111,000	電気・水道料金
修繕費	3,954,000	3,846,000	108,000	電気設備等修繕料
被服費	253,000	232,000	21,000	作業服等
通信運搬費	233,000	208,000	25,000	電話、郵便料
損害保険料	326,000	326,000	0	損害保険料
手数料料	445,000	395,000	50,000	健康診断・送金手数料等
広告費	70,000	69,000	1,000	新聞広告料
委託費	26,276,000	25,859,000	417,000	駐車機械設備保守点検等
使用料	580,000	570,000	10,000	複写機リース等
負担金	10,000	10,000	0	イベント協賛金
租税公課	3,715,000	3,157,000	558,000	消費税及び地方消費税
寄付金	0	0	0	
雑費	1,000	1,000	0	
管理費				
役員報酬				
給料手当				
法定福利費				
退職金共済費				
旅費交通費				
消耗品費				
食糧費				
光熱水費				
通信運搬費				
手数料料				
使用料				
負担金				
租税公課				
雑費				
経常費用計	81,228,000	79,768,000	1,460,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常増減額	270,000	270,000	0	
基本財産評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	270,000	270,000	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 270,000	△ 270,000	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	7,038,000	5,500,000	1,538,000	
一般正味財産期末残高	7,038,000	5,500,000	1,538,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,038,000	5,500,000	1,538,000	

令和2年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算書事業別明細書
法人会計

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
事業収益	19,120,000	18,755,000	365,000	
指定管理料収益	19,120,000	18,755,000	365,000	
雑収益	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	19,121,000	18,756,000	365,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当				
法定福利費				
賃金				
消耗品費				
燃料費				
食糧費				
印刷製本費				
光熱水費				
修繕費				
被服費				
通信運搬費				
損害保険料				
手数料料				
広告費				
委託費				
使用料				
負担金				
租税公課				
寄付金				
雑費				
管理費	19,121,000	18,756,000	365,000	
役員報酬	130,000	130,000	0	評議員、理事、監事
給料手当	13,477,000	13,477,000	0	職員給与、諸手当等
法定福利費	2,199,000	2,199,000	0	社会保険料等
退職金共済費	672,000	672,000	0	中退共掛金
旅費交通費	46,000	36,000	10,000	研修旅費
消耗品費	68,000	64,000	4,000	事務用品等
食糧費	5,000	4,000	1,000	会議用茶代
光熱水費	604,000	595,000	9,000	電気、ガス、水道料金
通信運搬費	115,000	110,000	5,000	電話、郵便料
手数料	71,000	51,000	20,000	健康診断、送金手数料
使用料	212,000	192,000	20,000	複写機借上料等
負担金	156,000	150,000	6,000	商工会議所会費等
租税公課	1,365,000	1,075,000	290,000	消費税及び地方消費税
雑費	1,000	1,000	0	
経常費用計	19,121,000	18,756,000	365,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
基本財産評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	548,000	524,032	23,968	
一般正味財産期末残高	548,000	524,032	23,968	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,000	△ 1,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	3,548,000	3,524,032	23,968	

公益財団法人 盛岡市動物公園公社

1 総括事項

(1) 名称 公益財団法人 盛岡市動物公園公社

(2) 設立年月日 昭和63年3月29日

(3) 資本金又は基本財産 金 30,000,000円

(4) 市の出資額 金 30,000,000円

(5) 役員の氏名

理事長	高	濱	康	亘
理事	千	田		敏
理事	小	原	俊	彦
理事	坂	本		洋
理事	逢	坂	ひ	ろみ
理事	齊	藤	俊	一
監事	菊	地	克	昌
監事	浅	沼		均

評議員	赤	井	幸	二
評議員	佐	藤	れ	え子
評議員	佐	藤	康	子

(令和2年3月31日時点)

(6) 事業の概要

当公社は、盛岡市動物公園の管理、動植物等に関する調査研究及び知識の普及等を行うことにより自然に対する認識を深め、情操を育み、もって住民の福祉の増進に寄与するため設立されたもので、平成24年4月1日に公益財団法人に移行し、定款第4条により、次の事業を行っております。

(ア) 盛岡市動物公園の管理運営

(イ) 動植物等の調査研究

(ウ) 動植物等に関する知識の普及並びに催物等の企画及び実施

(エ) 野生生物保全等に関する事業

(オ) 盛岡市動物公園における物品及び飲食物販売事業

(カ) 盛岡市動物公園におけるベビーカー貸出事業及び荷物預かり事業

(キ) その他盛岡市動物公園に関連する収益事業

なお、令和2年3月31日をもって、当公社は解散し、4月1日に解散手続きを行うとともに清算法人に移行し、清算業務を行っていきます。

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア. 事業概要

令和元年度（平成31年度）の事業計画に基づき、動物公園が家族ぐるみのレクリエーションの場として市民の利用を図り、動物の展示や各種催物などにより動物に親しんでもらうとともに、教育知識の普及、動物に関する調査研究を行った。また、関係機関と連携の下、野生生物保全に関する各種事業を実施した。

日本国内での飼育展示の先行きが危ぶまれているアフリカゾウについては、その繁殖に向けて、当園と仙台市八木山動物公園、秋田市大森山動物園の東北3園において連携協力を図ることとなっているが、平成30年11月29日、当園の雄の「たろう」が急逝したことから、東北3園の繁殖に係る計画の再検討が必要となり、当園の雌の「マオ」については、人工授精による飼育継続・繁殖の道を探っていくこととなった。

展示動物では、令和元年7月14日に雌のピューマ「ピューコ」が死亡した。一方、6月20日にアメリカバイソンの雌の赤ちゃん「リカ」が誕生し、11月2日にはカピバラの繁殖にも成功し、来園者の人気を集めている。また、6月12日にニホンツキノワグマの雌を、9月25日には雄のピューマ「タフ」をそれぞれ他園から補充した。

イベントでは、昨年に引き続き8月31日、9月1日に「もりおかのナツヤスミ SPECIAL ZOO DAYS」を開催し、「江戸屋子猫さんがやってくる! 鳴きまねライブ」やトレイルランニング大会、園内ビール販売など各種催物を行い、参加者から好評を博した。また、従来から行ってきた結婚式場や老人ホームなどの移動動物園や、園外での動物とのふれあいの機会を設け、市民に楽しんでもらった。

広報活動では、SNSに投稿した「春まつりじゃんけん大会優勝賞品」（4月）、「アナグマ 圧がすごい」（9月）の動画や、ツイッターで公開した「カピバラの仔」（4月）が話題となり、各メディアなどから注目を集めた。

新たな取組としては、10月15日に「未来を創るどうぶつ医師団」が設立され、以降同団体による当園の動物の診療がなされている。

令和元年度は、盛岡市動物公園開園30周年の節目の年度に当たり、記念事業として、10月26日から11月4日まで、マリオスにおいて「写真ポスター展」と「移動動物園」を開催するとともに、令和2年3月31日で解散する当公社のその足跡をたどる記念誌「未来につなぐ 30年のありがとう」を令和2年3月に発刊した。

来園者については、春のゴールデンウィークが天皇の即位の関係から10連休となり、来園者が大幅に増えたものの、当園の指定管理者の移行に伴い、例年行われていた冬の臨時開園、3月の定期開園がなされなかったことから、来園者総数は、15万5,515人と平成30年度の15万6,441人から926人、率にして0.6パーセント下回ることとなっ

た。この結果、当公社が管理運営を行ってきた30年間の総来園者数は、558万8,216人となる。また、動物公園使用料では、同年度比0.15パーセントの増収となった。

イ. 事業内容

A. 飼育展示事業

当動物公園の基本事業であり、実物の動物を見せることにより、その実存を再認識させるとともに、それらを用いた知識の普及や情報の提供を行った。

- a. 動物の健全な飼育管理の維持（別紙「令和元年度事業報告別冊資料」2及び3のとおり。）
- b. 計画的な繁殖による、動物の補充（別紙「令和元年度事業報告別冊資料」2及び3のとおり。）
- c. 自然に近い状態の生態展示
日常業務において、動物展示場内にさまざまな器具や自然物を入れて行動を促し、及び日陰・視線遮断となる遮蔽物を設置するなどの工夫を行っている。
- d. 研究活動に供する動物や、自然保護活動の一環として保護収容された野生動物の飼育管理（別紙「令和元年度事業報告別冊資料」2及び3のとおり。）
- e. 極めて稀少な日本産の野生動物の生息域外保全（ニホンイヌワシの飼育・展示・普及啓発活動）
- f. 来園者に快適な観覧環境を提供するための施設・設備の維持管理

一般的な維持管理のほか、坂道シャトルカーを平成20年4月から9人乗り大型ワゴン車により運行し、主に高齢者や体の不自由な方々を対象にサービスを行っている。令和元年度利用者数は、2万1,477人で、入園者の13.81パーセントが利用している。また、春の大型連休の後半には、不足する来園者の駐車スペースを補うため、盛岡競馬場駐車場を借り上げ、当動物公園との間にシャトルバスを運行した。

B. 催し物等事業

明るく楽しい、魅力あふれる動物公園であるよう、自然や動物にちなんだ様々な催し物を企画し、実施した（別紙「令和元年度事業報告別冊資料」4のとおり。）。

- a. 家族で楽しめ、動物に親しみや関心をもってもらうことを目的に、大人、子供、家族連れ及び一般来園者を対象とした「動物公園まつり」、「春まつり」、「動物クイズ」などの事業を実施した。
- b. 動物とのふれあいの充実を図ることを目的に、大人、子供、家族連れ、及び一般来園者を対象とした「ウサギをだっこ」、「ポニー乗馬」、「各種餌やり・ふれあい体験」などの事業を実施した。
- c. 自然を素材に遊ぶ機会を提供するため、大人、子供、家族連れ及び一般来園者

を対象とした各種昆虫・植物の採集及び観察などの事業を実施した。

C. 教育普及事業

動物や自然に関する知識の普及と適切な情報提供により、「自然科学に対する興味の喚起」と「自然環境に関する問題意識の啓発」を目的とするもので、その独創性や発展性を追求し、事業を展開した（別紙「令和元年度事業報告別冊資料」5のとおり。）。

- a. 主に幼稚園、保育園及び小中学校を対象とした「ふれあい教室」、「ガイドツアー」などの体験学習を実施した。
- b. 学校教育との連携として、「飼育・獣医実習生の受け入れ」及び「サマースクール1日飼育係」を実施した。
- c. 動物公園愛好者を対象に、より深く動物や動物公園の知識を深め活動に参加してもらう「動物公園友の会」を運営した。
- d. 動物や自然に関する知識を普及するための「昆虫採集クラブ」を運営した。
- e. 動植物や自然一般の知識・話題の市民への情報提供（例 県や盛岡市などの行政機関、大学等の研究機関、マスメディア、一般市民からの要請を受けて行う、各種講座・講演会への講師派遣や、ラジオ等マスメディアへの出演等）

D. 調査・研究事業

飼育展示及び教育普及事業の資質向上と自然保護活動の一端を担うことを目的として、飼育展示動物等に関する研究、各種研究会等への参加、各種情報の調査・収集を行った（別紙「令和元年度事業報告別冊資料」6のとおり。）。

- a. データの収集整理を行うとともに園内研究会を開催した。
- b. 全国の関係機関で開催する研究会・研修会等に参加し行う情報の収集及び情報交換
- c. 研究活動を補助するための図書・学会誌・文献等の収集

E. 野生生物保全関連事業

地域貢献を目的とした「地域社会と自然環境保全」に関わる活動として、実施主体である関係機関からの依頼に協力した。

- a. 特別天然記念物カモシカの保護収容事業への協力
 - ・特別天然記念物カモシカ保護収容及び各種調査業務（盛岡市教育委員会歴史文化課）ほか2業務
- b. 天然記念物イヌワシの保全事業への協力
 - ・天然記念物イヌワシ保護収容及び各種調査業務（盛岡市教育委員会歴史文化課）
- c. ツキノワグマの有害獣対策及び保全事業への協力
 - ・有害獣（ツキノワグマ）対策業務（盛岡市農政課）ほか2業務
- d. 幼傷病野生鳥獣応急治療事業への協力

- ・幼傷病野生鳥獣応急治療業務（岩手県自然保護課）ほか4業務
- e. ツキノワグマ保護管理対策及び調査事業への協力
 - ・ツキノワグマ保護管理事業（岩手県自然保護課）ほか2業務
- f. カモシカの保護管理対策及び調査事業への協力
 - ・天然記念物カモシカ等保護収容及び各種調査業務（盛岡市教育委員会歴史文化課）ほか2業務

F. 収益事業

動物公園が広くレクリエーションの場として利用され、また、快適さ、便利さを提供するため入園者に対するサービスとして次の業務を行った。売店ではカワウソ人気の盛り上がりに合わせてグッズ展開を行った。また、引き続きパスポート入園券所有者に対する割引サービスを実施し、リピーターの誘致を図った。売上高は3,700万円台となった。また、結婚式場、道の駅、老人ホーム等からの求めに応じて移動動物園を有償で行った。

- 売店の経営（動物資料館前、アフリカ園レストハウスの2箇所）
- レストハウスの運営（アフリカ園前、ビクトリアユニーナリーの2箇所）
- 自動販売機の設置（24台）
- 有料ベビーカーの貸出し
- 有料コインロッカーの管理（1箇所）

ウ. 関係機関への協力

大学による生命科学に関する次の調査研究について協力した。

調査研究機関	調査研究テーマ	調査研究内容	備考
岩手大学 農学部動物科学課程	飼育下野生動物エンリッチメントのための行動調査への協力	飼育動物の行動調査を行い、飼育環境の質向上の手法について研究するための、対象動物と場所等を提供する。（アフリカゾウほか）	平成15年度から継続
北里大学 獣医学部	野生動物の舌の比較形態学的研究への協力	同研究のため死亡動物の舌などの分析用試料を提供する。	平成19年度から継続
岐阜大学 応用生物科学部	ゾウの糞中の性ステロイドホルモン代謝物含量の動態と排泄後の経時的変化に	アフリカゾウの血液並びに糞中性ステロイドホルモン動態を調査するためのサンプルを提供した。	平成19年度から継続

	関する研究への協力		
岩手大学 農学部動物科学課程	ニホンイヌワシの始原生殖細胞に関する研究への協力	希少種の遺伝資源保存への当該技術の応用を目的とし、繁殖に供することのない受精卵を提供した。	平成27年度から継続
慶應義塾大学大学 大学院政策・メディア研究科	ハチクマにおけるハチ防除に係る生態・行動学的研究への協力	ハチの攻撃を抑えると言われる特殊な羽毛の形態学的・分子生物学的解析に供する分析用試料を提供した。	平成27年度から継続
北里大学 獣医学部	飼育下野生動物エンリッチメントのための行動調査と実習への協力	飼育環境の質向上に関する飼育動物の行動調査と学生実習のために対象動物と場所等を提供した。	平成28年度から継続

(2) 決算の状況

令和1年度公益財団法人盛岡市動物公園公社
貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	154,586,839	37,330,707	117,256,132
現金手元有高	0	1,680,485	△1,680,485
普通預金	154,586,839	35,650,222	118,936,617
未収金	542,844	1,731,943	△1,189,099
売掛金	0	50,260	△50,260
貯蔵品	1,757,319	0	1,757,319
棚卸資産	0	32,080	△32,080
流動資産合計	156,887,002	39,144,990	117,742,012
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	30,000,000	△30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	△30,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当預金普通預金	0	31,210,484	△31,210,484
退職給付引当預金定期預金	0	40,000,000	△40,000,000
特定費用準備資金	0	2,382,737	△2,382,737
特定資産合計	0	73,593,221	△73,593,221
(3) その他固定資産			
什器備品	49,209	73,812	△24,603
ソフトウェア	150,202	228,566	△78,364
その他固定資産合計	199,411	302,378	△102,967
固定資産合計	199,411	103,895,599	△103,696,188
資産の部合計	157,086,413	143,040,589	14,045,824
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	149,548,293	24,754,984	124,793,309
未払法人税等	72,000	134,500	△62,500
未払消費税等	6,101,000	0	6,101,000
預り金	1,702,385	2,627,867	△925,482
賞与引当金	0	9,152,191	△9,152,191
買掛金	0	1,035,796	△1,035,796
流動負債合計	157,423,678	37,705,338	119,718,340
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	71,210,484	△71,210,484
固定負債合計	0	71,210,484	△71,210,484
負債の部合計	157,423,678	108,915,822	48,507,856
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	30,000,000	△30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(30,000,000)	(△30,000,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	△337,265	4,124,767	△4,462,032
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,382,737)	(△2,382,737)
正味財産の部合計	△337,265	34,124,767	△34,462,032
負債及び正味財産合計	157,086,413	143,040,589	14,045,824

令和1年度公益財団法人盛岡市動物公園公社
貸借対照表内訳表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	134,203,722	5,407,640	14,975,477		154,586,839
現金手元有高	0	0	0		0
普通預金	134,203,722	5,407,640	14,975,477		154,586,839
未収金	542,844				542,844
売掛金					0
貯蔵品	1,757,319				1,757,319
棚卸資産	0				0
流動資産合計	136,503,885	5,407,640	14,975,477	0	156,887,002
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0				0
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当預金普通預金	0	0	0		0
退職給付引当預金定期預金	0	0	0		0
特定費用準備資金	0	0	0		0
退職給付引当準備資金	0				0
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
什器備品	49,209				49,209
ソフトウェア	150,202				150,202
その他固定資産合計	199,411	0	0	0	199,411
固定資産合計	199,411	0	0	0	199,411
資産の部合計	136,703,296	5,407,640	14,975,477	0	157,086,413
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	131,103,389	4,981,628	13,463,276		149,548,293
未払法人税等	0	0	72,000		72,000
未払消費税等	5,599,907	426,012	75,081		6,101,000
預り金	0	0	1,702,385		1,702,385
賞与引当金	0	0	0		0
買掛金	0	0	0		0
流動負債合計	136,703,296	5,407,640	15,312,742	0	157,423,678
2. 固定負債					
長期未払金					0
退職給付引当金	0	0	0		0
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債の部合計	136,703,296	5,407,640	15,312,742	0	157,423,678
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0				0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)				(0)
2. 一般正味財産	0	0	△337,265	0	△337,265
一般正味財産合計	0	0	△337,265	0	△337,265
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
正味財産の部合計	0	0	△337,265	0	△337,265
負債及び正味財産合計	136,703,296	5,407,640	14,975,477	0	157,086,413

令和1年度公益財団法人盛岡市動物公園公社
正味財産増減計算書

令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	330,498	123,000	207,498
特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	9,420	13,755	△ 4,335
事業収益			
指定管理料収益	277,720,630	266,247,863	11,472,767
受託収益	543,080	690,120	△ 147,040
物品販売収益	20,460,181	20,094,398	365,783
食堂売上収益	14,268,235	13,707,917	560,318
荷物預かり事業収益	18,000	16,800	1,200
ベビーカー貸出収益	367,400	376,800	△ 9,400
自販機手数料収益	2,126,921	2,053,122	73,799
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,823,000	20,823,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	0	10,000	△ 10,000
雑収益			
受取利息	535	601	△ 66
雑収益	675,542	590,323	85,219
経常収益計	337,343,442	324,747,699	12,595,743

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	303,654,395	314,828,597	△ 11,174,202
給料手当	122,108,298	120,500,511	1,607,787
賃金	17,325,792	18,216,306	△ 890,514
退職給付費用(通常分)	3,218,306	6,622,138	△ 3,403,832
退職給付費用(過年度分)	8,931,082	8,931,082	0
賞与引当金繰入額	0	8,324,983	△ 8,324,983
退職金共済費	4,668,000	5,088,000	△ 420,000
法定福利費	23,400,882	21,841,344	1,559,538
福利厚生費	261,141	289,060	△ 27,919
旅費交通費	832,440	910,980	△ 78,540
通信運搬費	634,737	651,230	△ 16,493
リース資産減価償却費	0	930,528	△ 930,528
減価償却費	102,967	102,967	0
消耗什器備品費	2,487,969	4,945,871	△ 2,457,902
修繕費	2,664,504	1,644,472	1,020,032
燃料費	6,723,341	6,042,641	680,700
食糧費	145,000	0	145,000
印刷製本費	929,438	1,049,410	△ 119,972
光熱水料費	14,589,124	15,317,905	△ 728,781
自動車関係	1,958,370	2,548,848	△ 590,478
被服費	290,812	318,836	△ 28,024
原材料費	207,182	350,236	△ 143,054
医薬材料費	588,105	1,458,303	△ 870,198
動物飼料費	14,622,556	21,225,183	△ 6,602,627
図書購入費	30,130	132,072	△ 101,942
諸謝金	131,371	20,000	111,371
研究調査費	0	0	0
手数料	1,529,768	1,206,814	322,954
保険料	158,543	144,520	14,023
広告料	419,300	791,760	△ 372,460
委託費	32,475,987	30,159,888	2,316,099
使用料	422,602	427,207	△ 4,605
賃借料	139,778	46,214	93,564
支払負担金	74,000	56,500	17,500
交通対策費	7,134,594	2,498,799	4,635,795
商品仕入高	12,704,839	12,755,834	△ 50,995
材料仕入高	5,503,178	5,657,972	△ 154,794
期末棚卸高	0	△ 32,080	32,080
期首棚卸高	32,080	56,000	△ 23,920
租税公課	16,208,179	13,596,263	2,611,916
雑費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	23,082,068	21,810,954	1,271,114
役員報酬	3,710,403	3,690,403	20,000
給料手当	9,665,709	8,903,474	762,235
退職給付費用(通常分)	184,753	143,296	41,457
退職給付費用(過年度分)	1,014,772	1,014,772	0
賞与引当金繰入額	0	827,208	△ 827,208
退職金共済費	360,000	360,000	0
法定福利費	2,293,606	2,066,968	226,638
福利厚生費	30,667	30,619	48
会議費	0	0	0
旅費交通費	89,780	125,380	△ 35,600
通信運搬費	45,476	42,398	3,078
燃料費	369,500	263,358	106,142
光熱水料費	1,475,895	1,596,488	△ 120,593
自動車関係	45,324	31,947	13,377
印刷製本費	995,500	0	995,500
賃借料	31,590	31,590	0
手数料	92,663	73,438	19,225
保険料	2,877	2,600	277
委託費	1,928,374	1,926,010	2,364
支払負担金	346,445	255,000	91,445
使用料	13,513	12,468	1,045
租税公課	385,221	413,537	△ 28,316
			0
経常費用計	326,736,463	336,639,551	△ 9,903,088
評価損益等調整前当期経常増減額	10,606,979	△ 11,891,852	22,498,831
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,606,979	△ 11,891,852	22,498,831
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取負担金	35,779,000	0	35,779,000
経常外収益計	35,779,000	0	35,779,000
(2) 経常外費用			
退職給付費用	50,776,011		50,776,011
経常外費用計	50,776,011	0	50,776,011
当期経常外増減額	△ 14,997,011	0	△ 14,997,011
他会計振替額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,390,032	△ 11,891,852	7,501,820
法人税、住民税及び事業税	72,000	134,500	△ 62,500
法人税等調整額			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,462,032	△ 12,026,352	7,564,320
一般正味財産期首残高	4,124,767	16,151,119	△ 12,026,352
一般正味財産期末残高	△ 337,265	4,124,767	△ 4,462,032
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	330,498	123,000	207,498
基本財産受取利息	330,498	123,000	207,498
一般正味財産への振替額	△ 30,330,498	△ 123,000	△ 30,207,498
一般正味財産への振替額	△ 30,330,498	△ 123,000	△ 30,207,498
当期指定正味財産増減額	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	△ 30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 337,265	34,124,767	△ 34,462,032

令和1年度公益財団法人盛岡市動物公園公社
正味財産増減計算書内訳表

令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	330,498	0	0	330,498
基本財産受取利息	330,498			330,498
特定資産運用益	8,115	338	967	9,420
退職給付引当資産受取利息	8,115	338	967	9,420
事業収益	268,265,710	37,240,737	9,998,000	315,504,447
指定管理料収益	267,722,630	0	9,998,000	277,720,630
受託収益	543,080	0	0	543,080
物品販売収益	0	20,460,181	0	20,460,181
食堂売上収益	0	14,268,235	0	14,268,235
荷物預かり事業収益	0	18,000	0	18,000
ベビーカー貸出収益	0	367,400	0	367,400
自販機手数料収益	0	2,126,921	0	2,126,921
受取補助金等	8,220,000	0	12,603,000	20,823,000
受取地方公共団体補助金	8,220,000	0	12,603,000	20,823,000
雑収益	484,522	191,522	33	676,077
受取利息	452	50	33	535
雑収益	484,070	191,472	0	675,542
経常収益計	277,308,845	37,432,597	22,602,000	337,343,442

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
(2) 經常費用				
事業費	266,632,483	37,021,912		303,654,395
給料手当	117,901,248	4,207,050		122,108,298
賃金	8,763,206	8,562,586		17,325,792
退職給付費用(通常分)	3,033,306	185,000		3,218,306
退職給付費用(過年度分)	8,618,478	312,604		8,931,082
賞与引当金繰入額	0	0		0
退職金共済費	4,668,000	0		4,668,000
法定福利費	21,892,716	1,508,166		23,400,882
福利厚生費	250,851	10,290		261,141
旅費交通費	825,240	7,200		832,440
通信運搬費	634,737	0		634,737
リース資産減価償却費	0	0		0
減価償却費	102,967	0		102,967
消耗什器備品費	2,430,731	57,238		2,487,969
修繕費	2,631,132	33,372		2,664,504
燃料費	6,720,813	2,528		6,723,341
食糧費	105,000	40,000		145,000
印刷製本費	929,438	0		929,438
光熱水料費	12,311,333	2,277,791		14,589,124
自動車関係	1,958,370	0		1,958,370
被服費	290,812	0		290,812
原材料費	207,182	0		207,182
医薬材料費	588,105	0		588,105
動物飼料費	14,622,556	0		14,622,556
図書購入費	30,130	0		30,130
諸謝金	131,371	0		131,371
研究調査費	0			0
手数料	1,228,827	300,941		1,529,768
保険料	158,543	0		158,543
広告料	419,300	0		419,300
委託費	32,453,987	22,000		32,475,987
使用料	422,602	0		422,602
賃借料	139,778	0		139,778
支払負担金	74,000	0		74,000
交通対策費	7,134,594	0		7,134,594
商品仕入高	0	12,704,839		12,704,839
材料仕入高	0	5,503,178		5,503,178
期末棚卸高	0	0		0
期首棚卸高	0	32,080		32,080
租税公課	14,953,130	1,255,049		16,208,179
雑費				0

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			23,082,068	23,082,068
役員報酬			3,710,403	3,710,403
給料手当			9,665,709	9,665,709
退職給付費用(通常分)			184,753	184,753
退職給付費用(過年度分)			1,014,772	1,014,772
賞与引当金繰入額			0	0
退職金共済費			360,000	360,000
法定福利費			2,293,606	2,293,606
福利厚生費			30,667	30,667
会議費			0	0
旅費交通費			89,780	89,780
通信運搬費			45,476	45,476
燃料費			369,500	369,500
光熱水料費			1,475,895	1,475,895
自動車関係			45,324	45,324
印刷製本費			995,500	995,500
賃借料			31,590	31,590
手数料			92,663	92,663
保険料			2,877	2,877
委託費			1,928,374	1,928,374
支払負担金			346,445	346,445
使用料			13,513	13,513
租税公課			385,221	385,221
				0
経常費用計	266,632,483	37,021,912	23,082,068	326,736,463
評価損益等調整前当期経常増減額	10,676,362	410,685	△ 480,068	10,606,979
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	10,676,362	410,685	△ 480,068	10,606,979
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取負担金	31,880,508	444,948	3,453,544	35,779,000
経常外収益計	31,880,508	444,948	3,453,544	35,779,000
(2) 経常外費用				
退職給付費用	45,585,315	1,951,955	3,238,741	50,776,011
経常外費用計	45,585,315	1,951,955	3,238,741	50,776,011
当期経常外増減額	△ 13,704,807	△ 1,507,007	214,803	△ 14,997,011
他会計振替額	0	0	0	0
他会計振替額			0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,028,445	△ 1,096,322	△ 265,265	△ 4,390,032
法人税、住民税及び事業税	0	0	72,000	72,000
法人税等調整額				0
当期一般正味財産増減額	△ 3,028,445	△ 1,096,322	△ 337,265	△ 4,462,032
一般正味財産期首残高	3,028,445	1,096,322	0	4,124,767
一般正味財産期末残高	0	0	△ 337,265	△ 337,265
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	330,498	0	0	330,498
基本財産受取利息	330,498	0	0	330,498
一般正味財産への振替額	△ 30,330,498	0	0	△ 30,330,498
一般正味財産への振替額	△ 30,330,498	0	0	△ 30,330,498
当期指定正味財産増減額	△ 30,000,000	0	0	△ 30,000,000
指定正味財産期首残高	30,000,000			30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	△ 337,265	△ 337,265

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…取得原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア…定額法によっている。

什器備品…定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 当公舎の解散することとなったため職員の退職給付相当額を算定して引当金を計上したうえで、それぞれの退職給付額を未払金へ計上した。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	30,000,000	0	30,000,000	0
特定資産				
退職給付引当預金普通預金	31,210,484	0	31,210,484	0
退職給付引当預金定期預金	40,000,000	0	40,000,000	0
特定費用準備資金(役職員給与等準備資金)	0	0	0	0
特定費用準備資金(退職給付引当準備資金)	2,382,737		2,382,737	0
特定費用準備資金(動物糞尿処分準備資金)	0		0	0
小 計	73,593,221	0	73,593,221	0
合 計	103,593,221	0	103,593,221	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	0	(0)	(0)	(-)
小 計	0	(0)	(0)	(-)
特定資産				
退職給付引当預金	0	(0)	(0)	(0)
特定費用準備資金	0	()	(0)	()
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	0	(0)	(0)	(0)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア			
パスポートバーコードシステム	391,824	241,622	150,202
小 計	391,824	241,622	150,202
什器備品			
介助用電動車いす	340,000	290,791	49,209
小 計	340,000	290,791	49,209
合 計	731,824	532,413	199,411

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務保証債務はない。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	330,498
経常外収益への振替額	
負担金への振替額（基本財産）	30,000,000
小 計	30,330,498

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人盛岡市動物公園公社運営事業補助金	盛岡市	0	8,220,000	8,220,000	0	一般正味財産
	盛岡市	0	12,603,000	12,603,000	0	一般正味財産
補助金 計		0	20,823,000	20,823,000	0	
退職給付費用負担金	盛岡市	0	5,779,000	5,779,000	0	一般正味財産
	盛岡市	0	30,000,000	30,000,000	0	一般正味財産
負担金 計		0	35,779,000	35,779,000	0	
合計		0	56,602,000	56,602,000	0	

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000	0
	基本財産計	30,000,000	0	30,000,000	0
特定資産	退職給付引当預金				
	普通預金	31,210,484	64,124,924	95,335,408	0
	定期預金	40,000,000	0	40,000,000	0
	特定費用準備資金				
	普通預金	2,382,737	0	2,382,737	0
	特定資産計	73,593,221	64,124,924	137,718,145	0

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	71,210,484	64,124,924	135,335,408	0	0
賞与引当金	9,152,191	0	9,152,191	0	0

財 産 目 録

令和2年3月31日

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		
		岩手銀行茶畑支店	運転資金として	11,136
		岩手銀行茶畑支店	運転資金、退職金等として	135,335,408
		岩手銀行茶畑支店	運転資金、退職金等として	3,126,966
	未収金	岩手銀行茶畑支店	運転資金、退職金等として	16,113,329
		岩手県	公益目的事業・幼傷病野生鳥獣応急治療業務	55,000
		盛岡市	公益目的事業・野生鳥獣保護等業務受託	447,040
	職員労働組合、損保ジャパン	コピー使用料、保険料返還金	40,804	
貯蔵品	動物飼料、医薬材料	動物飼料、医薬材料	1,757,319	
流動資産合計				156,887,002
(固定資産)			うち、公益目的保有財産	
その他	什器備品	介助用車いす	49,209	49,209
固定資産	ソフトウェア	パスポートバーコードシステム	150,202	150,202
固定資産合計			公益目的保有財産 合計	199,411
資産合計				157,086,413
(流動負債)				
	未払金	退職金	職員退職金	135,335,408
	未払金	3月分臨時職員賃金ほか	各事業・従業員、費用の支払残高	14,212,885
	未払法人税	盛岡市、岩手県	法人税均等割額	72,000
	未払消費税等	盛岡税務署	未払消費税等	6,101,000
	預り金	役員・従業員に対するもの	源泉所得税、住民税	1,702,385
流動負債合計				157,423,678
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				157,423,678
正味財産				-337,265

株式会社もりおかパークマネジメント

1 総括事項

- (1) 名称 株式会社もりおかパークマネジメント
- (2) 設立年月日 令和元年7月8日
- (3) 資本金又は基本財産 金 9,900,000円
- (4) 市の出資額 金 4,900,000円
- (5) 役員の氏名 代表取締役 新 沼 正 博
取締役 岡 崎 正 信 (令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当社は、都市公園を中心とした誰もがあそびたくなるあそび場づくりに関する次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 都市開発事業、民間都市開発事業、観光開発及び産業振興事業に関する各種調査、研究、企画立案及びコンサルタント業務
- (2) 商業市場調査診断に関する業務
- (3) 商店街の販売促進のための共同事業並びに産業振興のための企画、運営、指導及び情報提供
- (4) 地方公共団体、法人、その他の企業の依頼により対価を得て行う経済政策、経済開発計画の調査研究、立案及び指導
- (5) 都市公園や動物園に関する開発及び再開発事業に関する調査、研究、企画及びコンサルタント業務
- (6) 動物園に関する下記事業の経営及び運営
 - (ア) チケット販売
 - (イ) 駐車場
 - (ウ) 動物飼育
 - (エ) 動物治療
 - (オ) 動物導入搬出及びブリーディングローン
 - (カ) 動物の各種調査及び研究
- (7) 都市公園施設の管理委託及び運営委託
- (8) 都市公園施設の管理受託及び運営受託
- (9) 公募対象公園施設の経営及び運営
- (10) 不動産賃貸業
- (11) 建築工事、建築内装仕上げ工事及び建築設計の受託
- (12) 土木工事及び土木設計の受託
- (13) イベントの企画、運営及びチケット販売
- (14) 広告及び宣伝業
- (15) 損害保険の代理店業務
- (16) 農畜水産物、園芸用樹木、草木類、園芸用材料の生産及び販売並びに生花の生産販売事業

- (17) 民芸品の製造販売事業
- (18) 観光事業に関する企画、運営に関する事業
- (19) 酒類販売事業
- (20) 宿泊施設及び宴会場の経営
- (21) 飲食店の経営
- (22) 食品の販売
- (23) 一般乗用旅客自動車運送事業及び路外駐車場業務
- (24) 旅行業法に基づく旅行業
- (25) 公共公益施設等の管理及び運営受託並びに委託
- (26) 情報通信システムに関するコンサルタント業務
- (27) 人材育成のための教育事業及びセミナーの企画及び運営
- (28) 公共交通事業に関する企画及び運営受託
- (29) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業
- (30) 社会教育の推進を図る事業
- (31) 保険、医療又は福祉の増進を図る事業
- (32) 障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に基づく障害福祉サービス事業
- (33) 障害者の就労援助及びこれに伴うコンサルタント業務
- (34) 社会的企業及び社会的事業への経営参画型支援事業
- (35) 通信教育及び模擬試験の実施
- (36) 書籍、教育図書、雑誌等の出版及び販売
- (37) 映像機器、通信機器、情報機器、音楽機器、教育機器、コンピューター及びこれらに関するシステム・ソフトウェアの開発、製作、販売、レンタル、導入指導、保守及びこれらに関連する情報処理サービス並びにコールセンターサービス業
- (38) 電気通信事業法に基づく電気通信事業
- (39) 放送事業
- (40) 教材、教具、文房具、日用雑貨、衣料品、家庭用電気製品、家具、服飾品、室内装飾品の製作及び販売並びにペット用品の販売
- (41) 能力テスト・適正テストの研究開発、製作、販売及び実施
- (42) 学習教室、語学教室その他各種教室の経営
- (43) 保育所、学童施設及び託児所の経営
- (44) 倉庫業、貨物運送業及び荷役・物品の保管業
- (45) 公衆浴場業
- (46) 各種企業、各種団体及び医療機関等の事務の受託及び代行
- (47) 写真・映像・音楽作品等の企画、撮影、製作、販売、賃貸、輸出入、興業及び配給
- (48) 国内及び外国との文化教育交流の企画及び斡旋事業
- (49) 前各号の事業の関連物品の販売
- (50) 前各号に附帯関連する一切の事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

当社は令和元年7月8日に盛岡市動物公園の再生事業を行うため設立され、盛岡市動物公園再生事業に係る代理人協定を締結し、令和元年度は以下の事業を行いました。

1. 盛岡市動物公園再生事業に係る代理人協定の締結
2. 盛岡市との業務委託及びこれに基づく盛岡市動物公園ランドスケープ基本計画・基本設計の策定その他付随業務
 - (1) (有)オンサイト 盛岡市動物公園再生事業基本計画・基本設計の策定
 - (2) サンエスコンサルタント(株) 再生事業測量業務
 - (3) 東野建設(株) 試験伐採
 - (4) 合同会社koe 事業支援業務盛岡市動物公園再生事業株式会社設立 令和2年2月27日設立
(株)ライト・ア・ライト デザイン業務
3. 有識者会議の開催
 - 第1回 令和元年9月11日(於東京都千代田区アーツ千代田3331 予備会)
 - 第2回 令和元年11月8日(於マリオス)
 - 第3回 令和2年2月18日(於盛岡市役所)
4. 指定管理業務の受託
動物公園運営に係る通常業務の実施(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
5. (公財)盛岡市動物公園公社からの業務引継
令和2年4月1日を以て解散する(公財)盛岡市動物公園公社から、30年に及ぶ盛岡市動物公園の業務の引継を行った。
6. 盛岡市動物公園ZOOMO開園準備
 - (1)令和2年4月1日動物公園再生事業にあたるスタッフ31名の新規採用を行った。
 - (2)獣医療業務拡充のため、(一社)未来を創るどうぶつ医師団との連携
 - (3)ピューマ展示拡充を目指し、雌1頭を静岡県日本平動物園より貰い受けるクラウドファンディングを実施し、達成した。
 - (4)アマゾン欲しいものリスト実施し、総額38万円を超える物品の寄贈を受けた。

(2)決算の状況

貸借対照表(会社法に基づく株式会社等)

令和元年7月8日～令和2年5月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(51,151,055)	I 流 動 負 債	(27,118,072)
現金及び預金	44,538,696	買掛金	5,749,697
たな卸資産	4,945,585	未払金	2,916,659
前払費用	225,830	未払費用	8,355,926
未収入金	1,448,944	未払法人税金	9,947,700
貸倒引当金	△ 8,000	預り金	148,090
II 固 定 資 産	(5,000,000)	II 固 定 負 債	(0)
有形固定資産	(0)		
無形固定資産	(0)		
		負債の部合計	27,118,072
		(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	(5,000,000)	I 株 主 資 本	(29,032,983)
投資有価証券	5,000,000	1. 資 本 金	9,900,000
		2. 資 本 余 剰 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(19,132,983)
		(1)その他利益剰余金	(19,132,983)
		繰越利益剰余金	19,132,983
		II 評価・換算差額等	(0)
III 繰 延 資 産	(0)		
		III 新 株 予 約 権	(0)
資産の部合計	56,151,055	純資産の部合計	29,032,983
		負債・純資産の部合計	56,151,055

損益計算書(会社法に基づく株式会社等)

令和元年7月8日～令和2年5月31日

(単位:円)

科	目	金額		
1	売上高	85,573,217	85,573,217	85,573,217
2	売上原価	1,434,057	1,595,974	
	棚卸仕入れ	161,917	18,114,746	
	当期受託業務原価		19,710,720	
	当期売上棚卸総利		1,594,672	18,116,048
3	販売費及び一般管理費		40,581,917	40,581,917
	販売費及び一般管理費			26,875,252
4	営業外収益		69	
	営業外収益		2,505,371	2,505,440
5	営業外費用		300,000	300,000
	経常利益			29,080,692
6	特別利益		0	0
7	特別損失		0	0
	税引前当期純利益			29,080,692
	法人税、住民税及び事業当期純利益		9,947,709	9,947,709
				19,132,983

株主資本等変動計算書(会社法に基づく株式会社等)
令和元年7月8日～令和2年5月31日

I 株主資本

1. 資本金

当期首残高		0
当期変動額		
新株の発行	9,900,000	9,900,000
当期末残高		9,900,000

2. 利益剰余金

(1) その他利益譲与金
繰越利益剰余金

当期首残高		0
当期変動額		
当期純利益	19,132,983	19,132,983
当期末残高		19,132,983

その他利益剰余金合

当期首残高		0
当期変動額		
当期純利益	19,132,983	19,132,983
当期末残高		19,132,983

株主資本合計

当期首残高		0
当期変動額		
新株の発行	9,900,000	
当期純利益	19,132,983	29,032,983
当期末残高		29,032,983

II 評価・換算差額等

当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		0

III 新株予約権

当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		0

純資産の部合計

当期首残高		0
当期変動額		
新株の発行	9,900,000	
当期純利益	19,132,983	29,032,983
当期末残高		29,032,983

個 別 注 記 表(会社法に基づく株式会社等)

令和元年7月8日～令和2年5月31日

I.この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属施設を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属施設を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1)創立時

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

990株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、29,326.24円であります

2. 一株当たり当期純利益は、19,326.24円であります。

以上

3 第2期（令和2年度）事業計画及び収支予算の概要

（令和2年6月1日～令和3年5月31日）

（1）事業計画

1. 盛岡市動物公園の運営

令和2年度盛岡市動物公園の管理運営に係る基本協定・年度協定にもとづき、令和2年度は飼育動物の適正な健康・繁殖・員数管理及び施設の維持管理を行うほか、下記のとおり盛岡市動物公園を一般に供用することとしております。

（1）供用期間 令和2年6月1日から令和2年11月30日まで

（2）目標数値 年間有料入園者数 65,321人

年間使用料 20,923,500円

（3）自主事業 物販事業、飲食店事業、イベント事業を実施し、経営基盤の安定化、令和4年のリニューアルオープンに向けての様々な試みを行う。

2. 盛岡市動物公園再生事業

令和4年春のリニューアルオープンに向けて、以下のとおり事業を実施して参ります。

ランドスケープ実施設計

ランドスケープ工事

水道設備更新工事

獣舎等建築・修繕・改修・設計、建設工事

3. 自主事業の実施

令和2年11月30日の一般供用終了後、以下の事業を実施して参ります。

盛岡市動物公園工事休園期間中の事業策定・実施

展望カフェレストラン・ホテル設計・施工

(2) 収支予算の概要

収支予算書

令和2年6月1日～令和3年5月31日

(単位:円)

科	目	合計	共通	動物飼育	自主事業	再生事業
1	売上高 指定管理料	213,469,327	41,666,870	165,777,055	6,025,402	
	物品販売事業売上	12,757,738			12,757,738	
	飲食店事業売上高	7,552,514			7,552,514	
	その他事業売上高	125,310			125,310	
	自主事業売上高	9,792,083		9,792,083		
	動物展示施設使用	20,923,500			20,923,500	
	駐車場使用料売上	3,797,800			3,797,800	
	業務委託料・コロナ	24,668,313	2,168,313	6,500,000		16,000,000
	仮受消費税	△26,644,233	△3,985,016	△16,551,739	△4,652,933	△1,454,545
2	売上原価 商品仕入高	8,292,533			8,292,533	
	材料仕入高	2,794,433			2,794,433	
	仮払消費税	△1,007,906			△1,007,906	
	売上総利益	256,363,292	39,850,167	165,517,399	36,450,271	14,545,455
3	販売費及び一般管理費	226,479,184	39,560,517	140,514,813	35,640,400	10,763,454
	営業利益	29,884,108	289,650	25,002,586	809,871	3,782,001
4	営業外収益					
5	営業外費用	400,000			400,000	
	経常利益	29,484,108	289,650	25,002,586	409,871	3,782,001
6	特別利益					
7	特別損失					
	税引前当期純利益	29,484,108	289,650	25,002,586	409,871	3,782,001
	法人税、住民税及	10,319,436	101,377	8,750,905	143,454	1,323,700
	当期純利益	19,164,672	188,273	16,251,681	266,417	2,458,301

公益財団法人 岩手育英会

1 総括事項

- (1) 名称 公益財団法人 岩手育英会
- (2) 設立年月日 明治31年10月25日 (法人登記 大正14年9月10日)
- (3) 資本金又は基本財産 金 98,841,000円
- (4) 市の出資額 金 68,000,000円
- (5) 役員の氏名
- | | |
|------|--------|
| 代表理事 | 千葉 仁一 |
| 評議員 | 菊地 誠 |
| 評議員 | 田中 吉兵衛 |
| 評議員 | 佐藤 義見 |
| 評議員 | 村上 秀樹 |
| 評議員 | 高橋 浩一 |
| 理事 | 戸田 洋子 |
| 理事 | 小野 信太郎 |
| 理事 | 北條 浩之 |
| 監事 | 小瀬川 潤 |
| 監事 | 大澤 浩 |
- (令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

岩手県に本籍を置く大学生、短大生で学費に乏しい者へ、修学に要する費用の支援を行うことにより、その学業を成就させることを目的とする。

奨学金貸与開始年度の直前の2月から3月までの間の岩手育英会の定める期間に奨学生を募集し、選考の上決定した奨学生に奨学金の貸与及び給付をしている。

(ア) 奨学金貸与事業

(イ) 奨学金給付事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

令和元年度は、応募者が5名であったので、奨学生選考委員会を開催し、4名を新貸与者として採用した。令和元年度の貸与者総数は14名となり、県外の大学生12名に月額30,000円、県内の大学生2名に月額15,000円を貸与し、令和元年度の貸与総額は、4,680,000円となった。

償還については、償還義務者24名のうち19名から総額2,983,800円(前年総額2,399,200円)の償還があった。

令和元年度中に完済した者が1名であった。

令和元年度収支決算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実績額	予算額	差異	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	193,127	1,018,312	825,185	国債利息等
基本財産運用収入	193,127	1,018,312	825,185	
② 事業収入	2,983,800	3,934,400	950,600	
貸与奨学金返還収入	2,983,800	3,934,400	950,600	償還者24名中19名からの返還
③ 補助金収入	195,000	195,000	0	
補助金収入	195,000	195,000	0	盛岡市補助金
④ 寄付金収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	
寄付金収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	寄附1件
⑤ 雑収入	388	1,000	612	
受取利息	388	1,000	612	運用財産預金利息
事業活動収入計	4,372,315	5,148,712	776,397	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	5,273,515	5,880,032	606,517	
奨学金貸与支出	4,680,000	4,860,000	180,000	月額30,000円×12名×12月 月額15,000円×2名×12月
入学一時金	400,000	800,000	400,000	
臨時雇賃金	122,094	127,260	5,166	臨時雇賃金@7,140(配賦按分)
法定福利費	347	900	553	臨時職員の労働保険料
通信費	3,712	9,000	5,288	はがき・切手代
消耗品費	0	9,000	9,000	
口座振替手数料	19,422	28,512	9,090	奨学金の償還を口座振替にした場合の手数料 1件108円(R元10月から1件110円)
口座振込手数料	47,940	45,360	△ 2,580	毎月奨学金を振込む際の手数料等
② 管理費支出	255,159	194,280	△ 60,879	
臨時雇賃金	13,566	14,140	574	臨時雇賃金@7,140(配賦按分)
法定福利費	39	100	61	臨時職員の労働保険料
通信費	1,136	1,000	△ 136	はがき・切手代
消耗品費	0	1,000	1,000	
租税公課	22,000	22,000	0	法人県民税
支払報酬	187,000	129,600	△ 57,400	会計関係帳票等作成報酬
広告宣伝費	19,440	19,440	0	公益法人情報公開共同サイト利用料
会議費	6,302	3,500	△ 2,802	会議室使用料等
雑費	5,676	3,500	△ 2,176	残高証明等手数料等
事業活動支出計	5,528,674	6,074,312	545,638	
事業活動収支差額	△ 1,156,359	△ 925,600	230,759	

科 目	実績額	予算額	差異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
① 固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	0	0	0	
基本財産組入支出	0	0	0	
② 投資有価証券取得支出	86,594	0	△ 86,594	
投資有価証券取得支出	86,594	0	△ 86,594	国債購入額と額面金額との差額を原価償却
投資活動支出計	86,594	0	△ 86,594	
投資活動収支差額	△ 86,594	0	86,594	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,242,953	△ 925,600	317,353	
前期繰越収支差額	7,560,184	7,560,184	0	
次期繰越収支差額	6,317,231	6,634,584	317,353	

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	193,127	471,200	△ 278,073
受取補助金			
受取補助金	195,000	195,000	0
受取出資金			
受取出資金振替額	400,000	0	400,000
雑収益			
受取利息	388	389	△ 1
経常収益計	788,515	666,589	121,926
(2) 経常費用			
① 事業費			
入学一時金	593,515	610,030	△ 16,515
臨時雇賃金	400,000	400,000	0
臨時雇賃金	122,094	127,260	△ 5,166
法定福利費	347	427	△ 80
通信費	3,712	6,635	△ 2,923
消耗品費	0	0	0
口座振替手数料	19,422	18,468	954
口座振込手数料	47,940	57,240	△ 9,300
② 管理費			
臨時雇賃金	255,159	198,931	56,228
法定福利費	13,566	14,140	△ 574
通信費	39	47	△ 8
通信費	1,136	737	399
消耗品費	0	0	0
租税公課	22,000	22,000	0
支払報酬	187,000	129,600	57,400
広告宣伝費	19,440	19,440	0
会議費	6,302	7,841	△ 1,539
雑費	5,676	5,126	550
経常費用計	848,674	808,961	39,713
当期経常増減額	△ 60,159	△ 142,372	82,213
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度正味財産増減訂正額	106,112	0	106,112
経常外収益計	106,112	0	106,112
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	106,112	0	106,112
当期一般正味財産増減額	45,953	△ 142,372	188,325
一般正味財産期首残高	39,226,779	39,369,151	△ 142,372
一般正味財産期末残高	39,272,732	39,226,779	45,953
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	384,606	466,206	△ 81,600
受取寄附金			
受取寄附金	1,000,000	0	1,000,000
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金			
過年度指定正味財産増減訂正額	△ 106,112		
一般正味財産への振替額	△ 593,127	△ 599,146	6,019
当期指定正味財産増減額	685,367	△ 132,940	818,307
指定正味財産期首残高	99,465,253	99,684,787	△ 219,534
指定正味財産期末残高	100,150,620	99,551,847	598,773
III 正味財産期末残高	139,423,352	138,778,626	644,726

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	193,127	0	193,127
受取補助金			
受取補助金	0	195,000	195,000
受取出資金			
受取出資金振替額	400,000	0	400,000
雑収益			
受取利息	388	0	388
経常収益計	593,515	195,000	788,515
(2) 経常費用			
① 事業費	593,515		593,515
入学一時金	400,000		400,000
臨時雇賃金	122,094		122,094
法定福利費	347		347
通信費	3,712		3,712
消耗品費	0		0
口座振替手数料	19,422		19,422
口座振込手数料	47,940		47,940
② 管理費		255,159	255,159
臨時雇賃金		13,566	13,566
法定福利費		39	39
通信費		1,136	1,136
消耗品費		0	0
租税公課		22,000	22,000
支払報酬		187,000	187,000
広告宣伝費		19,440	19,440
会議費		6,302	6,302
雑費		5,676	5,676
経常費用計	593,515	255,159	848,674
当期経常増減額	0	△ 60,159	△ 60,159
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度正味財産増減訂正額	106,112		106,112
経常外収益計	106,112	0	106,112
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0		0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	106,112	0	106,112
当期一般正味財産増減額	106,112	△ 60,159	45,953
一般正味財産期首残高			39,226,779
一般正味財産期末残高			39,272,732
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	384,606		348,606
受取寄附金			
受取寄附金	1,000,000		1,000,000
一般正味財産への振替額	△ 593,127		△ 593,127
過年度指定正味財産増減訂正額	△ 106,112		△ 106,112
当期指定正味財産増減額	685,367		685,367
指定正味財産期首残高			99,465,253
指定正味財産期末残高			100,150,620
III 正味財産期末残高		0	139,423,352

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	87,042	143,298	△ 56,256
未収金	0	195,000	△ 195,000
流動資産合計	87,042	338,298	△ 251,256
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	17,796,752	20,440,784	△ 2,644,032
投資有価証券	73,642,077	73,728,671	△ 86,594
基本財産合計	91,438,829	94,169,455	△ 2,730,626
(2)特定資産			
奨学金貸与金	26,628,600	27,050,200	△ 421,600
奨学金貸与未収金	2,144,800	0	2,144,800
奨学金貸与資金	13,882,847	11,463,500	2,419,347
奨学金給付資金	5,400,234	5,800,179	△ 399,945
特定資産合計	48,056,481	44,313,879	3,742,602
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	139,495,310	138,483,334	1,011,976
資産合計	139,582,352	138,821,632	760,720
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	132,000	129,600	2,400
預り金	27,000	0	27,000
流動負債合計	159,000	129,600	29,400
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	159,000	129,600	29,400
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出資金	97,240,784	98,840,784	△ 1,600,000
基本財産運用益	1,909,836	624,469	1,285,367
寄附金	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産合計	100,150,620	99,465,253	685,367
(うち基本財産への充当額)	94,169,455	94,169,455	0
(うち特定資産への充当額)	5,295,798	5,295,798	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	39,272,732	39,226,779	45,953
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	37,199,890	39,018,081	△ 1,818,191
負債及び正味財産合計	139,423,352	138,692,032	731,320
	139,582,352	138,821,632	760,720

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額については、償却原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	20,440,784	0	2,644,032	17,796,752
投資有価証券	73,728,671	5,133	91,727	73,642,077
小 計	94,169,455	5,133	2,735,759	91,438,829
特定資産				
奨学金貸与金	27,050,200	4,707,000	5,128,600	26,628,600
奨学金貸与未収金	0	2,399,800	255,000	2,144,800
奨学金貸与資金	11,463,500	7,099,347	4,680,000	13,882,847
奨学金給付資金	5,800,179	55	400,000	5,400,234
小 計	44,313,879	14,206,202	10,463,600	48,056,481
合 計	138,483,334	14,211,335	13,199,359	139,495,310

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	17,796,752	(17,796,752)	()	-
投資有価証券	73,642,077	(73,642,077)	()	-
小 計	91,438,829	(91,438,829)	()	-
特定資産				
奨学金貸与金	26,628,600	()	(26,628,600)	()
奨学金貸与資金	13,882,847	(3,311,791)	(10,571,056)	()
奨学金給付資金	5,400,234	(5,400,000)	(234)	()
小 計	45,911,681	(8,711,791)	(37,199,890)	(0)
合 計	137,350,510	(100,150,620)	(37,199,890)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第50回30年利付国債	53,777,251	56,514,300	2,737,049
第51回30年利付国債	19,864,826	19,506,000	-358,826
合 計	73,642,077	76,020,300	2,378,223

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
岩手育英会運営費補助事業補助金	盛岡市	0	195,000	195,000	0	一般正味財産
合計		0	195,000	195,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	193,127
出資金	400,000
合 計	593,127

7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

平成27年度に給付資金確保のために基本財産取崩し決議を行ったが、給付額を上回る取崩し額2,644,032円を当時の財務諸表に反映させていなかったため、今年度決算より反映(貸与資金の増額)させている。

また、本来指定正味財産とすべき給付資金を一般正味財産として計上していたため、今年度に訂正を行っている。(平成30年度末時点の指定正味財産99,465,253円から、奨学金給付金支給による出資金減少額1,200,000円、一般正味財産への振替額訂正による基本財産運用益増加額1,093,888円、合計106,112円を一般正味財産へ振り替えている。)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載していることより、内容省略。

2. 引当金の明細

なし

財産目録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	定期預金 岩手銀行	運転資金として	87,042	
流動資産合計				87,042	
(固定資産)	基本財産	基本財産預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	97,058
			普通預金	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	17,699,694
		投資有価証券	第50回30年利付国債	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	53,777,251
			第51回30年利付国債	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	19,864,826
	特定資産	奨学金貸与金	奨学金貸与金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	26,628,600
		奨学金貸与未収金	償還期日到来後貸与金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	2,144,800
		奨学金貸与資金	普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	13,882,847
		奨学金給付資金	普通預金	奨学金の貸与・給付事業の用に供している。	5,400,234
	固定資産合計				139,495,310
	資産合計				139,582,352
(流動負債)	未払金 預り金	会計事務所に対するもの 奨学金貸与終了者	会計事務所に対するものは法人会計に係るものである。 過大償還分	132,000 27,000	
流動負債合計				159,000	
(固定負債)				0	
固定負債合計				0	
負債合計				159,000	
正味財産				139,423,352	

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

令和2年度事業計画

1 概要

岩手県に本籍を置く学費に乏しい学生の勉学を成就させることを目的とし、以下のとおり奨学金貸与・給付事業活動を実施する。

2 事業内容

(1) 奨学金貸与事業

ア 奨学生の採用は、県外学生の場合、4名程度とする。（ただし、県内学生は、県外学生1人に対し2人とする。）

この場合、県外学生1人につき月額30,000円（県内学生の場合は、1人につき月額15,000円）を貸与し、令和2年度の貸与者総数は13人で、貸与総額は4,320,000円となる見込みである。

イ 奨学金貸与終了後の償還義務者の貸与奨学金償還に努め、償還予定者31名から年間で3,838,400円の償還がある見込みである。

ウ 事業費は例年どおり必要最小限とする。

エ 財産の運用については、引き続き国債及び地方債を保有することで運用していく。

(2) 奨学金給付事業

ア 給付の対象は、採用が決定した新規入学奨学生のうち、入学一時金の給付を希望する者とする。

イ 入学一時金の給付額は一人当たり100,000円とする。令和2年度の給付額は最大で800,000円となる見込みである。

3 会議等

(1) 奨学生選考委員会を令和2年4月下旬に開催し、令和2年度新規奨学生を選考する。

(2) 定期の理事会を令和2年6月に開催し、令和元年度決算等について審議する。また、定期の評議員会を令和2年6月に開催し、令和元年度決算等について審議する。

(3) 定期の理事会を令和3年2月に開催し、令和3年度予算及び令和3年度事業計画について審議する。また、定期の評議員会を令和3年2月に開催し、令和3年度予算及び令和3年度事業計画について審議する。

(4) 必要に応じて理事会等を開催し、今後の事業内容等について審議する。また、同様に評議員会等を開催し、審議する。

(2) 収支予算の概要

収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(損益ベース)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益(指定正味財産から振替)	295,440	1,018,312	△ 722,872	
②寄付金収入	0	0	0	
③受取補助金	195,000	195,000	0	
④受取出資金(指定正味財産から振替)	800,000	0	800,000	
⑤受取利息	500	1,000	△ 500	
経常収益計	1,290,940	1,214,312	76,628	
(2)経常費用				
①事業費				
臨時雇賃金	192,780	127,260	65,520	
法定福利費	900	900	0	
消耗品費	9,000	9,000	0	
口座振替手数料	23,760	28,512	△ 4,752	
口座振込手数料	60,500	45,360	15,140	
通信費	9,000	9,000	0	
入学一時金	800,000	800,000	0	
事業費合計	1,095,940	1,020,032	75,908	
②管理費				
臨時雇賃金	21,420	14,140	7,280	
法定福利費	100	100	0	
支払報酬	132,000	129,600	2,400	
消耗品費	1,000	1,000	0	
広告宣伝費	19,800	19,440	360	
会議費	3,500	3,500	0	
租税公課	22,000	22,000	0	
通信費	1,000	1,000	0	
雑費	5,500	3,500	2,000	
管理費合計	206,320	194,280	12,040	
経常費用計	1,302,260	1,214,312	87,948	
当期経常増減額	△ 11,320	0	△ 11,320	
経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 11,320	0		
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	471,200	552,800	△ 81,600	
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,095,400	△ 1,018,312	△ 77,088	
当期指定正味財産増減額	△ 624,200	△ 465,512	△ 158,688	

収支予算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
(損益ベース)

(単位:円)

科目	予算額	予算額の振り分け		前年度予算額
		公益目的事業会計	法人会計	
経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益(指定正味財産から振替)	295,440	295,440	0	1,018,312
②寄付金収入	0	0	0	0
③受取補助金等(指定正味財産から振替)	195,000	0	195,000	195,000
④受取出資金	800,000	800,000	0	0
⑤受取利息	500	500	0	1,000
経常収益計	1,290,940	1,095,940	195,000	1,214,312
(2)経常費用				
①事業費				
臨時雇賃金	192,780	192,780	0	127,260
法定福利費	900	900	0	900
消耗品費	9,000	9,000	0	9,000
口座振替手数料	23,760	23,760	0	28,512
口座振込手数料	60,500	60,500	0	45,360
通信費	9,000	9,000	0	9,000
入学一時金	800,000	800,000	0	800,000
事業費合計	1,095,940	1,095,940	0	1,020,032
②管理費				
臨時雇賃金	21,420	0	21,420	14,140
法定福利費	100	0	100	100
支払報酬	132,000	0	132,000	129,600
消耗品費	1,000	0	1,000	1,000
広告宣伝費	19,800	0	19,800	19,440
会議費	3,500	0	3,500	3,500
租税公課	22,000	0	22,000	22,000
通信費	1,000	0	1,000	1,000
雑費	5,500	0	5,500	3,500
管理費合計	206,320	0	206,320	194,280
経常費用計	1,302,260	1,095,940	206,320	1,214,312
当期経常増減額	△ 11,320	0	△ 11,320	0
経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0			0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0			0
当期経常外増減額	0			0
当期一般正味財産増減額	△ 11,320			0
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	471,200			552,800
受取補助金等	0			0
一般正味財産への振替額	△ 1,095,440			△ 1,018,312
当期指定正味財産増減額	△ 624,240			△ 465,512

公益財団法人 盛岡市スポーツ協会

1 総括事項

(1) 名称 公益財団法人盛岡市スポーツ協会

(2) 設立年月日 平成24年4月1日

(3) 資本金又は基本財産 金 101,194,000 円

(4) 市の出資額 金 58,000,000 円

(5) 役員の氏名	会長	長 澤 茂	副会長	穴 戸 豊 治
	専務理事	鷹 觜 徹	理事	谷 藤 元 春
	理事	三 船 俊 光	理事	佐 藤 光 寿
	理事	小 原 正 弘	理事	田 村 敏 実
	理事	鈴 木 俊 祐	理事	関 口 等
	理事	高 橋 克 宏	理事	工 藤 秀 人
	理事	柴 田 理	理事	川 上 良 治
	理事	阿 部 富美雄	理事	中 野 剛
	監事	川 口 節 雄	監事	小笠原 努
	監事	篠 谷 隆		

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

盛岡市における体育・スポーツの一層の振興を図ることにより、市民の体力の向上とスポーツ精神の涵養に資するとともに、盛岡市における体育・スポーツ諸団体の育成に寄与することを目的として各種事業を行う。

(ア) スポーツに対する意識の向上に関する事業

(イ) 市民の体力の向上を図る事業

(ウ) ジュニアスポーツの振興に関する事業

(エ) 健康増進及び体育・スポーツの振興のためのスポーツ大会及びスポーツ教室に関する事業

(オ) 施設の管理運営に関する事業

(カ) その他この法人の目的を達成するための事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(ア)事業実績

1 スポーツに対する意識の向上に関する事業

全国大会等への出場者を支援するとともに、スポーツに対する意欲、関心の高揚を図るため下記の事業を行った。

- (1) 第74回国民体育大会本大会、第75回冬季大会へ208名の選手等を派遣した。
- (2) 第71回岩手県民体育大会、第72回冬季大会へ847名を派遣した。
- (3) 全国大会へ出場する選手へ「全国大会盛岡市代表選手激励費」を交付し支援した。
- (4) 国際大会へ出場する選手へ激励費を交付した。
- (5) 市民を対象に「スポーツ講演会」を開催しスポーツ振興を図った。
- (6) スポーツ振興功労者表彰式において、顕著な功績を挙げた者に対し表彰を行った。

2 市民の体力の向上を図る事業

加盟団体を支援するとともに、市民スポーツ・生涯スポーツの振興、競技力の向上を図った。

- (1) 加盟団体が実施するスポーツ振興事業、競技力向上事業への支援を行った。
- (2) 高齢者対象事業へ支援を行うとともに、AED無料貸出しなど生涯スポーツ環境の整備に努めた。
- (3) 次世代の児童・生徒の基礎体力と運動能力の向上を図るとともに、「盛岡市次世代体力・運動能力向上プロジェクト」の推進に努めた。

3 ジュニアスポーツの振興に関する事業

スポーツ少年団が実施する事業を推進した。

- (1) 市内小学校全児童及び中学校1・2年生へ団員募集案内を配布しスポーツ少年団の啓発に努め、151団、2,980名の団員、714名の指導者の登録があった。
- (2) 盛岡市スポーツ少年団事業として、指導者研修会、リーダーキャンプ、綱引大会の開催や種目別交流事業、スポーツ少年団認定員養成講習会受講者及びジュニア・リーダースクール参加者への助成を行った。

4 健康増進及び体育・スポーツの振興に関する事業

市民が主体的にスポーツに楽しめる環境づくりを行った。

- (1) 第71回盛岡市民体育大会を開催し38競技に27,563名が参加した。
- (2) 15施設の指定管理者として、適正かつ効率的な運営に努め975,527名の利用があった。
- (3) スポーツに親しむ機会の提供とスポーツ人口の拡大を図るためスポーツ教

室等を10施設で148事業を開催し、延べ59,288名が参加した。

- (4) 体育の日に盛岡市との共催で「市民総参加スポーツの集い」を実施し、2,830名の参加があった。

5 高齢者・障がい者スポーツの振興

高齢者や障がいを持つ方を対象として、スポーツに親しむ機会の提供に努めた。

- (1) 事業全般で、高齢者が参加しやすいように配慮をしている。
- (2) 障がい者対象の事業として、3施設（総合プール・南公園・盛岡体育館）において、教室事業、大会事業、施設開放事業を実施した。

6 スポーツツーリズムの推進

- (1) 盛岡広域スポーツコミッションの構成団体の一員として、研修会や専門委員会へ参加した。
- (2) 盛岡市のホストタウン事業を推進するため、水球カナダ・日本代表チームの合宿、ラグビーカナダ・日本女子セブンズの合同合宿及びラグビーナミビア代表合宿を受け入れた。
- (3) いわて盛岡シティマラソン実行委員会の構成員として、大会開催に際し、施設の開放及び職員を運営スタッフとして派遣するなど、大会成功に向けて積極的に支援した。

7 法人の組織強化と充実

- (1) 加盟団体会議の開催、県体育協会への役員派遣など関係団体との連携を強化するとともに、盛岡市と協働で市のスポーツ施策を推進した。
- (2) 職員研修の実施及び盛岡市主催の各種研修会に派遣を行うなど、職員の資質向上を図った。
- (3) 太田テニスコートにおける岩手県テニス協会とのコンソーシアムによる運営や、盛岡体育館における総合型地域スポーツクラブとの連携強化の準備を進めるなど、施設の効率的活用と営業活動の促進を図った。

8 その他

- (1) 施設利用者の利便性向上を図るため、電話、FAX、印刷機の貸し出しを行った。
- (2) 公共施設としてあらゆるニーズに応えるため各種事業へ施設を開放した。
- (3) 「第56回盛岡市スポーツ人の集い」を開催し関係者との交流を図った。

(2) 決算の状況

法人名：公益財団法人 盛岡市スポーツ協会

収支計算書（増減計算方式）

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	流 用 額	流用後予算額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用収入	1,501,000	0	1,501,000	1,441,652	59,348
②特定資産運用収入	3,000	0	3,000	117	2,883
③事業収入	621,879,000	0	621,879,000	615,773,210	6,105,790
④補助金等収入	36,414,000	0	36,414,000	38,058,621	△ 1,644,621
⑤負担金収入	3,762,000	0	3,762,000	3,761,600	400
⑥寄附金収入	8,000	0	8,000	8,000	0
⑦雑収入	485,000	0	485,000	510,903	△ 25,903
経常収益計	664,052,000	0	664,052,000	659,554,103	4,497,897
(2) 経常費用					
①事業費支出					
①事業費支出	645,079,000	0	645,079,000	632,040,285	13,038
②管理費支出	45,143,000	0	45,143,000	44,877,500	265,500
経常費用計	690,222,000	0	690,222,000	676,917,785	13,304,215
当期経常増減額	△ 26,170,000	0	△ 26,170,000	△ 17,363,682	△ 8,806,318
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	3	△ 3
当期経常外増減額	0	0	0	△ 3	3
税引前当期一般正味財産増減額	△ 26,170,000	0	△ 26,170,000	△ 17,363,685	△ 8,806,315
法人税、住民税及び事業税	72,000	0	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 26,242,000	0	△ 26,242,000	△ 17,435,685	△ 8,806,315
一般正味財産期首残高	131,507,000	0	131,507,000	142,397,192	△ 10,890,192
一般正味財産期末残高	105,265,000	0	105,265,000	124,961,507	△ 19,696,507
II 指定正味財産増減の部					
①基本財産運用収入	1,241,000	0	1,241,000	1,240,951	49
②一般正味財産への振替額	1,241,000	0	1,241,000	1,240,951	49
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	87,083,000	0	87,083,000	87,083,000	
指定正味財産期末残高	87,083,000	0	87,083,000	87,083,000	0
III 正味財産期末残高	192,348,000	0	192,348,000	212,044,507	△ 19,696,507

正味財産増減計算書「内訳表」

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,441,652	0	0	1,441,652
② 特定資産運用収益	93	11	13	117
③ 事業収益	578,276,855	37,496,355	0	615,773,210
④ 受取補助金等	3,461,621	0	34,597,000	38,058,621
⑤ 受取負担金	2,801,600	0	960,000	3,761,600
⑥ 受取寄附金	8,000	0	0	8,000
⑦ 雑収益	52,824	14,530	443,549	510,903
経常収益計	586,042,645	37,510,896	36,000,562	659,554,103
(2) 経常費用				
① 事業費	608,513,296	23,526,989	0	632,040,285
② 管理費	0	0	44,877,500	44,877,500
経常費用計	608,513,296	23,526,989	44,877,500	676,917,785
当期経常増減額	△ 22,470,651	13,983,907	△ 8,876,938	△ 17,363,682
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	3	0	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	0	△ 3
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 22,470,654	13,983,907	△ 8,876,938	△ 17,363,685
他会計振替額	13,400,000	△ 21,400,000	8,000,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,070,654	△ 7,416,093	△ 876,938	△ 17,363,685
法人税、住民税及び事業税	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,070,654	△ 7,416,093	△ 948,938	△ 17,435,685
一般正味財産期首残高	99,588,482	36,956,120	5,852,590	142,397,192
一般正味財産期末残高	90,517,828	29,540,027	4,903,652	124,961,507
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	1,240,951	0	0	1,240,951
② 一般正味財産への振替額	1,240,951	0	0	1,240,951
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	87,083,000	0	0	87,083,000
指定正味財産期末残高	87,083,000	0	0	87,083,000
III 正味財産期末残高	177,600,828	29,540,027	4,903,652	212,044,507

貸借対照表

令和2年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,517,549	2,765,356	△ 1,247,807
普通預金	102,783,892	132,940,526	△ 30,156,634
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
未収金	17,227,198	4,418,317	12,808,881
前払金	1,894,410	2,328,000	△ 433,590
貯蔵品	3,373,529	2,944,422	429,107
立替金	0	334,018	△ 334,018
流動資産合計	176,796,578	195,730,639	△ 18,934,061
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	100,812,038	100,870,388	△ 58,350
普通預金	381,962	323,612	58,350
基本財産合計	101,194,000	101,194,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	732,183	1,208,011	△ 475,828
減価償却引当資産	10,340,402	10,729,291	△ 388,889
事務局移転準備資金	0	3,000,000	△ 3,000,000
特定資産合計	11,072,585	14,937,302	△ 3,864,717
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,025,235	2,050,470	△ 1,025,235
什器備品	4,526,238	11,690,049	△ 7,163,811
構築物	36,485	54,727	△ 18,242
機械装置	3,331,759	4,442,345	△ 1,110,586
その他有形固定資産	133,200	0	133,200
ソフトウェア	974,582	0	974,582
リース資産	14,097,840	14,201,784	△ 103,944
リサイクル預託金	17,920	17,920	0
その他固定資産合計	24,143,259	32,457,295	△ 8,314,036
固定資産合計	136,409,844	148,588,597	△ 12,178,753
資産合計	313,206,422	344,319,236	△ 31,112,814
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	67,091,056	79,294,476	△ 12,203,420
預り金	2,580,404	4,280,897	△ 1,700,493
未払消費税等	8,481,600	5,398,400	3,083,200
未払法人税等	72,000	2,842,400	△ 2,770,400
賞与引当金	8,839,015	8,821,087	17,928
流動負債合計	87,064,075	100,637,260	△ 13,573,185
2. 固定負債			
長期未払金	14,097,840	14,201,784	△ 103,944
固定負債合計	14,097,840	14,201,784	△ 103,944
負債合計	101,161,915	114,839,044	△ 13,677,129
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	63,000,000	63,000,000	0
加盟団体負担金	8,010,000	8,010,000	0
一般企業寄附金	16,073,000	16,073,000	0
指定正味財産合計	87,083,000	87,083,000	0
(うち基本財産への充当額)	(87,083,000)	(87,083,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(14,111,000)	(14,111,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(11,072,585)	(14,937,302)	(△ 3,864,717)
正味財産合計	212,044,507	229,480,192	△ 17,435,685
負債及び正味財産合計	313,206,422	344,319,236	△ 31,112,814

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権……償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
償却方法は、定率法による直接法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（基）	100,870,388	0	58,350	100,812,038
普通預金（基）	323,612	58,350	0	381,962
小 計	101,194,000	58,350	58,350	101,194,000
特定資産				
退職給付引当資産 公益目的事業会計	937,034	0	459,262	477,772
退職給付引当資産 収益事業等会計	17,410	0	17,410	0
退職給付引当資産 法人会計	253,567	844	0	254,411
減価償却引当資産 公益目的事業会計	8,583,433	552,408	863,519	8,272,322
減価償却引当資産 収益事業等会計	1,072,929	69,051	107,940	1,034,040
減価償却引当資産 法人会計	1,072,929	69,051	107,940	1,034,040
事務局移転等準備資金 公益目的事業会	2,010,000	0	2,010,000	0
事務局移転等準備資金 収益事業等会計	240,000	0	240,000	0
事務局移転等準備資金 法人会計	750,000	0	750,000	0
小 計	14,937,302	691,354	4,556,071	11,072,585
合 計	116,131,302	749,704	4,614,421	112,266,585

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券（基）	100,812,038	87,028,588	13,783,450	—
普通預金（基）	381,962	54,412	327,550	—
小 計	101,194,000	87,083,000	14,111,000	0
特定資産				
退職給付引当資産 公益目的事業会計	477,772	0	477,772	0
退職給付引当資産 収益事業等会計	0	0	0	0
退職給付引当資産 法人会計	254,411	0	254,411	0
減価償却引当資産 公益目的事業会計	8,272,322	0	8,272,322	—
減価償却引当資産 収益事業等会計	1,034,040	0	1,034,040	—
減価償却引当資産 法人会計	1,034,040	0	1,034,040	—
事務局移転等準備資金 公益目的事業会	0	0	0	0
事務局移転等準備資金 収益事業等会計	0	0	0	0
事務局移転等準備資金 法人会計	0	0	0	0
小 計	11,072,585	0	11,072,585	0
合 計	112,266,585	87,083,000	25,183,585	0

財務諸表に対する注記

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	567,000	530,515	36,485
機械装置	9,247,500	5,915,741	3,331,759
車両運搬具	2,139,620	1,114,385	1,025,235
器具備品	18,948,652	14,422,414	4,526,238
ソフトウェア	991,100	16,518	974,582
リース資産	33,154,860	19,057,020	14,097,840
その他有形固定資産	199,800	66,600	133,200
合 計	65,248,532	41,123,193	24,125,339

6. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第148回 利付国債 (20年)	100,812,038	117,265,400	16,453,362
合 計	100,812,038	117,265,400	16,453,362

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,240,951
経常外収益への振替額	0
合 計	1,240,951

財産目録

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位：円)
(流動資産)				金額
現金	手元保管		施設利用料等売上	307,896
	手元保管		運転資金として	690,000
現金合計			新型コロナウイルス感染症対応による返金分	519,653
預金	普通預金		運転資金として	1,517,549
	岩手銀行盛岡市役所出張所		運転資金として	102,783,892
預金合計				50,000,000
未収金				152,783,892
スポーツ安全協会	あいおいニッセイ同和損保		自主事業保険料戻入	27,650
	三井住友海上火災保険		自主事業保険料戻入	5,000
スポーツ安全協会	盛岡市公営球場		自主事業手数料戻入	1,974
	盛岡市中央卸売市場		自主事業による施設使用料の戻入	2,880
盛岡市サッカー協会	武蔵野山王事業参加者		自主事業大会参加に係る負担金の戻入	38,800
	協会事務局		自主事業参加料	15,840
盛岡市総合アリーナ	盛岡市総合アリーナ		総合アリーナ事務所に使用に係る光熱水料費	3,000
	盛岡市総合アリーナ		トレーニング室共通券精算	4,675
盛岡市総合アリーナ	盛岡市総合アリーナ		トレーニング室共通券精算	51,008
	盛岡市総合アリーナ		トレーニング室共通券精算	41,480
盛岡市総合アリーナ	盛岡市総合アリーナ		トレーニング室共通券精算	48,780
	盛岡市総合アリーナ		トレーニング室共通券精算	65,435
盛岡市総合アリーナ	盛岡市総合アリーナ		施設利用料3月分	47,000
	盛岡市総合アリーナ		施設利用料3月分	1,250
盛岡市総合アリーナ	盛岡市総合アリーナ		施設利用料3月分	1,347,600
	盛岡市総合アリーナ		施設利用料3月分	330,000
盛岡市総合アリーナ	盛岡市総合アリーナ		その他事業収入3月分	5,890
	盛岡市総合アリーナ		労働保険料の精算	8,967
盛岡市総合アリーナ	盛岡市総合アリーナ		雇用保険料戻入他	13,523,393
	盛岡市総合アリーナ		3月分指定管理料（新型コロナウイルス感染症による減収補填）	1,656,576
未収金合計			自主事業減収補填事業補助金	17,227,198
前払金	日本水泳連盟 他		自主事業傷害保険料	366,980
	盛岡市勤労者サービス福祉センター		サービスセンター掛け金	32,800
前払金合計	日本体育施設協会		スポーツファンリテリーズ保険	1,464,390
	コナツ岩手		ホールローダー植栽料	30,240
前払金合計				1,894,410
貯蔵品	照明器具、文房具、薬品など		施設運営用品として	3,373,529
貯蔵品合計				3,373,529
立替金				0
立替金合計				0
流動資産合計				176,796,578
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第118回利付債（20年）	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業財源として使用している	100,812,038
	普通預金	岩手銀行盛岡市役所出張所	うち、公益目的保有財産額 100% 100,812,038円	381,962
基本財産合計			うち、公益目的保有財産額 100% 381,962円	101,194,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	雇員の退職給付見込の引当資産として管理している	732,183
	減価償却引当資産	普通預金	機械装置、什器備品、構築物の減価償却引当金見込の引当資産として管理している	10,340,402
特定資産合計				11,072,585
その他固定資産	什器備品	盛岡市総合アリーナ 他	当協会事業実施のために必要な資産	4,526,238
	構築物	盛岡市総合アリーナ	AED、ランニングマシン 他	うち、公益目的保有財産額 80% 3,620,980円
構築物	盛岡市総合アリーナ		体育施設の貸与等に使用している	36,485
	盛岡市総合アリーナ		防球ネット、	うち、公益目的保有財産額 80% 29,189円
機械装置	盛岡市総合アリーナ		体育施設の貸与等に使用している	3,331,759
	盛岡市総合アリーナ		エアレーク、ホールローダー	うち、公益目的保有財産額 80% 2,865,409円
車両運搬具	盛岡市総合アリーナ 他		当協会事業実施のために使用している	1,025,235
	盛岡市総合アリーナ		軽トラック、軽ワゴン	うち、公益目的保有財産額 80% 820,187円
その他有形固定資産	事務局		当協会運営のために事務局で使用している	133,200
	盛岡市総合アリーナ 他		耐火金庫	974,582
ソフトウェア	盛岡市総合アリーナ		当協会事業実施に必要な無形資産	779,666円
	盛岡市総合アリーナ		ホームページ	うち、公益目的保有財産額 80% 779,666円
リース資産	盛岡市総合アリーナ		体育施設の貸与等に使用している	10,863,072
	盛岡市総合アリーナ		トレーニング機器	うち、公益目的保有財産額 100% 10,863,072円
リース資産	盛岡市総合アリーナ		当協会事業実施のために必要な資産	3,234,768
	盛岡市総合アリーナ		パーソナルコンピューター、複合機	うち、公益目的保有財産額 80% 2,587,814円
リース資産	盛岡市総合アリーナ		当協会事業実施のために必要な資産	17,920
	盛岡市総合アリーナ		当協会施設管理に必要な車両のリース料預託金	24,143,259
その他固定資産合計				135,409,844
固定資産合計			うち、公益目的保有財産額計 122,560,327円	313,206,422
(流動負債)				
未払金	事業に対する未払額		事業・管理費に供する経費の未払い分	67,091,056
	職員等に対するもの		源泉所得税、社会保険料、住民税	2,580,404
未払金	未払消費税等		消費税額等の未払い分	8,481,600
	未払法人税等		法人税額等の未払い分	72,000
未払金	貸付引当金		令和2年6月支給予定賞与の令和元年度対応分	8,839,015
	職員等に対するもの			87,064,075
流動負債合計				14,097,840
(固定負債)				
長期未払金	リース資産に対するもの		リース資産に伴うリース債務	14,097,840
				101,161,915
固定負債合計				212,044,507
負債合計				
正味財産				

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

I 事業方針

体育・スポーツの一層の振興を図ることにより、市民の体力の向上とスポーツ精神の涵養に資するとともに、盛岡市における体育・スポーツ諸団体の育成に寄与します。また、各競技団体が実施する事業を支援し、競技力の向上を図ります。

盛岡市のスポーツ施設の指定管理者として、計画書に沿って着実に事業を推進し、効率的運営に努めます。また、組織の効率的運営を図るため、総合アリーナ内に移転した事務局を活用し、本宮3館（総合アリーナ・総合プール・アイスリンク）の一体的な管理を目指します。

II 重点目標

- 1 スポーツに対する意識の向上
- 2 市民の体力の向上
- 3 ジュニアスポーツの振興
- 4 健康増進及び体育・スポーツの振興
- 5 高齢者・障がい者スポーツの振興
- 6 スポーツツーリズムの推進
- 7 法人の組織強化と充実

III 事業計画

1 スポーツに対する意識の向上【公益目的事業1】

(1) 盛岡市代表選手派遣事業

- 1) 国際大会盛岡市代表選手派遣事業
- 2) 国民体育大会盛岡市代表選手派遣事業
- 3) 全国大会盛岡市代表選手派遣事業
- 4) 岩手県民体育大会盛岡市代表選手派遣事業

(2) スポーツ振興功労者表彰

(3) スポーツ講演会

2 市民の体力の向上【公益目的事業1】

(1) 加盟団体支援事業

- 1) 共催・後援等支援事業
- 2) 共催事業助成事業
- 3) 選手強化費助成事業
- 4) 運営補助金助成事業

(2) 生涯スポーツ振興事業

- 1) 生涯スポーツ振興事業助成事業
- 2) AED（自動体外式除細動器）貸出事業

(3) 次世代体力・運動能力向上事業

- 1) 動きづくり (小学生の走力向上)
- 2) スポーツクラブ (多種目体験型教室)
- 3) スポーツ医・科学勉強会 (ジュニアスポーツに関する知識の普及)

3 ジュニアスポーツの振興【公益目的事業1】

(1) スポーツ少年団の育成事業

1) 募集支援

- ① 団員募集案内を作成し市内小中学校へ配布 (小学校 44 校・中学 25 校)
- ② ホームページによる登録単位団の紹介

2) 指導者育成

- ① 日本スポーツ協会コーチングアシスタント養成事業 (スポーツ少年団認定員からの移行)
- ② 日本スポーツ協会スタート養成事業
- ③ 指導者研修会

3) リーダー養成

- ① リーダーキャンプ
- ② 日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール参加者支援
- ③ 岩手県スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール参加者支援

4) 種目別交流費助成事業

5) 綱引大会

4 健康増進及び体育・スポーツの振興【公益目的事業2】

(1) 第72回盛岡市民体育大会 40 競技の開催

(2) スポーツ教室, スポーツ大会及び利用促進事業

	スポーツ教室事業	スポーツ大会事業	利用促進事業	計
総合アリーナ	卓球教室等 11 事業	***	***	11 事業
総合プール	水泳教室等 20 事業	障がい者水泳記録会等 2 事業	クリスマスお楽しみ会等 2 事業	24 事業
アイスリンク	カーリング教室等 25 事業	アイスホッケー大会等 9 事業	真夏のミッドナイト営業等 2 事業	36 事業
盛岡体育館	体操教室等	3×3 大会等	トレーニングカウンセリング	61 事業

	55 事業	5 事業	1 事業	
市立武道館	体育教室等 11 事業	***	***	11 事業
南公園球技場	サッカー教室等 3 事業	サッカーフェスティバル等 5 事業	障がい者スポーツ振興事業等 2 事業	10 事業
太田テニスコート	テニス教室 3 事業	テニストーナメント等 3 事業	***	6 事業
網取スポーツセンター	***	***	ソフトテニス大会 1 事業	1 事業
市営野球場	***	***	審判講習会 1 事業	1 事業
渋民運動公園	かけっこ教室等 6 事業	フットサル大会 1 事業	野球肘クリニック 1 事業	8 事業
生出スキー場	スキー教室等 1 事業	***	スキー場まつり等 3 事業	4 事業
計	135 事業	25 事業	13 事業	173 事業

(3) 施設（指定管理施設）貸与事業

- 1) 盛岡市総合アリーナ（盛岡タカヤアリーナ）
- 2) 盛岡市立総合プール
- 3) 盛岡市都南中央公園プール
- 4) 盛岡市アイスリンク（みちのくコカ・コーラボトリングリンク）
- 5) 盛岡体育館
- 6) 盛岡市立武道館
- 7) 盛岡市弓道場
- 8) 盛岡南公園球技場（いわぎんスタジアム）
- 9) 盛岡市立太田テニスコート
- 10) 盛岡市立網取スポーツセンター
- 11) 盛岡市営野球場
- 12) 盛岡市太田橋野球場
- 13) 盛岡市渋民運動公園

- 14) 盛岡市立玉山運動場
- 15) 盛岡市立生出スキー場
- (4) スポーツの日「市民総参加スポーツの集い」事業
 - 1) 施設無料開放
 - 2) 各種スポーツ教室等
 - 3) パラスポーツ体験会
- 5 高齢者・障がい者スポーツの振興

高齢者・障がい者福祉団体等との連携を図りながら、高齢者や障がいを持つ方のニーズに応じた、気軽にスポーツに親しめる機会の提供に努めます。
- 6 スポーツツーリズムの推進

盛岡広域8市町が相互に連携・協調して取り組む盛岡広域スポーツコミッションの構成団体の一員として、スポーツツーリズムの推進に協力します。

 - (1) 啄木の里ふれあいマラソン大会の主管団体としての役割の継続
 - (2) いわて盛岡シティマラソン大会実行委員会の構成団体としての開催支援
 - (3) 施設の適正な管理を通じた「Tokyo2020 オリンピック」の事前キャンプへの協力、並びに競技団体等が主催する大会や合宿等への支援
 - (4) 盛岡市を本拠地としているプロスポーツ団体の活動への支援
 - (5) スポーツパルへの加入促進に関する協力
- 7 法人の組織強化と充実
 - (1) 専門委員会活動の充実
 - 1) 表彰委員会
 - 2) 盛岡市スポーツ人の集い実行委員会
 - 3) 盛岡市民体育大会実行委員会
 - (2) 円滑で効率的な施設の管理運営
 - 1) 利用者とのコミュニケーションを重視し「明るく より親切に」をモットーにした管理運営
 - 2) 施設設備の充実
 - 3) 施設の効率的な利用促進
 - 4) 施設賠償責任保険への加入
 - 5) 利用者ニーズの把握
 - (3) 経営基盤の安定強化
 - 1) 関係団体・機関との連携強化
 - ① 加盟団体との連携強化
 - ② 盛岡市との連携強化
 - ③ 総合型地域スポーツクラブ等との連携協力
 - 2) 経営企画本部による経営改善

- ① 事業の推進及び啓発
- ② 職員の資質向上
- ③ 管理施設の効果的運営に関する調査・研究
- ④ 利用者サービスの充実
- ⑤ 営業活動の促進

3) 信頼性の確保

- ① 施設利用者の安全確保及び施設設備の安全管理
- ② 公共性及び公平性に基づく施設の有効利用
- ③ コンプライアンスの徹底
- ④ モニタリングの実施

8 施設利用者へのサービス提供に関する事業【収益事業1】

施設利用者や事業の参加者への利便の供与のため、コピー機や電話、FAX等を貸し出します。

9 施設の管理運営に関する事業【収益事業2】

- (1) スポーツ以外のイベント、催事等への施設貸与事業
- (2) スポーツ以外の会議室等貸与事業

10 スポーツ人の集い開催事業【その他事業1】

スポーツに関する話題や知識を共有、情報交換し、盛岡市におけるスポーツの普及振興、競技力の向上を図るため「盛岡市スポーツ人の集い」を開催します。

(イ)収支予算の概要 別添「令和2年度収支予算書」を参照

IV 収支予算の概要

収支予算書(増減計算方式)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A-B)	令和元年度補正後 予算額(第2号) (C)	比較増減 (A-C)
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,501,000	1,501,000	0	1,501,000	0
特定資産運用益	3,000	3,000	0	3,000	0
事業収入	611,470,000	619,073,000	△ 7,603,000	621,879,000	△ 10,409,000
受取補助金等	36,382,000	36,447,000	△ 65,000	36,414,000	△ 32,000
受取負担金	3,834,000	3,884,000	△ 50,000	3,762,000	72,000
受取寄付金	16,000	8,000	8,000	8,000	8,000
雑収益	481,000	431,000	50,000	485,000	△ 4,000
経常収益計	653,687,000	661,347,000	△ 7,660,000	664,052,000	△ 10,365,000
(2) 経常費用					
事業費	621,111,000	638,402,000	△ 17,291,000	645,079,000	△ 23,968,000
管理費	46,413,000	42,629,000	3,784,000	45,143,000	1,270,000
経常費用計	667,524,000	681,031,000	△ 13,507,000	690,222,000	△ 22,698,000
当期経常増減額	△ 13,837,000	△ 19,684,000	5,847,000	△ 26,170,000	12,333,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 13,837,000	△ 19,684,000	5,847,000	△ 26,170,000	12,333,000
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,909,000	△ 19,756,000	5,847,000	△ 26,242,000	12,333,000
一般正味財産期首残高	105,265,000	131,507,000	△ 26,242,000	131,507,000	△ 26,242,000
一般正味財産期末残高	91,356,000	111,751,000	△ 20,395,000	105,265,000	△ 13,909,000
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	1,241,000	1,241,000	0	1,241,000	0
基本財産運用収入	1,241,000	1,241,000	0	1,241,000	0
一般正味財産への振替額	1,241,000	1,241,000	0	1,241,000	0
一般正味財産への振替額	1,241,000	1,241,000	0	1,241,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	87,083,000	87,083,000	0	87,083,000	0
指定正味財産期末残高	87,083,000	87,083,000	0	87,083,000	0
III 正味財産期末残高	178,439,000	198,834,000	△ 20,395,000	192,348,000	△ 13,909,000

公益財団法人盛岡市文化振興事業団

1 総括事項

- (1) 名称 公益財団法人盛岡市文化振興事業団
- (2) 設立年月日 平成9年10月15日
(平成25年10月1日公益財団法人移行)
- (3) 資本金又は基本財産 金 100,000,000 円
- (4) 市の出資額 金 100,000,000 円
- (5) 役員氏名
- | | |
|------|----------------------|
| 理事長 | 三 浦 宏 |
| 専務理事 | 佐々木 東 |
| 理事 | 小野寺 明 美 |
| 理事 | 菊 池 直 |
| 理事 | 倉 持 裕 幸 |
| 理事 | 玉 山 麻 美 |
| 理事 | 佐々木 正 利 |
| 理事 | 長 野 祐 子 |
| 理事 | 室 月 あさ子 |
| 監 事 | 山 本 英 朝 |
| 監 事 | 渡 邊 武 裕 (令和2年4月1日現在) |

(6) 事業の概要

当事業団は、盛岡市における文化及び歴史並びに教育の振興を図り、あわせて市民の自主的な地域文化活動の支援に努め、もって市民の心豊かな生活の実現に寄与することを目的とし、定款第4条の規定に基づき、次の事業を行っています。

- (ア) 音楽、舞踊、演劇、美術その他の芸術文化に関する鑑賞事業
- (イ) 文化、歴史及び社会教育に関する教育普及事業
- (ウ) 市民が行う文化活動の育成及び支援に関する事業
- (エ) 文化、教育等に関する調査研究、情報の収集及び提供事業
- (オ) 歴史、芸術、民俗等に関する資料収集、調査研究、保管、展示等の事業
- (カ) 生涯学習、社会教育の推進及び活動の支援に関する事業
- (キ) 文化及び社会教育関係施設等の管理運営事業
- (ク) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

I 事業実績

公益財団法人として7年目となった令和元年度は、盛岡市から文化会館・公民館及び博物館施設11施設の指定管理者として、基本方針や事業計画を定めて、市民の心豊かな生活の実現に寄与するよう努めてきました。

また、当事業団の目的に沿った事業企画や管理運営を持続的に行うべく、各施設間で連携を図りながら、施設を利用される方や来館される方々に満足していただけるよう、さらなるサービス向上に努めたほか、施設・設備の維持管理に当たっては、効率的かつ効果的に稼働できるよう、定期的な保守点検を実施するとともに、日常的な安全管理の徹底に努めました。

文化会館においては、コンサートや演劇等の芸術鑑賞事業などを積極的に展開するとともに、博物館施設においては、所蔵する貴重な資料を展示する企画展などを開催したほか、公民館においては、市民の多様なニーズと学習需要に対応した各種講座等を実施しました。年度末に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の要請に基づき、一部事業の中止や施設利用の取り消しが発生しましたが、全体的には一定の成果を収めたものと考えております。

(1) 公益目的事業1 「芸術文化の振興及び社会教育の推進を図る事業」

市民や地域の方々に優れた芸術文化の提供と芸術文化活動の支援を行い、芸術文化の振興と文化の薫り高い街・盛岡にふさわしい魅力あるまちづくりの推進に寄与し、芸術文化と地域社会との懸け橋となるよう事業を展開してきました。また、盛岡市における社会教育の振興を図るため、実際の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施するとともに社会教育関係団体・グループなどの主体的学習活動を支援することにより、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めました。さらに、市民の芸術文化活動や生涯学習活動の拠点として各施設の積極的な活用を促しました。

(2) 公益目的事業2 「博物館の管理及び調査・研究・展示等に関する事業」

博物館事業として、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等、個々の博物館の設置目的に関連する資料を収集、保管、展示・活用し、これらの資料の調査研究を実施するとともに、市民の利用に供し、教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行いました。

(3) 収益事業

公立文化施設及び社会教育施設において、関連書籍等の販売を行い、利用者や事業参加者が芸術文化・社会教育・生涯学習への理解を深め、関心を喚起する環境を

整備し、かつ快適な利用環境のサービス向上を図りました。また、当事業団が公益目的事業としているもの以外の催事である、学会や研究大会、各学校の入学式や卒業式、企業の社内研修や会議等、公共施設としての役割や設置目的に支障なく施設貸与が可能な利用に対して貸館事業を実施しました。

(4) 共通事業 「文化に関する情報収集、提供事業」

- ・情報誌「ぼけっと」を作成し、配布しました。
- ・盛岡劇場「演劇らいぶらりー」の蔵書を整備、充実しました。
- ・市民文化ホール窓口に、芸術文化関係書籍等を整備し、来館者に公開しています。
- ・公益財団法人盛岡市文化振興事業団ホームページの充実を図り、施設情報、イベント情報等を市民に提供しました。

(5) その他事業 「芸術鑑賞友の会（mフレンズ）事業」

友の会事業は、芸術文化振興の趣旨のもとに鑑賞者の拡大や観客の醸成を目指すものであり、当事業団の公益目的事業を補完し、サービスの向上を図る事業として実施しました。

(6) その他

ア 「受託等の事業」

盛岡市からの委託により、放課後や週末等に学校や地域の施設を活用する「盛岡市放課後子ども教室事業」を実施し、地域住民とともに勉強やスポーツ、文化芸術活動等の機会を子どもたちに提供しました。

イ 「公益財団法人岩手県文化振興事業団岩手県民会館との連携事業」

広く市民にチケット購入の便宜を図り鑑賞機会を増やすため、公益財団法人岩手県文化振興事業団岩手県民会館と、双方の主催事業について入場券の販売を行いました。

ウ 「文化に関する調査研究事業」

全国公立文化施設協会、岩手県内公立文化施設協議会に加盟し、各種会議・研修への参加や情報収集のほか、他の文化施設との交流を図りました。

エ 「盛岡市文化会館、博物施設及び公民館管理運営事業」

盛岡市の指定管理団体として、盛岡市民文化ホール、盛岡市都南文化会館、盛岡劇場及び盛岡市湊民文化会館の文化会館4館、盛岡市先人記念館、原敬記念館、

石川啄木記念館及び盛岡てがみ館の博物館施設 4 館並びに河南公民館, 都南公民館及び洺民公民館の施設, 設備等を盛岡市と締結した管理運営に関する基本協定に基づき, 適切かつ効率的な管理を行うとともに, 利用者・来館者の要望に応えながら管理運営を実施しました。

オ 「職員研修事業」

事業団職員の資質を高めるため, 各種研修会を開催したほか, 他団体が主催する研修会等に職員を参加させました。

カ 「施設利用状況」

各施設の実利用人数は以下のとおりとなります。

文化会館4館	: 351, 109人
公民館3館	: 131, 005人
博物施設4館	: 34, 836人

II 決算の状況

法人名：公益財団法人 盛岡市文化振興事業団

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産利息等	10,083	10,000	83
基本財産運用益計	10,083	10,000	83
② 特定資産運用益			
減価償却引当資産利息等	2,722	2,576	146
オルガン大規模保守引当資産利息等	393	360	33
退職給付引当資産等利息等	2,174	2,459	△ 285
特定資産運用益計	5,289	5,395	△ 106
③ 受取会費			
友の会会費	1,578,000	1,230,000	348,000
受取会費計	1,578,000	1,230,000	348,000
④ 事業収益			
施設管理事業	705,022,071	693,659,443	11,362,628
施設利用事業	66,511,705	74,154,808	△ 7,643,103
事業収入	47,650,987	54,140,114	△ 6,489,127
事業収益計	819,184,763	821,954,365	△ 2,769,602
⑤ 受取補助金等			
盛岡市補助金	78,405,652	78,693,325	△ 287,673
芸術鑑賞事業費補助金	14,018,000	12,685,000	1,333,000
文化会館活動事業費補助金	6,528,000	6,433,000	95,000
情報誌発行業務補助金	1,393,000	1,296,000	97,000
岩手県文化振興基金助成金	0	390,000	△ 390,000
受取助成金	0	150,000	△ 150,000
盛岡市助成金	3,000,000	0	3,000,000
芸術文化振興基金助成金	216,000	4,290,000	△ 4,074,000
受取補助金等計	103,560,652	103,937,325	△ 376,673
⑥ 受取負担金等			
受取負担金収入	654,457	560,929	93,528
受取負担金等計	654,457	560,929	93,528
⑦ 受取寄付金等			
受取寄付金	300,000	1,100,000	△ 800,000
受取寄付金等計	300,000	1,100,000	△ 800,000
⑧ 雑収益			
受取利息	2,683	3,647	△ 964
雑収益	53,974	116,774	△ 62,800
雑収益計	56,657	120,421	△ 63,764
経常収益計	925,349,901	928,918,435	△ 3,568,534
(2) 経常費用			
① 事業費			
報酬	147,873,513	146,084,844	1,788,669
職員給料	36,756,720	30,619,740	6,136,980
職員手当等	14,423,945	19,135,942	△ 4,711,997
退職給付費用	2,183,440	2,072,193	111,247
福利厚生費	37,332,907	37,468,404	△ 135,497
賃金	12,037,888	16,010,245	△ 3,972,357
報償費	9,526,956	11,540,474	△ 2,013,518
旅費交通費	2,283,312	2,687,528	△ 404,216
交際費	7,256	7,067	189
通信運搬費	4,598,713	4,289,276	309,437
保険料	719,147	798,376	△ 79,229
手数料	1,538,313	2,003,350	△ 465,037
広告料	3,085,640	3,540,140	△ 454,500
車両運搬具減価償却費	288,495	623,227	△ 334,732
什器備品減価償却費	428,350	302,189	126,161
その他固定資産減価償却費	101,880	56,520	45,360
消耗什器備品費	1,233,927	3,039,096	△ 1,805,169
消耗品費	9,360,446	10,122,069	△ 761,623
修繕費	10,054,937	17,159,960	△ 7,105,023
印刷製本費	12,674,505	12,918,622	△ 244,117
燃料費	28,819,911	28,036,215	783,696
光熱水料費	156,933,311	161,827,093	△ 4,893,782

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
食糧費	908,250	2,082,105	△ 1,173,855
自動車関係費	692,413	263,025	429,388
委託料	366,050,788	373,222,943	△ 7,172,155
貸貸借料	2,603,294	3,042,979	△ 439,685
負担金及び補助金	3,217,503	3,206,040	11,463
公課費	16,289,028	13,121,476	3,167,552
期首たな卸高	847,132	574,601	272,531
期末たな卸高	△ 683,012	△ 847,132	164,120
事業費計	882,188,908	905,008,607	△ 22,819,699
②管理費			
役員報酬	4,218,349	3,400,384	817,965
報酬	5,754,696	5,424,324	330,372
職員給料	11,856,480	12,802,960	△ 946,480
職員手当等	6,562,680	7,599,965	△ 1,037,285
退職給付費用	468,264	2,503,531	△ 2,035,267
福利厚生費	5,133,989	5,510,684	△ 376,695
賞金	0	0	0
報償費	15,200	30,000	△ 14,800
旅費交通費	15,900	19,480	△ 3,580
交際費	23,000	34,000	△ 11,000
通信運搬費	208,261	198,127	10,134
手数料	117,200	177,904	△ 60,704
車両運搬具減価償却費	18,415	39,780	△ 21,365
什器備品減価償却費	120,817	85,233	35,584
その他固定資産減価償却費	1,437,698	77,472	1,360,226
ソフトウェア減価償却費	0	46,200	△ 46,200
消耗什器備品費	0	40,824	△ 40,824
消耗品費	229,592	242,934	△ 13,342
印刷製本費	20,120	23,340	△ 3,220
光熱水料費	317,985	329,103	△ 11,118
被服費	36,850	0	36,850
食糧費	22,124	20,840	1,284
委託料	1,413,600	1,404,000	9,600
貸貸借料	890,420	886,778	3,642
支払負担金	44,000	44,000	0
公課費	8,622	9,074	△ 452
盛岡市返還金	13,246	0	13,246
期首たな卸高	26,046	35,538	△ 9,492
期末たな卸高	△ 23,870	△ 26,046	2,176
管理費計	38,949,684	40,960,429	△ 2,010,745
経常費用計	921,138,592	945,969,036	△ 24,830,444
評価損益調整前当期経常増減額	4,211,309	△ 17,050,601	21,261,910
当期経常増減額	4,211,309	△ 17,050,601	21,261,910
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① その他経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,211,309	△ 17,050,601	21,261,910
法人税、住民税及び事業税	704,000	577,600	126,400
当期一般正味財産増減額	3,507,309	△ 17,628,201	21,135,510
一般正味財産期首残高	127,440,908	145,069,109	△ 17,628,201
一般正味財産期末残高	130,948,217	127,440,908	3,507,309
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	10,083	10,000	83
基本財産運用益振替	10,083	10,000	83
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	230,948,217	227,440,908	3,507,309

貸借対照表総括表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	175,818,325	199,451,543	△ 23,633,218
未収金	12,786,195	5,073,728	7,712,467
前払金	858,208	333,948	524,260
たな卸資産	278,000	307,000	△ 29,000
貯蔵品	428,882	566,178	△ 137,296
仮払金	0	0	0
流動資産合計	190,169,610	205,732,397	△ 15,562,787
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	29,394,587	26,998,932	2,395,655
オルガン大規模保守特定資産	4,200,000	3,900,000	300,000
退職手当引当資産	20,927,688	21,569,509	△ 641,821
特定資産合計	54,522,275	52,468,441	2,053,834
(3) その他固定資産			
車両運搬具	168,982	475,892	△ 306,910
什器備品	1,120,358	1,669,525	△ 549,167
リサイクル預託金	36,020	36,020	0
ソフトウェア	0	0	0
その他の固定資産	2,945,166	267,984	2,677,182
リース資産	0	0	0
その他固定資産合計	4,270,526	2,449,421	1,821,105
固定資産合計	158,792,801	154,917,862	3,874,939
資産合計	348,962,411	360,650,259	△ 11,687,848
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	83,327,558	100,509,658	△ 17,182,100
未払消費税等	6,117,300	1,518,900	4,598,400
賞与引当金	4,820,498	4,942,234	△ 121,736
前受金	2,821,150	4,575,050	△ 1,753,900
預り金	0	0	0
仮受金	0	94,000	△ 94,000
流動負債合計	97,086,506	111,639,842	△ 14,553,336
2. 固定負債			
長期未払金	0	0	0
退職給付引当金	20,927,688	21,569,509	△ 641,821
固定負債合計	20,927,688	21,569,509	△ 641,821
負債合計	118,014,194	133,209,351	△ 15,195,157
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	100,000,000	100,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	130,948,217	127,440,908	3,507,309
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	33,594,587	30,898,932	2,695,655
正味財産合計	230,948,217	227,440,908	3,507,309
負債及び正味財産合計	348,962,411	360,650,259	△ 11,687,848

財産目録

令和2年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	手元保管		施設利用料等売上	1,899,837
預金	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所		運転資金として	173,918,488
現預金合計				175,818,325
未収金	事業団職員 他		3月分社会保険料本人負担分等	12,786,195
前払金	社陵高速印刷等		令和2年度芸術鑑賞友の会会員証等	858,208
貯蔵品	切手他		施設運営用として	428,882
たな卸資産	冊子		販売用として	278,000
たな卸資産計				706,882
流動資産合計				190,169,610
(固定資産)				
基本財産				
定期預金	岩手銀行盛岡市役所出張所		公益目的保有財産額100% 100,000,000円	100,000,000
基本財産合計				100,000,000
特定資産				
退職手当引当資産	定期預金及び普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所		職員に対する退職金の支払に対する積立資産	20,927,688
減価償却引当資産	定期預金 岩手銀行盛岡市役所出張所		車両運搬具、什器備品の減価償却引当金見合の引当資産として管理している	29,394,587
オルガン大規模保守特定資産	定期預金 岩手銀行盛岡市役所出張所		オルガン大規模保守に使用する資産	4,200,000
特定資産合計				54,522,275
その他固定資産				
車両運搬具	盛岡市民文化ホール他 4台		当事業団事業実施のために必要な資産 車両 うち、公益目的保有財産額82% 138,565円	168,982
什器備品	盛岡市民文化ホール他 22点		当事業団事業実施のために必要な資産 パソコン、プロジェクター等 うち、公益目的保有財産額68% 761,846円	1,120,358
ソフトウェア	事務局		当事業団ホームページ作成費用 全額管理運営の用に供している	0
リース資産(器具備品)	盛岡市民文化ホール他		当事業団事業実施のために必要な資産 施設予約システム うち、公益目的保有財産額82% 0円	0
リース資産(ソフトウェア)	事務局		公益法人会計用ソフトウェア 全額管理運営の用に供している	0
リサイクル預託金	盛岡市民文化ホール他 4台		当事業団事業実施のために必要な資産 車両4台分リサイクル預託金	36,020
その他有形固定資産	盛岡市民文化ホール他		当事業団事業実施のために必要な資産 パソコン、プロジェクター等 うち、公益目的保有財産額82% 120,737円	147,240
その他有形固定資産	事務局		当事業団管理運営に必要な資産 全額管理運営の用に供している	2,797,926
その他固定資産計				4,270,526
固定資産合計				158,792,801
資産合計			うち、公益目的保有財産額101,021,148円	348,962,411
(流動負債)				
未払金	事業・管理に対する未払額		事業・管理費に供する経費の未払い分	83,327,558
前受金	事業に対する前受額		令和2年度 芸術鑑賞事業入場料等	2,821,150
預り金	退職職員等に対するもの		3月分社会保険料本人負担分等	0
仮受金	受託販売に対する仮受額		受託販売未精算分	0
賞与引当金	職員等に対するもの		職員に対する賞与の支払に備えたもの	4,820,498
未払消費税	消費税に対する未払額		消費税の未払額	6,117,300
流動負債合計				97,086,506
(固定負債)				
長期未払金(リース債務)	リース資産に対するもの		リース資産償却の残存価格	0
退職給付引当資産	職員等に対するもの		職員に対する退職金の支払に備えたもの	20,927,688
固定負債合計				20,927,688
負債合計				118,014,194
正味財産				230,948,217

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

ア 【公益目的事業】

①公益1 「芸術文化の振興及び社会教育の推進を図る事業」

芸術文化の振興は、人々の創造性を育み、表現力を高めるとともに、人々の相互理解や尊重しあう環境を創出し、市民の多様性を受け入れることができる心豊かな社会、活力ある社会の実現に寄与するものです。市民や地域の方々に優れた芸術文化の提供と芸術文化活動の支援を行い、芸術文化の振興と「文化の薫り高い街・盛岡」にふさわしい魅力あるまちづくりの推進に寄与し、芸術文化と地域社会との懸け橋となるよう事業を展開します。また、盛岡市における社会教育の振興を図るため、実生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施するとともに社会教育関係団体・グループなどの主体的学習活動を支援することにより、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めます。さらに、市民の芸術文化活動や生涯学習活動の拠点として各施設の積極的な活用を促します。

②公益2 「博物館の管理及び調査・研究・展示等に関する事業」

博物館事業として、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等、個々の博物館の設置目的等に関連する資料を収集、保管、展示・活用し、これらの資料の調査研究を実施するとともに、市民等の利用に供し、教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行います。

イ 【収益事業】

①収益1 「物品販売等に関する事業」

実施事業等に関する理解促進や関心の喚起、施設利用者・来館者サービスの一環として、企画事業や顕彰先人等に関する書籍や関連商品を販売します。

②収益2 「公益目的事業以外への施設貸与事業」

当事業団が公益目的事業としているもの以外の催事である、学会や研究大会、各学校の入学式や卒業式、企業の社内研修や会議等、公共施設としての役割や設置目的に支障なく施設貸与が可能な利用に対して貸館事業を実施します。

ウ 【その他事業】

①その他1 「友の会に関する事業」

友の会事業は、芸術文化振興の趣旨のもとに鑑賞者の拡大や観客の醸成を目指すも

のであり、当事業団の公益目的事業を補完し、サービスの向上を図る事業として実施します。

②その他2 「受託等の事業」

盛岡市からの委託により、放課後や週末等に学校や地域の施設を活用する「盛岡市放課後子ども教室事業」を実施し、地域住民とともに勉強やスポーツ、文化芸術活動等の機会を子どもたちに提供します。

(2) 収支予算の概要

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	10,000	10,000	0	
2 会費収入	1,330,000	1,230,000	100,000	
3 事業収入	830,977,000	819,604,000	11,373,000	
4 補助金等収入	120,574,000	115,050,000	5,524,000	
5 寄附金収入	0	0	0	
6 雑収入	1,000	1,000	0	
7 特定資産取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	952,892,000	935,895,000	16,997,000	
前期繰越収支差額	70,140,000	82,764,000	▲ 12,624,000	
収入合計 (B)	1,023,032,000	1,018,659,000	4,373,000	
II 支出の部				
1 事業費	863,592,000	849,084,000	14,508,000	
2 管理費	94,700,000	94,011,000	689,000	
3 予備費	3,000,000	3,000,000	0	
4 その他	7,800,000	12,800,000	▲ 5,000,000	
当期支出合計 (C)	969,092,000	958,895,000	10,197,000	
当期収支差額 (A) - (C)	▲ 16,200,000	▲ 23,000,000	6,800,000	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	53,940,000	59,764,000	▲ 5,824,000	

たまやま振興株式会社

1 総括事項

- (1) 名称 たまやま振興株式会社
- (2) 設立年月日 平成9年 9月5日
- (3) 資本金又は基本財産 金 55,000,000円
- (4) 市の出資額 金 47,500,000円
- (5) 役員の氏名
- | | |
|---------|---------|
| 代表取締役会長 | 谷 藤 裕 明 |
| 代表取締役社長 | 福 田 稔 |
| 取締役 | 長 澤 秀 則 |
| 取締役 | 岩 崎 隆 |
| 取締役 | 工 藤 定 幸 |
| 取締役 | 千 葉 進 |
| 取締役 | 佐々木 由 勝 |
| 取締役 | 村 山 悦 男 |
| 監査役 | 小 原 俊 彦 |
| 監査役 | 伊 藤 伸 二 |

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

盛岡市総合交流ターミナル「ユートランド姫神」の管理運営

(ア) 野菜・淡水魚・山菜等盛岡市玉山地域物産品加工, 卸及び小売販売業

(イ) 盛岡市玉山地域の地場産業振興のための調査, 研究並びにその資料の販売事業

(ウ) 温泉利用による保養所の運営, 管理事業

(エ) 飲食店, 宿泊施設の運営, 管理及び一般観光案内に関する事業

(オ) 各種催し物のためのイベント施設の運営, 貸借, 管理事業

(カ) イベント企画, 製作, 運営事業

(キ) 食料品, 酒, たばこ, 日用品雑貨の卸及び小売販売業

(ク) 前各号に付帯又は関連する一切の業務

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績(第23期, 平成31年4月1日～令和2年3月31日)

第23期については、全体として「経営改善計画」で設定した利用人数・売上高共に達成することはできませんでした。2月次までは売上高については計画を上回っていましたが、3月次からは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、年次では設定売上高を下回る結果となりました。以下、部門毎の内容を報告致します。

クアハウス部門は、4月・9月・1月に回数券販売促進企画を実施し、回数券販売数や「JAF会員優待施設特典」などの増から、利用者については計画・昨年度対比を上回ることができましたが、売上高計画については、優待券や回数券利用者等の影響で単価が下がったため下回りました。売上高の昨年度対比では上回ることができました。

産直売店部門は、総売上ベースでは産直商品・食工房共に減少となりました。しかしながら、自社取扱商品(市場野菜など)及び業者については売上を伸ばすことができた為、売上高計画・昨年度対比共に上回ることができました。

ホテル(宿泊・宴会)部門は、宿泊については、スポーツ・吹奏楽などの学生団体の利用が計1,000名ほどありました。日帰り宴会については調理などの人員不足により予約受付も制限を設けることとなり、特に10月以降に利用者の減が顕著となりました。また、3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、利用人数・売上高共に計画及び昨年度対比を下回る結果となりました。

郷土食部門では、売上高計画は上回りましたが、昨年度対比は下回る結果となりました。昨年同様に調理社員2名体制を維持することができず、年15日の休業(郷土食コーナーのみ)となってしまうことが影響しました。

一方、経費面では、燃料費は重油ボイラー故障によりチップの使用量が増加、単価についても値上げのため増加しています。減価償却費は更新した売店レジ分が増加、施設管理費は除雪代及び券売機保守料が増加しました。

本年度のイベントは、春の「歌と踊りの祭典」、夏の「ビール祭り」、秋の「ユートランドまつり」、冬の「ユートランド姫神雪あかり」を開催し、多くの方々に来場いただくことができました。また、マスコミの取材もありPRもできました。

以上の取り組みにより売上計画123,523千円に対して、実績が123,200千円、利用者数計画207,707人に対して実績198,071人となり、その結果、売上及び営業外収益で153,192千円、売上原価並びに一般管理費で143,709千円となり、経常利益9,483千円から法人税・住民税を差し引き当期純利益は、9,298千円となりました。

(2)決算の状況

損益計算書(会社法に基づく株式会社等)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
1 売上高	123,200,709	
クアハウス売上	51,677,089	
郷土食売上	13,795,631	
宿泊売上	45,453,210	
産直売店他売上	12,274,779	
2 売上原価	22,753,303	
期首たな卸高	191,023	
産直売店他仕入高	3,364,012	
当期製品製造原価	19,410,047	
合 計	22,965,082	
期末たな卸高	211,779	
売上総利益(損益)		100,447,406
3 販売費及び一般管理費	120,956,137	
営業損失		20,508,731
4 営業外収益	29,991,625	
受取利息	77	
雑収入	29,991,548	
5 営業外費用	0	
経常利益		9,482,894
6 特別利益	0	
7 特別損失	0	
税引前当期純損失		9,482,894
法人税、住民税及び事業税	185,000	
当期純損失		9,297,894

貸借対照表(会社法に基づく株式会社等)

平成 31 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,577,614		
売掛金	586,708		
たな卸資産	2,400,011		
未収入金	4,608,516		
その他	20,007		
流動資産合計		13,192,856	
2 固定資産			
有形固定資産	973,301		
機械及び装置	385,343		
工具、器具及び備品	574,936		
建物付属設備	13,022		
有形固定資産合計		973,301	
無形固定資産	750,534		
投資その他の資産	37,120		
固定資産合計		1,760,955	
3 繰延資産	0		
資産合計			14,953,811
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	916,288		
未払金	5,553,281		
未払費用	2,502,066		
その他	5,246,285		
流動負債合計		14,217,920	
2 固定負債	0		
負債合計			14,217,920
III 純資産の部			
株主資本			
(資本金)	55,000,000		
(資本剰余金)	0		
(利益剰余金)	-54,264,109		
純資産の部合計			735,891
負債・純資産の部合計			14,953,811

株主資本等変動計算書(会社法に基づく株式会社等)
平 31 年 4 月 1 日 ~ 令 和 2 年 3 月 31 日

株主資本 資本金	前期末残高		55,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		55,000,000
利益剰余金 利益準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
その他利益剰余金 役員退職慰労積立金	当期首残高		0
	当期変動額	役員退職慰労積立金の取崩	0
	当期末残高		0
繰越利益剰余金	前期末残高		-63,562,003
	当期変動額	準備金から剰余金への振り替え 役員退職慰労積立金の取崩	0
	当期末残高	当期純利益(損失)	9,297,894
			-54,264,109
利益剰余金合計	前期末残高	(令和2年4月1日現在)	-63,562,003
	当期変動額	準備金から剰余金への振り替え 役員退職慰労積立金の取崩	0
	当期末残高	当期純利益(損失)	9,297,894
		当期変動額合計	9,297,894
			-54,264,109
株式資本合計	前期末残高		-8,562,003
	当期変動額		9,297,894
	当期末残高		735,891
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産合計	前期末残高		-8,562,003
	当期変動額	準備金から剰余金への振り替え 役員退職慰労積立金の取崩	0
	当期末残高	当期純利益(損失)	9,297,894
		当期変動額合計	9,297,894
			735,891

個別注記表(会社法に基づく株式会社等)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の原価償却の方法

① 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

2,580,237円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数

1,100株

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額は、668.99円であります。

(2) 一株当たり当期純損失は、8452.63円であります。

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画（第24期、令和2年4月1日～令和3年3月31日）

基本方針

1. 市民等の保健保養の場、憩いの場、交流の場として、満足度の高い施設運営に努める。
2. 地域内企業の一員として、地域内住民、企業・団体等と連携し、地域の活性化に努める。
3. 部門毎の経営改善を図り、健全経営に努める。
4. 施設の設置目的である農村資源を活用した都市との交流を、積極的に推進する。
5. 新型コロナウイルス感染防止対策に万全を期し、来場者及び従業員の安心・安全の醸成に努める。

基本計画

新型コロナウイルスの影響により当施設においても、今年2月後半頃から入場者の減少傾向が表れ始め3月には顕著となり、そして今年度4月には国の緊急事態宣言の発令等により、4月24日から5月10までの期間を全館休館としたところです。

このことから4月の総売り上げは昨年度対比53%減、つづく書き入れ時の5月のゴールデンウィーク中の休業も余儀なくされ、5月14日には岩手県を含む39県の緊急事態宣言が解除されたとはいえ、今後も人の移動自粛などは続くものと予想されることから、今年度は新型コロナウイルスの影響が経営に大きなマイナス要因となることが必至の状況です。

今後は、6月以降の社会情勢や動向を注意深く見守りながら、損失を最小限に留め、売り上げ回復に向けて適切かつ迅速な対応に努めて参ります。

以下、部門毎の具体的な取り組みについて、次のとおり取り組んで参ります。

クアハウスについては、比較的好調に推移していることから、リピーターを中心に引き続き回数券の販売促進や各種優待券利用客の取り込みなどに力を入れ、郷土食、産直売店にも波及されるよう取り組んで参ります。

宿泊部門については、今期は合宿や大口の団体客は期待できないことから、近年利用の多いビジネス客の更なる誘客推進のため、近隣主要企業等へのパンフレット送付やホームページの随時更新などを実施し、稼働率の向上に努めて参ります。

産直売店については、課題となっている商品不足の解消に向け「いずみ会」と連携して対応策を検討してきましたが、会が抱えている会員減少、高齢化等の課題解決の方向性を見出すまでには至っていない状況です。

当面は、好調な花卉部門等の充実を図りながら、引き続き「いずみ会」と協議を重ねるとともに、地産地消を基本に据えながらも、コスト意識を持った仕入れ原価の低減など、利益率向上に努めて参ります。

経営全般に渡る関係では、イベントについては、春祭りは中止したところですが、今後予定しているビール祭り、ユートランド祭り、雪あかりは、新型コロナウイルスの感染症拡大状況等の動向を見ながら判断して参ります。

また、バーベキューハウスの利用促進と連動した、星空観賞会、テント泊、屋外映画会や青空市、フリーマーケットなど、中庭の利用活用に向けた各種企画を検討して参ります。

施設管理、職員研修については、休業期間中に施設の環境整備と動機づけ職員研修（経営の安定化に向けた提言・アイデア等のレポートの提出）を実施しましたが、今後もメンテナンス休業等を利用して環境整備や職員研修等を実施し、施設の環境美化及び職員の資質向上を図って参ります。

働き方改革に係るパート従業員の待遇改善や時間外、休日勤務の時間制限などにより、人員体制の再検討が必要となっており、業務の再点検、すべての従業員がすべての業務をこなすマルチタスクの導入や定期休館日の設定などについて、早急に検討して参ります。

今年3月に「盛岡市総合交流ターミナルにおける管理運営等に係る第三者評価」の中間報告があり、今後の管理運営に対する提言があったことから、毎週開催する幹部ミーティングなどで分析評価しながら、対応して参ります。

このほか、経営改善計画及び今年度計画で示している計画目標の達成に向けて従業員一丸となって取り組んで参ります。

実施計画（具体的な取り組み）

- クアハウス
- ・回数券販売促進月間の設定
 - ・常連客へのサービス券の交付
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大祈願割引券の発行
(6月1日～5日の5日間 先着20名様に300円券発行)
- 郷土食
- ・クアハウス来場者の食堂への誘客促進
 - ・おにぎり、惣菜等の産直コーナーでの販売検討
 - ・既存メニューの見直しと新規メニューの開発
- 産直売店
- ・産直いずみ会との連携による年間を通じての農産物の確保
 - ・商品紹介コメントの表示（料理の方法、苗の植え方など）
 - ・農産物の補充と品薄の解消対策
 - ・お客様の動線を意識した効率的な商品陳列の検討
- ホテル
(日帰り含)
- ・盛岡市老人クラブ連合会賛助会員登録の継続
 - ・市内各種団体への案内（町内会、自治会、農業商業団体等）
 - ・ビジネス客を見込んだ企業等へのPR強化
- PR・営業活動
- ・ホームページの随時見直しによる充実
 - ・盛岡市及び観光関係団体との連携によるPR活動
 - ・盛岡市地域おこし協力隊との連携
- イベント開催
- ・ビール祭り（7月下旬）
 - ・ユートランド祭り（9月下旬）
 - ・ユートランド雪あかり（2月上旬）
 - ・新規イベント等の検討（中庭の有効利用企画）
- ※新型コロナウイルス感染症状況により中止等あり
- その他
- ・駐車場区画線のライン引き（休業中に実施済み）
 - ・敷地内の樹木の剪定（休業中に実施済み）
 - ・倉庫の整理（休業中に実施済み）
 - ・館内及び敷地内環境整備（休業中に1回実施済み）
 - ・従業員研修の実施（休業中に1回実施済み）
 - ・食工場の活用促進と今後のあり方検討
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策
 - ・幹部ミーティングの毎週開催
 - ・中庭の有効活用策の検討
 - ・バーベキューハウスの利用促進

第24期 売上及び利用者見込み

	売上 (単位:千円)	人数 (単位:人)	客単価見込
クアハウス	47,432	105,388	450円
郷土食	9,590	14,495	662円
宿泊・宴会	31,990	6,696	4,777円
産直・売店	10,260	51,244	200円
計	99,272	177,823	

(2)収支予算の概要

令和2年度収支予算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	-	-	-	
2 事業収入	99,272,000	123,523,000	-24,251,000	
3 補助金収入	-	-	-	
4 営業外収益	38,962,000	10,887,000	28,075,000	
当期収入合計(A)	138,234,000	134,410,000	3,824,000	
前期繰越収支差額	-	-	-	
収入合計(B)	138,234,000	134,410,000	3,824,000	
II 支出の部				
1 事業費	19,475,000	22,800,000	-3,325,000	
2 管理費	117,368,000	111,610,000	5,758,000	
3 予備費	-	-	-	
4 その他	-	-	-	
当期支出合計(C)	136,843,000	134,410,000	2,433,000	
当期収支差額(A) - (C)	1,391,000	0	1,391,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	1,391,000	0	1,391,000	

株式会社盛岡地域交流センター

1 総括事項

(1) 名称	株式会社盛岡地域交流センター
(2) 設立年月日	平成4年2月20日
(3) 資本金	金2,600,000,000円
(4) 市の出資額	金690,300,000円
(5) 役員の氏名	代表取締役社長 谷 藤 裕 明
	取締役副社長 佐 藤 光 彦
	専務取締役 東 藤 郁 夫
	常務取締役 渡 辺 武 裕
	取 締 役 戸 舘 弘 幸
	取 締 役 高 田 佳 幸
	取 締 役 近 藤 一 英
	取 締 役 田 口 幸 雄
	取 締 役 星 伸 寿
	取 締 役 柴 田 克 洋
	取 締 役 村 上 尚 登
	取 締 役 熊 谷 祐 三
	取 締 役 久 保 憲 雄
	取 締 役 谷 村 邦 久
	常勤監査役 佐 藤 和 彦
	監 査 役 柴 田 道 明
	監 査 役 浅 沼 晃
	監 査 役 中 村 芳 樹

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

- ア 不動産の賃貸及び管理
- イ 情報交流の促進並びに産業振興のための会議施設等の運営及び管理
- ウ 情報交流の促進並びに産業振興のための各種催事、展示会等の企画運営

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業報告

会社の状況に関する重要な事項

ア 事業の経過及びその成果

戦後最長といわれた景気拡大も令和2年に入り、10月の消費増税の影響や2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響等から、大きな転換期を迎えています。

さて、令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱含む一方、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復し、消費税引き上げによる落ち込みはみられたものの「緩やかな回復が続いている」とされてきました。こうした中、昨年も相次いだ自然災害の復旧・復興を加速し、併せて米中貿易摩擦等海外発の下方リスクを乗り越えるための重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後を見据えた経済活力の維持向上を柱にした「総合経済対策」を策定し、これに基づき予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別措置を適切に組み合わせて機動的且つ万全の対策を講じつつ当面の需要喚起、民需主導の持続的経済成長に繋げるとしています。しかしながら、令和元年度のGDP実質成長は▲0.1%（速報値）とされております。

すなわち、今年2～3月以降新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済に与える影響は世界恐慌以来といわれる未曾有の規模で、しかも長期化するとの予測が出されており、今後は世界経済の動向を含めて十分注視してゆく必要があります。

東北の賃貸オフィス市場における主要都市の空室率は、表1「東北主要都市及び当社の空席率推移表」のとおり、各都市とも小幅の変動はあるものの概ね安定的な水準で経過しております。

令和2年3月末時点では、新型コロナウイルス感染拡大による大きな影響は確認できていないものの、東京や大阪等の大都市圏では経済活動の停滞による人員や設備投資計画の見直しに伴って、既に移転・新設計画の延期や入居契約のキャンセル等のケースが出始めており、今後感染の終息に時間を要することになれば、遅かれ早かれ東北各都市の既存ビルの空室率や新築ビルのテナント募集にも影響が出て来る可能性が高いと思われます。また、感染防止策のひとつとしてテレワークの導入に取り組む企業が増加しており、普及の度合いによってはオフィスの縮小もしくは集約等を招き、空室率の増加に繋がることも考えられます。

仙台市では、撤退や解約が発生はするものの拡張移転や館内増床による空室解消も進み、年間を通して1%台の空室率を維持しており、逼迫した需給が継続しております。ただし、この先1年程度の間にはオフィスビルの新規供給が3件予定されていることから、これらのビルへの移転に伴う二次空室の発生が予想され、さらには新型コロナウイルスによる業績への影響を懸念しての新規開設や拡張の延期もしくは断念等も考えられ、空室率は上昇に転じて行くことが見込まれます。

盛岡市は、ここ数年来2～3%台の低い空室率で推移しておりましたが、令和元年9月期以降、小規模ビルへの移転や菜園の農林会館の募集面積増加等により5%台まで上昇しました。その後、盛岡第一生命ビルの空室が約100坪消化されたことにより、

令和2年3月期には4%台となっております。

当社の令和元年度のテナント入退去の状況につきましては、表2「平成31年4月以降の新規入居、増床、転出等状況推移表」のとおり、3者の退去に対し3者が入居する入替となりました。平成31年4月に退去した13階サノフィ跡には、令和元年6月に東北医療福祉事業協同組合が入居し、令和元年9月に退去した16階日本サポートサービスと19階ニチイ学館COCO塾跡には、令和元年10月にNTT東日本サービスと損害保険料率算出機構がそれぞれ入居しました。損害保険料率算出機構は19階の倉庫も併せての契約となりました。この結果、令和2年3月末の入居率は100%と満室の状況となっております。

令和元年度の収支状況につきましては、売上高は842,830千円と前期比718千円の増加となりました。

これは、通期での平均入居率が99.76%となる中で、エネルギー収入や貸会議室収入が減少となったものの、盛岡市から(仮称)新盛岡バスセンター整備事業に関する調査業務受託収入が加わったことによるものであります。

不動産賃貸収入のうち、貸会議室収入は、各種の利用増加や利用効率の向上により増加傾向であったが、3月にコロナウィルス感染拡大に伴うキャンセルにより、前期比微減となりました。

これに対し、売上原価は空調料や電気料に加え減価償却費の減少により平成30年度を下回ったため、売上総利益は367,787千円となったが、販売費及び一般管理費が前期比10,909千円の増加となったことから、営業利益は238,605千円と前期比137千円の微増に留まりました。

このため、経常利益も240,922千円と前期比262千円、当期純利益につきましても166,132千円と前期比7千円の微増とほぼ前期並となりました。

表1「東北主要都市及び当社の空室率推移表」

都 市 名	平成31年3月	令和元年6月	令和元年9月	令和元年12月	令和2年3月	前年同期比
仙 台 市	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	1.9%	±0.0ポイント
盛 岡 市	2.6%	2.5%	4.2%	5.0%	4.7%	+2.1ポイント
青 森 市	6.9%	6.8%	7.5%	6.7%	7.1%	+0.2ポイント
秋 田 市	10.1%	10.2%	10.6%	10.7%	10.0%	△0.1ポイント
山 形 市	5.7%	6.4%	6.2%	7.5%	8.1%	+2.4ポイント
郡 山 市	4.1%	4.2%	3.7%	4.1%	4.4%	+0.3ポイント
当 社	0.1%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	△0.1ポイント

※資料…CBRE(株)ジャパンオフィスマーケットビュー

※各四半期の空室率算定基準…延床面積1,000坪以上で新耐震基準に準拠した賃貸オフィスビルを対象

表2「平成31年4月以降の新規入居、増床、転出等状況推移表」

時 期	テナント名	入居階・床面積	床面積 比 率	備 考	入居率
平成31年4月	サノフィ	13階 △157.46㎡	△1.25%	退去	98.69%
令和元年6月	東北医療福祉事業協 同組合	13階 157.46㎡	1.25%	新規入居	99.94%
令和元年9月	日本サポートサービ ス	16階 △31.65㎡	△0.25%	退去 (館内集約)	99.69%
令和元年9月	ニチイ学館COCO塾	19階 △183.89㎡	△1.46%	退去	98.23%
令和元年10月	損害保険料率算出機 構	19階 183.89㎡	1.46%	新規入居	99.69%
令和元年10月	損害保険料率算出機 構 (倉庫)	19階 7.65㎡	0.06%	新規入居	99.75%
令和元年10月	NTT東日本サービス	16階 31.65㎡	0.25%	増床	100.00%

※賃貸可能床面積 …12,637.74 ㎡

イ 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、28,734 千円であります。

主なものは BAS ローカルユニット更新工事 26,634 千円、BAS 電算機室 UPS 更新工事 1,341 千円等であります。

ウ 財産及び損益の状況の推移

財産及び損益の状況の推移は、次のとおりです。

区 分 \ 期 間	平成28年度 (第26期)	平成29年度 (第27期)	平成30年度 (第28期)	令和元年度 (第29期)
売 上 高 (千 円)	823,421	831,410	842,112	842,830
経 常 利 益 (千 円)	257,157	273,652	240,659	240,922
当期純利益 (千 円)	178,002	189,673	166,124	166,132
一 株 当 り 当期純利益 (円)	3,423.11	3,647.57	3,194.71	3,194.85
総 資 産 (千 円)	4,324,267	4,509,103	4,640,659	4,877,994
純 資 産 (千 円)	3,788,542	3,965,216	4,118,641	4,271,473

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,392,761	流動負債	224,168
現金及び預金	1,322,318	未払金	98,829
貯蔵品	1,762	未払費用	4,399
未収入金	66,205	前受金	54,467
前払費用	2,476	預り金	3,015
		未払法人税等	46,712
		仮受金	185
		未払消費税等	16,559
固定資産	3,485,232	固定負債	382,352
有形固定資産	3,027,360	預り敷金	374,824
建物	3,004,745	役員退職慰労引当金	4,800
構築物	7,923	退職給付引当金	2,727
機械装置	166		
工具器具備品	14,525	負債合計	606,520
無形固定資産	50		
ソフトウェア	50	(純資産の部)	
投資その他の資産	457,821	株主資本	4,271,473
投資有価証券	450,114	資本金	2,600,000
出資金	50	利益剰余金	1,671,473
長期前払費用	201	利益準備金	10,400
繰延税金資産	7,455	その他利益剰余金	1,661,073
		別途積立金	1,490,000
		繰越利益剰余金	171,073
		純資産合計	4,271,473
資産合計	4,877,994	負債及び純資産合計	4,877,994

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		842,830
売 上 原 価		475,043
売 上 総 利 益		367,787
販売費及び一般管理費		129,181
営 業 利 益		238,605
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,190	
雑 収 入	204	2,395
営 業 外 費 用		
雑 損 失	78	78
経 常 利 益		240,922
特 別 損 失		
固定資産除却損	159	159
税 引 前 当 期 純 利 益		240,762
法人税、住民税及び事業税	75,131	
法 人 税 等 調 整 額	△ 501	74,630
当 期 純 利 益		166,132

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

(単位：円)					
株主資本					
資本金	前期末残高			2,600,000,000	
	当期変動額	新株の発行		0	
	当期末残高			2,600,000,000	
資本剰余金					
資本準備金	前期末残高			0	
	当期変動額			0	
	当期末残高			0	
その他資本剰余金	前期末残高及び当期末残高			0	
資本剰余金合計	前期末残高			0	
	当期変動額			0	
	当期末残高			0	
利益剰余金					
利益準備金	前期末残高			9,100,000	
	当期変動額	利益準備金の積立て		1,300,000	
	当期末残高			10,400,000	
その他利益剰余金					
別途積立金	前期末残高			1,340,000,000	
	当期変動額	別途積立金積立		150,000,000	
	当期末残高			1,490,000,000	
繰越利益剰余金	前期末残高			169,241,035	
	当期変動額	別途積立金積立		△ 150,000,000	
		剰余金の配当		△ 13,000,000	
		利益準備金の積立て		△ 1,300,000	
		当期純利益		166,132,593	
	当期末残高			171,073,628	
利益剰余金合計	前期末残高			1,518,341,035	
	当期変動額	剰余金の配当		△ 13,000,000	
		当期純利益		166,132,593	
	当期末残高			1,671,473,628	
自己株式	前期末残高			0	
	当期変動額	自己株式の処分		0	
	当期末残高			0	
株主資本合計	前期末残高			4,118,341,035	
	当期変動額	剰余金の配当		△ 13,000,000	
		当期純利益		166,132,593	
	当期末残高			4,271,473,628	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	前期末残高			0	
	当期変動額			0	
	当期末残高			0	
純資産合計	前期末残高			4,118,341,035	
	当期変動額	剰余金の配当		△ 13,000,000	
		当期純利益		166,132,593	
	当期末残高			4,271,473,628	

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済負担分及び特定退職金共済制度負担分を控除した残額の100%の金額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4,903,351 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の数

52,000 株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日、定時株主総会決議

- | | |
|------------|------------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②配当金の総額 | 13,000 千円 |
| ③ 1 株当り配当額 | 250 円 |
| ④基準日 | 平成 31 年 3 月 31 日 |
| ⑤効力発生日 | 令和元年 7 月 3 日 |
- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和 2 年 6 月 30 日開催の第 29 回定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|-----------------|
| ①株式の種類 | 普通株式 |
| ②配当金の総額 | 13,000 千円 |
| ③配当の原資 | 利益剰余金 |
| ④ 1 株当り配当額 | 250 円 |
| ⑤基準日 | 令和 2 年 3 月 31 日 |
| ⑥効力発生日 | 令和 2 年 7 月 6 日 |

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	2,784 千円
未払地方法人特別税	1,032 千円
未払賞与	1,067 千円
一括償却資産	102 千円
減価償却超過額	211 千円
役員退職慰労引当金	1,440 千円
退職給付引当金	818 千円
繰延税金資産合計	7,455 千円

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金及び安全資産である国債並びに財投機関債に限定するとともに、資金調達は、開業当初時の銀行等金融機関からの借入のみとなっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,322,318	1,322,318	—
(2) 未収入金	66,205	66,205	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	450,114	459,640	9,525
(4) 未払金	(98,829)	(98,829)	—
(5) 預り敷金	(374,824)	(374,824)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は国債及び財投機関債であり、時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	250,114	256,880	6,765
	財投機関債	100,000	104,180	4,180
	小 計	350,114	361,060	10,945
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	財投機関債	100,000	98,580	△1,420
	小 計	100,000	98,580	△1,420
合 計		450,114	459,640	9,525

(5) 預り敷金

預り敷金の時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,322,318	—	—	—
投資有価証券	—	150,000	—	300,000
合計	1,322,318	150,000	—	300,000

VI 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。令和2年3月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は367,787千円（賃貸収入は売上高842,830千円、賃貸費用は売上原価475,043千円）であります。減損損失はありません。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,106,491	△93,822	3,012,669	3,842,608

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

VII 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額

82,143 円 72 銭

2 一株当たり当期純利益

3,194 円 85 銭

Ⅷ その他の注記

1 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しており、退職一時金の一部に充当しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,727 千円
退職給付費用	1,844 千円
制度への拠出額	<u>△1,844 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,727 千円</u>

附 属 明 細 書

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	3,098,223	26,634	159	119,953	3,004,745	4,614,485	7,619,231
	構築物	8,268	338	—	682	7,923	49,102	57,026
	機械装置	332	—	0	165	166	103,725	103,891
	工具器具備品	17,525	1,761	0	4,762	14,525	136,037	150,562
	建設仮勘定	599	—	599	—	—	—	—
	計	3,124,948	28,734	758	125,564	3,027,360	4,903,351	7,930,711
無形 固定 資産	ソフトウェア	299	—	—	248	50		
	計	299	—	—	248	50		

(注) 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建 物	BASローカルユニット更新工事(第5工区)	26,634千円
	BAS電算機室UPS更新工事	1,341千円

2 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	4,230	780	210	4,800

(注) 退職給付引当金について、退職給付に関する注記を個別注記表に記載していることから、計算書類の附属明細書における引当金の明細への記載を省略しております。

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	18,770	
給 料 手 当	60,579	
研 修 費	321	
法 定 福 利 費	12,419	
福 利 厚 生 費	1,955	
退 職 給 付 費 用	1,844	
旅 費 交 通 費	2,059	
通 信 費	582	
広 告 宣 伝 費	988	
接 待 交 際 費	860	
会 議 費	225	
水 道 光 熱 費	2,604	
消 耗 品 費	1,211	
租 税 公 課	16,866	
図 書 新 聞 費	256	
支 払 手 数 料	4,205	
諸 会 費	139	
寄 付 金	340	
取 材 費	16	
賃 借 料	1,396	
備 品 費	506	
諸 雑 費	249	
役員退職慰労引当金繰入	780	
計	129,181	

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 令和2年度事業計画の基本方針

令和2年度は、2019年度から2021年度までを計画期間とする「第四次中期経営計画」の中間年度として、これまでの実績の下に、健全経営に努めるとともに、中長期的な視点を持ちながら、新たな事業展開にも取り組んでまいります。

また、「第四次中期経営計画」に掲げる3つの基本方針①経営基盤の強化②新たな事業展開と地域活性化③人材の育成を中心として会社経営に努めてまいります。

(2) 令和2年度重点事業計画

ア 経営基盤の強化

① 収益の確保

テナントにおける高い入居率を維持するため、テナント転出・集約リスクに備えて、岩手県、盛岡市及び関係各方面からの企業立地情報、入居見込先情報等の提供をいただくとともに、不動産仲介業者等とのネットワークの拡充を図り、積極的なテナントやイベントの情報収集に努めてまいります。

空室発生時には、その期間の最大限の短縮を図るため、転出日程を前提に、転出手続きと同時並行して見込み先との交渉などを迅速に進めるとともに、新規入居、契約更新における賃料設定については、不動産市場における賃料や需給の動向等を踏まえ、お客様と真摯な交渉に努めます。

また、会議室の利用促進を図るため、盛岡観光コンベンション協会など、関係機関との連携に努めるとともに、引き続き、会議予約システムの導入の検討を行います。

このほか、テナント入居者、来館者のみなさまへのサービスの向上と収益の増加を図るため、マリオス館内の専有部、共用部の有効活用とともに、平成30年度に導入したデジタルサイネージの活用による情報事業収入を得ることを検討します。

② ビルの適正な維持管理

建設から20余年を経過したビルであることから、適正な維持管理を図るため、日常的な建物・設備の維持管理と「第三次中長期修繕計画」に基づく修繕、更新費用の財源確保や計画的な工事発注に努めます。

大型修繕については、区分所有者と合意形成を図りながら、外壁改修工事を継続して実施するとともに、新たにエレベーター設備更新工事に着手します。

また、複合ビルとして防火・防災消防計画や事業継続計画（BCP）の実効性を高めるため、ビル全体の自衛消防隊と入居者による防火・防災訓練の実施により自衛意識の高揚を図り、安全安心で快適なビル環境の提供に努めます。

このほか、年数を重ねたオフィスビルの経営、維持管理について先進事例を研究し、今後の経営の参考とします。

③ 付加価値の向上

テナント入居者やマリオス来館者等へのサービス向上のため、さらなる安心安全や快適性の向上とデジタルサイネージ等を活用した情報発信の充実に努めるとともに、インバウンドの増加などを踏まえWi-Fiの整備やサイン表示の改善・充実の検討を行うほか、マリオス納涼祭りの開催や3階エントランス、4階アトリウム、6階屋上庭園、20階展望室の有効活用を図ります。

イ 新たな事業展開と地域活性化

① 新たな事業への取組

地域社会の活性化への貢献と持続可能な会社経営のため、公民連携事業である（仮称）新盛岡バスセンター整備事業について、特別目的会社を設立し、令和3年度内の開業を目途に、設計、建築工事に着手するなど、盛岡市の代理人（PPPエージェント）として市とともに取り組み、新たな収益事業を目指します。

また、中長期的な視点で盛岡駅西口地区の活性化とマリオスの価値向上を図るため、公民連携事業の取り組みやマリオスの経営ノウハウを生かしながら、盛岡駅西口地区のエリアマネジメントやPRE（公的不動産）の有効活用について、引き続き、盛岡市をはじめとする関係機関と協力しながら構想を検討します。

② 地域の賑わいの創出

盛岡駅周辺の「賑わいの創出」のため、地元企業・商店街・町内会等と共にマリオスロード地区協議会事業に参画するとともに、当社の新たな事業として取り組んでいる（仮称）新盛岡バスセンター整備地区との連携を密にし、盛岡駅周辺を含む中心市街地の活性化の一助となるよう取り組みます。

ウ 人材の育成

① 研修の充実等

当社の経営基盤を支える人材を育成するため、社員との面談に基づくキャリアプランの充実や適材適所の人事、役員社員の計画的な研修機会の確保とともに、資格取得の奨励制度を設けることなどを検討します。

② 処遇の改善等

盛岡市や他の公益法人、第3セクターなどの給与、諸手当などの就労条件も参考としながら、必要な処遇改善を図るとともに、人間ドックや予防接種など、引き続き、健康管理の推進に努めます。

③ 働き方改革の推進

人材の確保や育成を図り、会社の安定経営に資することを目的として働きやすい職場づくりに取り組んできたところであり、今後におきましても、引き続き、仕事の属人化を防ぐためのスキルマップの作成や福利厚生制度の充実などを検討します。

以上、令和2年度重点事業を確実に実行し、シンボルタワーとしてのマリオスの総合評価をさらに高め、県都盛岡の発展に寄与します。

(3) 収支予算の概要

令和2年度収支計画

単位:千円

区 分	令和元年度 実績見込(a)	令和2年度 収支計画(b)	比較増減 (b)-(a)
売 上 高	843,996	808,611	▲ 35,385
不動産賃貸収入	824,995	789,627	▲ 35,368
テナント賃貸収入	741,627	706,296	▲ 35,331
貸会議室収入	61,331	61,331	0
ビル管理収入	22,037	22,000	▲ 37
情報事業収入	851	834	▲ 17
戦略事業収入	18,150	18,150	0
売 上 原 価	479,110	501,357	22,247
不動産賃貸費用	460,023	482,458	22,435
情報事業費用	1,758	1,749	▲ 9
戦略事業費用	17,329	17,150	▲ 179
売 上 総 利 益	364,886	307,254	▲ 57,632
販売費及び一般管理費	127,547	136,363	8,816
営 業 利 益	237,339	170,891	▲ 66,448
営 業 外 収 益	2,396	2,384	▲ 12
受取利息・配当金	2,191	2,384	193
雑収入	205	—	▲ 205
営 業 外 費 用	—	—	—
支払利息	—	—	—
雑損失	—	—	—
経 常 利 益	239,735	173,275	▲ 66,460
特 別 利 益	—	—	—
受 贈 益	—	—	—
特 別 損 失	999	1,500	501
固定資産除却損	999	1,500	501
税引前当期純利益	238,736	171,775	▲ 66,961
法人税、住民税及び事業税	71,620	51,532	▲ 20,088
当 期 純 利 益	167,116	120,243	▲ 46,873

※ 法人税、住民税及び事業税については実効税率30%として計算している。

令和2年度資金計画

単位:千円

区 分	令和元年度 実績見込	令和2年度計画	備 考
前期繰越金(現金・預金)	1,056,397	1,288,658	
資 金 調 達	88,057	—	
借 入 金	—	—	
預 り 敷 金	13,057	—	
投資有価証券償還	75,000	—	
資 金 運 用	221,285	750,585	
法人税・住民税	71,620	70,885	
借 入 金 返 済	—	—	
投資有価証券運用	100,000	—	
設 備 投 資	28,207	182,655	
敷 金 返 還	8,458	34,045	
出 資 金	—	450,000	
配 当 金	13,000	13,000	
税引前当期純利益	238,736	171,775	
減・価償却費	125,754	125,699	
固定資産除却損	999	1,500	
計	365,489	298,974	
次 期 繰 越 金	1,288,658	837,047	

令和2年度設備投資(概算)

・ELV機械室用水冷PAC更改 1,582千円 ・エレベーター更新(4号機) 120,604千円

公益財団法人 盛岡地域地場産業振興センター

1 総括事項

(1) 名称 公益財団法人 盛岡地域地場産業振興センター

(2) 設立年月日 昭和59年 8月31日

(3) 資本金又は基本財産 金 27,370,000円

(4) 市の出資額 金 10,555,000円

(5) 役員の氏名

〈理事〉

理事長 谷藤 裕明
専務理事 小笠原 千春
理事 田村 正彦
理事 主濱 了
理事 猿子 恵久
理事 佐々木 光司
理事 鈴木 重男
理事 熊谷 泉
理事 佐藤 誠司
理事 高橋 富一
理事 阿部 正喜
理事 松岡 俊太郎
理事 佐々木 勇
理事 吉田 尹
理事 佐々木 俊幸

〈監事〉

監事 高橋 昌造
監事 兼平 賀章

〈評議員〉

会長 岩清水 晃
評議員 橋 富雄
評議員 小笠原 章
評議員 小野 信太郎
評議員 勝又 吉治
評議員 白澤 國雄
評議員 北館 充史
評議員 田山 和文
評議員 宮田 克明

(令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターは昭和61年の開業以来、盛岡広域圏内の地場産品紹介普及啓発事業や体験学習事業、展示資料室運営事業、人材育成事業といった公益目的事業と、施設賃貸事業・販売促進事業といった収益事業、交流促進事業等のその他の事業の他、観光との融合を図りながら地場産業界の振興を目的とした事業を行っている。

ア 公益目的事業

イ 収益事業

ウ その他の事業

エ 管理運営事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターは、盛岡地域の自然と歴史、伝統の中で育んできた地域の文化に由来する地場の産業振興を目的として、令和元年度も積極的に盛岡広域8市町と連携し、公益目的事業の核となる地場産品紹介普及啓発、体験学習、地場産品の資料展示や人材育成事業による後継者の育成など公益事業を行いました。

また、センターの運営安定を図るための収益事業としては南部鉄器協同組合や自動販売機業者及び一般の方々へ施設の賃貸を行ったほか、7月には地元の婦人団体で組織した食堂「味ろく茶屋」をオープンさせ、県内外の観光客に対し、郷土料理等の提供を行いました。更にはアロニアを使ったサイダーの開発、地域外で生産されている集客性の高い商品の販売も積極的に実施しました。

その他、行政等の支援事業を活用し、専門家による工芸品制作事業者の技術向上支援を行ったほか、工芸品若手職人による工芸品フォーラムや若手職人交流会を開催するなど、ものづくりに携わる職人の育成を行いました。更には東京圏にて3回の「盛岡の伝統工芸品展」を開催するなど、公益事業との連携を図り、地場産業の振興に努めました。

(2) 決算の状況

ア 正味財産増減計算書

令和元年度は、展示即売室売上が168,036千円（対前年度比100.2%）、体験学習売上が17,417千円（同88.2%）、展示資料室入場料売上が248千円（同107.2%）となり、総売上が185,701千円（同99.0%）となりました。

経常収益は、展示即売室売上が増加しましたが、即売室売上の仕入商品売上割合の下降や体験学習売上の減少により事業収益が1,047千円減の104,322千円となったほか、受取補助金等が8,708千円減の36,721千円となったことなどから、9,688千円減の計141,114千円となりました。

経常費用は、人件費の減（▲10,396千円）、電気料金の契約変更等による光熱水費の減（▲829千円）等から、8,911千円減の151,055千円となりました。

これにより、当期経常増減額は▲9,941千円となり、法人税、住民税及び事業税72千円を合わせた当期一般正味財産増減額は777千円減の▲10,013千円、正味財産期末残高は568,152千円となりました。

イ 貸借対照表

令和元年度末における貸借対照表は、資産の部において、現金預金、未収金及びたな卸資産の減少により流動資産は6,080千円減の17,739千円となりました。また、リース資産ほか固定資産の減価償却等から、固定資産は7,044千円減の578,617千円となり、資産合計は13,124千円減の596,357千円となりました。

負債の部は、預り金の減少等により流動負債は369千円減の17,926千円となりました。また、固定負債はリース資産の長期未払金の減少により2,741千円減の10,279千円となり、負債合計は3,110千円減の28,204千円となりました。

正味財産の部は、10,013千円減の568,152千円となり、負債及び正味財産合計は596,357千円となりました。

正味財産増減計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常増減の部		
1 経常収益		
基本財産運用益	2,743	
特定資産運用益	224	
事業収益	104,321,751	
受取補助金等	36,721,215	
雑収益	67,710	
経常収益計	141,113,643	
2 経常費用		
事業費	146,853,586	
管理費	4,201,412	
経常費用計	151,054,998	
当期経常増減額		▲ 9,941,355
II 経常外増減の部		
1 経常外収益		
経常外収益計	0	
2 経常外費用		
経常外費用計	0	
当期経常外増減額		0
法人税・住民税及び事業税		72,000
当期一般正味財産増減額		▲ 10,013,355
一般正味財産期首残高		550,795,542
一般正味財産期末残高		540,782,187
指定正味財産期末残高		27,370,000
正味財産期末残高		568,152,187

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,604,198		
未収金	7,334,873		
その他	3,800,291		
流動資産合計		17,739,362	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	27,370,000		
基本財産合計	27,370,000		
特定資産			
修繕積立金	2,236,223		
特定資産合計	2,236,223		
その他の固定資産			
土地	429,472,895		
建物	107,396,344		
構築物	8		
車両運搬具	1		
その他	12,141,796		
その他の固定資産合計	549,011,044		
固定資産合計		578,617,267	
資産合計			596,356,629
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,436,389		
その他	2,489,153		
流動負債合計		17,925,542	
2 固定負債			
長期未払金	10,278,900		
固定負債合計		10,278,900	
負債合計			28,204,442
III 正味財産の部			
正味財産	568,152,187		
(うち出捐金)	27,370,000		
(うち当期正味財産増減額)	▲ 10,013,355		
負債及び正味財産合計			596,356,629

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,604,198		
未収金	7,334,873		
その他	3,800,291		
流動資産合計		17,739,362	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	27,370,000		
基本財産合計	27,370,000		
特定資産			
修繕積立金	2,236,223		
特定資産合計	2,236,223		
その他の固定資産			
土地	429,472,895		
建物	107,396,344		
構築物	8		
車両運搬具	1		
その他	12,141,796		
その他の固定資産合計	549,011,044		
固定資産合計		578,617,267	
資産合計			596,356,629
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,436,389		
その他	2,489,153		
流動負債合計		17,925,542	
2 固定負債			
長期未払金	10,278,900		
固定負債合計		10,278,900	
負債合計			28,204,442
差引純資産			568,152,187

3 令和2年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターは、盛岡地域の自然と歴史、伝統のなかで育んできた地域の文化に由来する地場の産業振興を目的として、令和2年度も広域8市町との連携強化に努め盛岡地域の地場産業の振興を図り、地場産業の育成と強化などに取り組みます。

また、盛岡地域の地場産業事業者等との連携を更に充実させ、地域内の工芸品や食品の宣伝紹介、普及啓発を図ることとします。

令和という新たな時代のニーズへの対応、更なる地場産業の理解向上を目的として、当センターは地域内の小中学校、老人施設を対象に体験学習や地場産品の資料展示を活用したキャリア教育、生涯学習の場の提供、人材育成事業による後継者の育成など公益事業を実施するほか、地域外商品の販売、施設賃貸等の収益事業についても取り組み運営安定を図るものとします。

ア 地場産業振興事業（公益目的事業）

盛岡広域圏内の地場産業振興のため、地場産品の普及啓発を図る「地場産品紹介普及啓発事業」、工芸品の振興を図り後継者の確保を目的とする「体験学習事業」、盛岡地域地場産業への理解向上と将来の地場産業振興発展を目的とする「展示資料室運営事業」を公益目的事業として積極的に推進し、盛岡地域内の地場産業の振興を図ります。

イ 人材育成事業（公益目的事業）

盛岡地域の手づくり産業を担う技術後継者や経営後継者の育成を図り、地場産業の活性化と振興に努めます。

ウ 施設賃貸事業（収益事業）

南部鉄器協同組合・自動販売機業者及び一般利用者へ施設の賃貸を行い、当センター運営に必要な収益の一部とします。

エ 販売促進事業（収益事業）

アロニアサイダー等のアロニア関連商品、オリジナルアイス「なんじえら？」の販売を進めます。また、盛岡地域外の収益性の高い商品や、集客性の高い商品等の販売を行い収益の拡大を図り、センター運営にあてる収益の確保に努めます。

オ 共用施設維持管理事業（その他の事業）

盛岡手づくり村を構成する、盛岡市、盛岡地域地場産業振興センター、協同組合盛岡手づくり村が共用する施設について、維持管理費を負担し合いながら、施設の管理を行います。

カ 南部曲り家地場産品普及宣伝事業（その他の事業）

盛岡手づくり村の南部曲り家は、古くから馬産地である盛岡広域の伝統的な生活様式を現代に伝える貴重な建造物です。この南部曲り家で工芸品の製作実演や伝統行事などを行うほか、体験学習の会場としても活用し、地場産業の歴史や民芸品

を宣伝紹介し、地域文化への理解を得るとともに手づくり品の振興を図ります。

キ 地場産業普及啓発事業（その他の事業）

単年度で実施する盛岡市からの委託事業により、盛岡広域の工芸品等を地域の文化とともに広く紹介し、普及を図ります。

ク 交流促進事業（その他の事業）

盛岡広域市町との交流促進を図りながら共に季節毎の催事を企画、開催するほか、他団体主催のイベントの誘致や支援を行い地場産品の普及宣伝に努めます。

ケ 管理運営事業

盛岡広域の地場産業振興の拠点性を高めるために、盛岡広域圏内 8 市町との連携を図り、振興センターが有する機能を活用した事業等の計画、実施並びに地域経済及び各施策に関する情報の共有、交換を行い広域経済の活性化を図るほか、周辺施設との連携に努め来村者の誘客と利便性の向上に努めます。

併せて、観光事業に取り組む関係機関などと連携を強化し、競合する施設の中から、選ばれ、喜ばれる、盛岡手づくり村を目指します。

(2) 収支予算の概要

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 経常収益				
1 基本財産運用益	7,000	7,000	0	
2 事業収益	105,584,000	109,457,000	▲ 3,873,000	
3 受取補助金等	45,130,000	45,848,000	▲ 718,000	
4 雑収益	3,000	3,000	0	
経常収益計(A)	150,724,000	155,315,000	▲ 4,591,000	
II 経常費用				
1 事業費	151,468,000	151,548,000	▲ 80,000	
2 管理費	4,289,000	4,308,000	▲ 19,000	
経常費用計(B)	155,757,000	155,856,000	▲ 99,000	
当期経常増減額(A)－(B)	▲ 5,033,000	▲ 541,000	▲ 4,492,000	
一般正味財産期首残高	542,812,000	549,349,000	▲ 6,537,000	
一般正味財産期末残高	537,779,000	548,808,000	▲ 11,029,000	
指定正味財産期末残高	27,370,000	27,370,000	0	
正味財産期末残高	565,149,000	576,178,000	▲ 11,029,000	

公益財団法人 盛岡観光コンベンション協会

1 総括事項

- (1) 名称 公益財団法人 盛岡観光コンベンション協会
- (2) 設立年月日 平成6年8月1日
- (3) 資本金又は基本財産 金 304,900,000円
- (4) 市の出資額 金 150,500,000円
- (5) 役員の氏名
- | | | | | |
|------|---|---|---|-----|
| 理事長 | 谷 | 村 | 邦 | 久 |
| 専務理事 | 小 | 原 | 俊 | 彦 |
| 理事 | 朝 | 岡 | 正 | 貴 |
| 理事 | 有 | 賀 | 義 | 信 |
| 理事 | 太 | 田 | 代 | 洋一郎 |
| 理事 | 作 | 山 | | 充 |
| 理事 | 瀬 | 川 | 光 | 夫 |
| 理事 | 戸 | 田 | | 敦 |
| 理事 | 間 | 瀬 | 信 | 康 |
| 理事 | 山 | 口 | | 聡 |
| 監事 | 藤 | 澤 | | 透 |
| 監事 | 宮 | 田 | 俊 | 平 |
- (令和2年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当法人は、盛岡市及び岩手県の有する文化的・社会的・経済的特性を活かし、国内外からのコンベンション及び観光客に対する誘致並びに支援、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備及び管理を行うことにより、観光の振興及び交流人口の拡大を図り、もって地域の経済活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

- (ア) 観光並びにコンベンションに関する企画、調査及び開発事業
- (イ) 観光並びにコンベンション関係機関との連携及び調整事業
- (ウ) 観光並びにコンベンションの受入れ体制の整備及び誘致活動の推進事業
- (エ) 観光並びにコンベンションに関する情報の収集及び出版物等による宣伝事業
- (オ) 観光並びにコンベンションに関する意識の向上及び関係者の人材育成事業
- (カ) 観光土産品の推奨、改善指導及び販路の拡張事業
- (キ) 観光施設等の受託管理及び付帯事業に関する運営事業
- (ク) まちなか観光の推進と市民ボランティアによるおもてなし観光案内事業
- (ケ) 第三種旅行業に関する事業
- (コ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和元年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

国内外からの観光客及びコンベンションの誘致並びに支援、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備・管理を行うことにより、観光振興及び交流人口の拡大を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上を目指してまいりました。

令和元年度は、東北絆まつり2019福島及び観光客誘致説明会等での観光PRや教育旅行誘致、増加する外国人観光客への対応、盛岡MICE助成金を活用したコンベンション誘致支援などに取り組み、次の事業を重点的に実施しました。

① 教育旅行誘致事業

- ・ 盛岡及び広域への修学旅行生誘致のための岩手教育旅行誘致説明会、観光客誘致説明会へ参加しました。また、修学旅行誘致を継続して推進するために札幌市、函館市、東京都内、名古屋市及び大阪市の旅行会社を訪問し、東京都、名古屋市、大阪市では都及び市の事務所への訪問を行いました。

② 外国人観光客誘致受入事業

- ・ 観光文化情報プラザ（プラザおでって2階）及びいわて・盛岡広域観光センター（盛岡駅構内南口）にて、外国人観光客のWi-Fi ニーズに応える光ステーション接続システムを継続設置し観光情報を提供しました。
- ・ これまで山車行事を通じて交流を続けてきた台湾花蓮市を訪問し、盛岡市・花蓮市友好都市提携調印式及び太平洋温泉花車嘉年祭パレードに参加しました。

③ コンベンション事業

- ・ 各種コンベンション招致に向け、第29回国際MICEエキスポに出展したほか、首都圏の各学会・大会事務局を個別訪問し、盛岡MICE助成金など各種助成制度、支援内容、コンベンション施設等開催に必要な情報提供及び観光・物産・食など当地の魅力をPRし、誘致活動を行いました。
- ・ 岩手大学、岩手医科大学等の地元大学及びコンベンション施設等の関係団体・機関を対象に、開催予定の会議、大会等に係るアンケート調査を実施し、誘致・支援に活用するとともに、収集した情報をホームページ等により公開しました。
- ・ 日本コンGRES・コンベンション・ビューローが開催するビューロー部会へ参加し、国の取組みを研修するとともに、全国各地のコンベンション推進機関と誘致・支援に必要な情報交換及び現地研修を行いました。

④ 被災地復興支援誘客事業

- ・ チャグチャグ馬コ、盛岡さんさ踊り開催時に、盛岡駅前に臨時観光案内所を開設し、被災地等の観光情報を提供するとともに、これまで収集した復興支援に関する情報や県内主要観光イベント等の情報について、ホームページを通じて紹介し、盛岡地域及び沿岸地域への誘客を促進することにより復興支援を行いました。

⑤ 施設運営事業

- ・ 「盛岡市観光文化交流センター（プラザおでって）」、「もりおか啄木・賢治青春館」などの指定管理者として、管理運営を行うとともにさまざまな自主事業を行い、市民や観光客へ盛岡の文化の発信、観光の振興に努めました。

(2)決算の状況

収 支 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	180,000	191,691	△ 11,691
② 特定資産運用益	0	527	△ 527
③ 受取会費	16,300,000	15,765,000	535,000
④ 事業収益	168,933,000	163,028,817	5,904,183
⑤ 受取補助金等	63,118,000	53,003,966	10,114,034
⑥ 受取負担金	13,038,000	13,043,000	△ 5,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0
⑧ 雑収益	0	2,952	△ 2,952
経常収益計	261,569,000	245,035,953	16,533,047
(2) 経常費用			
① 事業費	247,109,000	228,673,004	18,435,996
② 管理費	13,881,000	14,466,998	△ 585,998
経常費用計	260,990,000	243,140,002	17,849,998
当期経常増減額	579,000	1,895,951	△ 1,316,951
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	60,000	△ 60,000
当期経常外増減額	0	△ 60,000	60,000
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	96,000	92,700	3,300
当期一般正味財産増減額	483,000	1,743,251	△ 1,260,251
一般正味財産期首残高	50,149,000	45,921,827	4,227,173
一般正味財産期末残高	50,632,000	47,665,078	2,966,922
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	165,000	185,939	△ 20,939
一般正味財産への振替額	165,000	185,939	△ 20,939
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
III 正味財産期末残高	346,432,000	343,465,078	2,966,922

※盛岡観光コンベンション協会正味財産増減計算書及び収支予算書より観光課において調製

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	191,691	286,469	△ 94,778
有価証券・定期預金・普通預金運用益	5,752	8,598	△ 2,846
基本財産運用収入振替額	185,939	277,871	△ 91,932
② 特定資産運用益	527	560	△ 33
償還差額積立・減価償却積立預金運用益	527	560	△ 33
③ 受取会費	15,765,000	16,005,000	△ 240,000
賛助会費	15,765,000	16,005,000	△ 240,000
④ 事業収益	163,028,817	160,193,653	2,835,164
事業収益(観光事業・コンベンション事業)	2,867,260	2,663,080	204,180
指定管理事業収益(おでつて・青春館・歴史文化館)	155,668,933	151,401,357	4,267,576
その他収益事業収益(旅行業, グッズ販売等)	2,960,084	4,610,736	△ 1,650,652
啄木新婚の家管理運営事業収益	1,532,540	1,518,480	14,060
⑤ 受取補助金等	53,003,966	45,130,842	7,873,124
事業運営補助金(盛岡市)	18,244,000	18,244,000	0
人件費補助金(盛岡市)	17,371,000	17,371,000	0
盛岡MICE補助金(盛岡市)	14,045,000	8,300,000	5,745,000
コンベンション誘致支援補助金(岩手県)	948,966	865,842	83,124
啄木記念事業補助金(盛岡市)	2,000,000	0	2,000,000
雇用開発助成金(岩手労働局)	350,000	350,000	0
啄木記念事業助成金(盛岡市農業振興連絡協議会)	45,000	0	45,000
⑥ 受取負担金	13,043,000	12,343,000	700,000
事業運営負担金・駅観光案内所運営負担金(各団体・自治体)	11,973,000	11,973,000	0
事業負担金(啄木講座事業・接遇研修事業)	1,070,000	370,000	700,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑧ 雑収益	2,952	49,614	△ 46,662
受取利息	662	765	△ 103
雑収益	2,290	48,849	△ 46,559
経常収益計	245,035,953	234,009,138	11,026,815
(2) 経常費用			
① 事業費	228,673,004	221,663,772	7,009,232
役員報酬	1,868,160	1,869,360	△ 1,200
給料手当	62,525,895	61,253,667	1,272,228
臨時雇賃金	31,212,666	34,272,340	△ 3,059,674
福利厚生費	14,216,478	14,422,618	△ 206,140
会議費	81,940	54,520	27,420
交際費	337,958	271,667	66,291
旅費交通費	2,211,201	1,420,902	790,299
通信運搬費	2,326,370	2,152,341	174,029
減価償却費	218,360	250,930	△ 32,570
消耗什器備品費	159,603	85,038	74,565

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	2,693,028	2,344,594	348,434
修繕費	680,469	673,699	6,770
印刷製本費	4,761,050	4,707,363	53,687
燃料費	1,627,129	1,670,805	△ 43,676
光熱水料費	15,779,718	15,754,198	25,520
賃借料	2,318,428	2,427,480	△ 109,052
保険料	90,230	129,001	△ 38,771
諸謝金	3,309,549	2,920,096	389,453
租税公課	7,162,300	6,304,200	858,100
支払負担金	2,577,380	2,687,730	△ 110,350
支払助成金	14,503,000	8,958,000	5,545,000
委託費	55,982,089	53,903,641	2,078,448
支払手数料	260,400	364,130	△ 103,730
雑費	10,987	11,001	△ 14
仕入高	2,510,319	2,644,357	△ 134,038
期首たな卸資産	652,490	762,584	△ 110,094
期末たな卸資産	△ 1,404,193	△ 652,490	△ 751,703
② 管理費	14,466,998	15,802,228	△ 1,335,230
役員報酬	1,868,160	1,869,360	△ 1,200
給料手当	7,039,453	7,010,204	29,249
臨時雇賃金	0	1,223,760	△ 1,223,760
福利厚生費	1,614,673	1,804,706	△ 190,033
会議費	1,446	5,070	△ 3,624
交際費	120,766	240,767	△ 120,001
旅費交通費	21,560	23,860	△ 2,300
通信運搬費	141,746	161,684	△ 19,938
減価償却費	91,139	146,992	△ 55,853
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	168,067	248,048	△ 79,981
修繕費	128,352	769	127,583
印刷製本費	273,856	98,188	175,668
燃料費	8,753	10,881	△ 2,128
賃借料	817,519	831,087	△ 13,568
保険料	10,312	17,541	△ 7,229
諸謝金	784,800	777,600	7,200
租税公課	6,200	20,000	△ 13,800
支払負担金	1,236,000	1,248,000	△ 12,000
支払寄付金	20,000	20,000	0
委託費	27,090	10,692	16,398
支払手数料	87,106	33,019	54,087
雑費	0	0	0
經常費用計	243,140,002	237,466,000	5,674,002
当期經常増減額	1,895,951	△ 3,456,862	5,352,813

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	60,000	674,707	△ 614,707
経常外費用計	60,000	674,707	△ 614,707
当期経常外増減額	△ 60,000	△ 674,707	614,707
税引前当期一般正味財産増減額	1,835,951	△ 4,131,569	5,967,520
法人税、住民税及び事業税	92,700	95,500	△ 2,800
当期一般正味財産増減額	1,743,251	△ 4,227,069	5,970,320
一般正味財産期首残高	45,921,827	50,148,896	△ 4,227,069
一般正味財産期末残高	47,665,078	45,921,827	1,743,251
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	185,939	277,871	△ 91,932
一般正味財産への振替額	185,939	277,871	△ 91,932
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	343,465,078	341,721,827	1,743,251

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	207,942	284,177	△ 76,235
普通預金	37,505,123	40,654,845	△ 3,149,722
未収会費	10,000	110,000	△ 100,000
未収金	2,514,602	3,091,462	△ 576,860
たな卸資産	1,404,193	652,490	751,703
貯蔵品	2,505,822	2,491,878	13,944
前払金	12,600	0	12,600
流動資産合計	44,160,282	47,284,852	△ 3,124,570
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	205,048,000	205,048,000	0
投資有価証券	99,852,000	99,852,000	0
基本財産合計	304,900,000	304,900,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	5,416,579	5,263,470	153,109
特定資産合計	5,416,579	5,263,470	153,109
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	92,043	184,329	△ 92,286
建物附属設備	678,192	739,015	△ 60,823
その他の有形固定資産	154,242	156,632	△ 2,390
電話加入権	469,666	469,666	0
保証金	3,000,000	3,000,000	0
長期前払費用	6,600	6,600	0
その他固定資産合計	4,400,744	4,556,243	△ 155,499
固定資産合計	314,717,323	314,719,713	△ 2,390
資産合計	358,877,605	362,004,565	△ 3,126,960
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,579,900	15,349,113	△ 5,769,213
前受金	10,000	0	10,000
賞与引当金	3,386,727	3,481,425	△ 94,698
未払消費税等	2,435,900	1,452,200	983,700
流動負債合計	15,412,527	20,282,738	△ 4,870,211
2. 固定負債			
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	15,412,527	20,282,738	△ 4,870,211
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	230,000,000	230,000,000	0
民間補助金	65,800,000	65,800,000	0
指定正味財産合計	295,800,000	295,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(295,800,000)	(295,800,000)	(0)
2. 一般正味財産	47,665,078	45,921,827	1,743,251
(うち基本財産への充当額)	(9,100,000)	(9,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,416,579)	(5,263,470)	(153,109)
正味財産合計	343,465,078	341,721,827	1,743,251
負債及び正味財産合計額	358,877,605	362,004,565	△ 3,126,960

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手許保管	施設利用料及び物販等レジ釣り銭	207,942
普通預金	岩手銀行本店 岩手銀行盛岡市役所出張所 岩手銀行盛岡市役所出張所 岩手銀行中ノ橋支店 北日本銀行本店 東北銀行本店 盛岡信用金庫本店 ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	580,893 6,273,652 1,303,970 4,397,500 10,670,638 11,074,137 3,183,250 21,083
未収会費	令和元年度賛助会員の未収分	賛助会員1件	10,000
未収金	事業収益等の未収額	事業収益、指定管理料収益、受取補助金等	2,514,602
たな卸資産	プラザおでって2階・青春館(郵券類、オリジナル観光グッズ、青春館喫茶仕入材料)	販売用商品、喫茶仕入材料	1,404,193
貯蔵品	プラザおでって2階・4階・青春館他(郵券類、コピー用紙、印刷物等)	郵券類、コピー用紙、印刷物等の未使用品	2,505,822
前払金	(一財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター会費18名分	自動口座振替による令和2年4月分会費の前払い	12,600
流動資産合計			44,160,282
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	岩手銀行本店 北日本銀行本店 東北銀行本店 盛岡信用金庫本店		0 0 0 0
定期預金	岩手銀行本店 北日本銀行本店 東北銀行本店 盛岡信用金庫本店	公益目的保有財産。運用益を公益目的事業の財源として使用している 同上 同上 同上	25,097,120 86,995,180 62,055,700 30,900,000
投資有価証券	大和証券(岩手銀行)(地方債)	うち、公益目的保有財産 100% 205,048,000 公益目的保有財産。運用益を公益目的事業の財源として使用している うち、公益目的保有財産 100% 99,852,000	99,852,000
減価償却引当資産	岩手銀行盛岡市役所出張所	車両運搬具、器具備品、建物附属設備等の減価償却引当金見合を引当資産として管理している	5,416,579
特定資産			
その他固定資産			
車両運搬具	軽自動車1台(車番1439)	公益目的事業、収益事業、管理運営の用に供している うち、公益目的保有財産 70.0% 1	1
什器備品	印刷機、シュレッダー、ネットワークハードディスク、看板、問仕切り他	公益目的事業、収益事業、管理運営の用に供している うち、公益目的保有財産 49.0% 33,544	92,043
建物附属設備	パーティション一式、風除設備	収益事業の用に供している	678,192
一括償還資産	パソコン1台、ボールサイン一式、防炎カーテン	公益目的事業、管理運営の用に供している うち、公益目的保有財産 29.0% 28,583	154,242
電話加入権	電話3回線(019-606-6688、621-8800、653-4417)	公益目的事業、収益事業、管理運営の用に供している うち、公益目的保有財産 67.1% 315,146	469,666
保証金	第三種旅行業保証金	収益事業の用に供している	3,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金 (軽自動車1台・車番1439)	車両運搬具のリサイクル料金	6,600
固定資産合計			314,717,323
資産合計			うち、公益目的保有財産額計 305,277,274 358,877,605
(流動負債)			
未払金	事業等に対する未払額	事業・管理費に供する経費の未払額	9,579,900
前受金	令和2年度賛助会費の前受分	賛助会員1件	10,000
賞与引当金	職員18名分に対する賞与引当金	翌期6月支給見込額のうち当期に帰属する金額	3,386,727
未払消費税等	消費税等に対する未払額	消費税等の未払額	2,435,900
流動負債合計			15,412,527
(固定負債)			
長期未払金			0
固定負債合計			0
負債合計			15,412,527
正味財産			343,465,078

(1) 事業計画

観光振興及び交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化及び文化の向上を目指します。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されるところではありますが、引き続き伝統まつり行事の盛大な実施に加え、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に東北を訪れる観光客や、「盛岡国際俳句大会」、「いわて盛岡シティマラソン」などにおいて効果的・効率的な観光情報の提供に努めるとともに、令和3年度に開催される東北ディステーションキャンペーンを視野に戦略的観点をもって以下の重点事項を中心に各事業を推進します。

- ① 観光振興について、東京オリンピックをはじめ多くの来訪者が予定される大型イベント等を活かした観光振興に努めます。また、教育旅行及び外国人観光客の誘致促進のため、誘致説明会や学校関係者、旅行会社を訪問するなど誘致活動を展開するとともに、観光客の利便性向上に向けて関係機関・団体等と連携した観光案内など受け入れ態勢の充実や広域連携等の推進に努めます。
- ② コンベンション振興について、盛岡MICE助成金など各種支援助成制度を活用して、一層の誘致促進に向け首都圏等の主催団体や受入れ地元関係者等への積極的な誘致活動を行うとともに、市内開催コンベンションの支援に努めます。
- ③ 施設の管理運営と自主事業について、指定管理を行っている「盛岡市観光文化情報センター」、「もりおか啄木・賢治青春館」、「もりおか歴史文化館」において、自主事業を積極的に展開するなど魅力の向上や来館者増に努めるとともに、効率的な運営に努めます。

(2) 収支予算の概要

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2年度当初予算(A)	前年度当初予算(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	180,000	180,000	0
有価証券・定期預金・普通預金運用益	5,000	15,000	△ 10,000
基本財産運用収入振替額	175,000	165,000	10,000
②特定資産運用益	0	0	0
償還差額積立・減価償却積立預金運用益	0	0	0
③受取会費	8,000,000	16,300,000	△ 8,300,000
賛助会費	8,000,000	16,300,000	△ 8,300,000
④事業収益	167,367,000	168,933,000	△ 1,566,000
事業収益(観光・コンベンション事業)	3,148,000	4,237,000	△ 1,089,000
指定管理事業収益(おでって・青春館・歴文)	156,968,000	155,751,000	1,217,000
収益事業収益(旅行業・グッズ販売・PG等)	5,707,000	7,427,000	△ 1,720,000
啄木新婚の家管理運営事業収益	1,544,000	1,518,000	26,000
⑤受取補助金等	62,736,000	63,118,000	△ 382,000
事業運営補助金・人件費補助金(盛岡市)	35,615,000	35,615,000	0
事業補助金(岩手県・盛岡市)	27,121,000	27,153,000	△ 32,000
国庫助成金(雇用開発助成金)	0	350,000	△ 350,000
⑥受取負担金	12,043,000	13,038,000	△ 995,000
いわて・盛岡広域観光センター運営負担金 (各自治体・関係団体)	10,673,000	10,973,000	△ 300,000
事業負担金(盛岡商議所・文京区・各団体)	1,370,000	2,065,000	△ 695,000
⑦受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑧雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	250,326,000	261,569,000	△ 11,243,000
(2) 経常費用			
①事業費	244,495,000	247,109,000	△ 2,614,000
役員報酬	1,866,000	1,878,000	△ 12,000
給料手当	58,767,000	66,202,000	△ 7,435,000
臨時雇賃金	34,715,000	30,420,000	4,295,000
福利厚生費	15,946,000	16,016,000	△ 70,000
会議費	166,000	115,000	51,000
交際費	321,000	382,000	△ 61,000
旅費交通費	1,666,000	2,378,000	△ 712,000
通信運搬費	2,883,000	2,651,000	232,000
減価償却費	138,000	126,000	12,000
消耗什器備品費	33,000	46,000	△ 13,000
消耗品費	3,577,000	3,199,000	378,000
修繕費	658,000	664,000	△ 6,000
印刷製本費	5,134,000	5,555,000	△ 421,000
燃料費	1,806,000	1,706,000	100,000
光熱水料費	16,194,000	15,646,000	548,000
賃借料	2,252,000	2,464,000	△ 212,000
保険料	106,000	114,000	△ 8,000

科 目	2年度当初予算(A)	前年度当初予算(B)	増減(A)-(B)
諸謝金	3,067,000	3,850,000	△ 783,000
租税公課	6,600,000	6,743,000	△ 143,000
支払負担金	2,998,000	2,601,000	397,000
支払助成金	26,258,000	24,498,000	1,760,000
支払寄付金	0	0	0
委託費	56,582,000	56,455,000	127,000
支払手数料	565,000	928,000	△ 363,000
雑費	19,000	33,000	△ 14,000
仕入高	2,178,000	2,439,000	△ 261,000
②管理費	13,850,000	13,881,000	△ 31,000
役員報酬	1,866,000	1,878,000	△ 12,000
給料手当	7,004,000	6,965,000	39,000
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,618,000	1,557,000	61,000
会議費	4,000	6,000	△ 2,000
交際費	123,000	181,000	△ 58,000
旅費交通費	17,000	20,000	△ 3,000
通信運搬費	36,000	40,000	△ 4,000
減価償却費	81,000	38,000	43,000
消耗什器備品費	2,000	4,000	△ 2,000
消耗品費	37,000	45,000	△ 8,000
修繕費	2,000	2,000	0
印刷製本費	298,000	361,000	△ 63,000
燃料費	6,000	6,000	0
光熱水費	0	0	0
賃借料	571,000	621,000	△ 50,000
保険料	14,000	14,000	0
諸謝金	807,000	800,000	7,000
租税公課	17,000	12,000	5,000
支払負担金	1,261,000	1,237,000	24,000
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	20,000	20,000	0
委託費	39,000	39,000	0
支払手数料	17,000	25,000	△ 8,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	258,345,000	260,990,000	△ 2,645,000
当期経常増減額	△ 8,019,000	579,000	△ 8,598,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,019,000	579,000	△ 8,598,000
他会計振替額	0	0	0
住民税、法人税及び事業税	96,000	96,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,115,000	483,000	△ 8,598,000
一般正味財産期首残高	47,665,000	50,149,000	△ 2,484,000
一般正味財産期末残高	39,550,000	50,632,000	△ 11,082,000
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	175,000	165,000	10,000
一般正味財産への振替額	175,000	165,000	10,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
III 正味財産期末残高	335,350,000	346,432,000	△ 11,082,000